

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月25日
【事業年度】	第109期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木藤 俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	03(3213)3192
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 尾沼 温隆
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	03(3213)3192
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 尾沼 温隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	6,045,850	4,556,620	6,686,761	9,456,281	8,719,201
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	13,975	108,372	459,275	321,525	385,246
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	22,935	34,920	279,498	253,646	228,518
包括利益 (百万円)	40,480	44,120	300,114	272,406	281,544
純資産額 (百万円)	1,200,564	1,215,136	1,436,512	1,629,308	1,812,531
総資産額 (百万円)	3,886,938	3,954,443	4,601,183	4,865,370	5,012,295
1株当たり純資産額 (円)	773.74	774.34	949.94	1,102.05	1,305.18
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	15.26	23.49	188.03	170.67	161.32
自己資本比率 (%)	29.6	29.1	30.7	33.2	35.9
自己資本利益率 (%)	-	3.0	21.8	16.8	13.4
株価収益率 (倍)	-	24.3	3.6	3.4	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,712	170,466	146,111	32,844	377,391
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	134,463	109,851	111,628	70,079	65,805
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	157,907	56,227	30,003	90,416	280,506
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	129,335	130,956	139,030	103,079	136,900
従業員数 (人)	13,766	14,044	14,209	14,363	13,991
〔外、平均臨時雇用者数〕	[4,507]	[5,031]	[4,794]	[4,864]	[5,160]

(注) 1. 第105期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第106期、第107期、第108期及び第109期は潜在株式が存在しないため、第105期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第107期の期首から適用しており、第107期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
4. 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。第105期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )を算定しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	4,290,578	3,435,415	5,064,029	7,044,609	6,645,093
経常利益 (百万円)	13,276	140,810	361,914	75,845	206,957
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	56,784	96,760	271,592	49,494	112,107
資本金 (百万円)	168,351	168,351	168,351	168,351	168,351
発行済株式総数 (千株)	297,864	297,864	297,864	297,864	1,392,642
純資産額 (百万円)	881,292	941,701	1,175,997	1,160,177	1,176,899
総資産額 (百万円)	3,201,214	3,233,323	3,839,630	3,920,414	3,945,013
1株当たり純資産額 (円)	592.91	633.53	791.06	791.92	853.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	160.0 (80.0)	120.0 (60.0)	170.0 (60.0)	120.0 (60.0)	32.0 (16.0)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	37.79	65.10	182.71	33.31	79.14
自己資本比率 (%)	27.5	29.1	30.6	29.6	29.8
自己資本利益率 (%)	-	10.6	25.6	4.2	9.6
株価収益率 (倍)	-	8.8	3.7	17.4	13.2
配当性向 (%)	-	36.9	18.6	72.1	40.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,985 [804]	5,192 [1,026]	5,123 [1,046]	5,089 [1,069]	4,985 [1,060]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	71.2 (90.5)	84.6 (128.6)	103.2 (131.2)	93.7 (138.8)	160.3 (196.2)
最高株価 (円)	3,845	3,010	3,690	4,035	1,064 (4,231)
最低株価 (円)	2,115	2,091	2,520	2,810	766 (2,708)

- (注) 1. 第105期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していません。
2. 第107期の1株当たり配当額には、創立110周年の記念配当50円を含んでいます。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第106期、第107期、第108期及び第109期は潜在株式が存在しないため、第105期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。第105期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )を算定しています。なお、第105期、第106期、第107期及び第108期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額については、当該株式分割前の配当額を記載しています。
5. 第106期、第107期、第108期及び第109期の配当性向については、普通株式配当金総額を当期純利益で除して算出しています。
6. 第105期における当期純利益又は当期純損失( )の減少は、関係会社株式評価損の計上等によるものです。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第107期の期首から適用しており、第107期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
8. 株主利回りについては、株式分割を考慮した株価及び1株当たり配当額を使用して算定しています。
9. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。
10. 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。第109期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、( )内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載していません。

## 2【沿革】

1911年6月	創業者出光佐三の個人経営により、福岡県門司市(現・北九州市門司区)に出光商會を創設し、關門地区を中心として石油販売業を開始 その後、中国大陸等の海外へ進出
1940年3月	東京に出光興産(株)(1947年11月出光商會と合併)を設立
1945年8月	終戦とともに、海外財産を喪失、引き揚げ者全員を受け入れ
1947年10月	石油配給公團の発足とともに、石油業界に復帰
1949年4月	元売業者に指定され(3月)、民間として石油供給業務開始
1953年5月	石油の国有化をめくり、国際紛争の渦中にあったイランから石油輸入を断行
1957年3月	徳山製油所竣工
1961年10月	アポロサービス(株)(現アポロリンク(株)・連結子会社)を設立
1962年5月	内航部門として宗像海運(株)を設立
1962年8月	船舶部を分離して、外航部門として出光タンカー(株)(現・連結子会社)を設立
1963年1月	千葉製油所竣工
1964年9月	石油化学部門を分離し、出光石油化学(株)を設立
1964年10月	出光石油化学(株)徳山工場竣工
1970年10月	兵庫製油所竣工
1971年1月	開発部を分離し、出光日本海石油開発(株)(1976年7月、出光石油開発(株)に商号変更、1976年9月、新潟阿賀沖で海洋油・ガス田の生産を開始、2002年3月、解散)を設立
1972年6月	沖縄石油精製(株)(2004年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、2009年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)に45%出資(1980年7月100%取得)
1973年9月	北海道製油所竣工
1975年2月	出光石油化学(株)千葉工場竣工
1975年10月	愛知製油所竣工
1983年10月	出光エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
1986年4月	出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を設立
1988年6月	エベネザ石炭鉱山(オーストラリア)の権益取得・輸入開始
1989年6月	マッセルブルック石炭鉱山(オーストラリア)を保有する Muswellbrook Coal Co.,Ltd.(現・連結子会社)の全株式を取得
1992年8月	Idemitsu Petroleum Norge AS(現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海スノーレ油田の生産を開始
1992年10月	米国に潤滑油製造工場(Idemitsu Lubricants America Corporation 現・連結子会社)を建設
1994年10月	エンシャム石炭鉱山(オーストラリア)開山
1996年11月	出光大分地熱(株)(現・連結子会社)の滝上地熱発電所が営業運転を開始
2000年6月	優先株式を2,900千株発行し、290億円増資 (2001年3月末までに更に880千株追加発行し、合計378億円増資)
2001年10月	L Pガス部門を分社化した出光ガスアンドライフ(株)が営業開始
2002年4月	電子材料室(現電子材料部)を設置し、有機EL分野に進出
2003年4月	兵庫製油所の製油所機能(8万B/D)の停止(2004年3月閉鎖)
2003年10月	(株)クレディセゾンとの包括提携により、出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を合併会社化 Idemitsu Petroleum Norge AS(現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海フラム・ウェスト油田の生産を開始
2003年11月	沖縄石油精製(株)(2004年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、2009年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)の製油所機能(11万B/D)の停止
2004年8月	当社を存続会社として出光石油化学(株)を吸収合併
2005年3月	宗像海運(株)を解散
2005年4月	三井化学(株)とポリオレフィン事業を統合し、合併会社(株)プライムポリマー(現・持分法適用関連会社)を設立
2005年10月	386億円減資し、優先株式3,780千株を消却 第三者割当増資により普通株式7,321千株を発行し、512億円増資
2006年4月	三菱商事(株)グループとL Pガス事業(出光ガスアンドライフ(株))を統合したアストモスエネルギー(株)(現・持分法適用関連会社)が営業開始
2006年10月	東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場 Idemitsu Petroleum Norge AS(現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海フラム・イースト油田の生産を開始
2006年11月	ボガブライ石炭鉱山(オーストラリア)開山

2009年11月	英領北海で生産油田を保有する Petro Summit Investment UK Ltd. (2010年1月、Idemitsu Petroleum UK Ltd.に商号変更、2017年12月、全株式売却)の全株式を取得
2010年2月	出光クーロン石油開発(株)がベトナム南部沖合ナムロン - ドイモイ油田の生産を開始
2010年10月	Idemitsu Petroleum UK Ltd. (2017年12月、全株式売却)が英領北海パーリー油田の生産を開始
2010年12月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海ベガ・サウスガス田の生産を開始
2013年3月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海ビッグディス・ノースイースト油田の生産を開始
2014年3月	徳山製油所の原油処理機能(12万B/D)の停止
2014年4月	徳山製油所と徳山工場を統合し、徳山事業所を新設
2014年9月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海Hノルド油田の生産を開始
2015年3月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海クナル油田の生産を開始
2016年12月	ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社からの昭和シェル石油(株)の株式(議決権比率31.3%)取得
2017年7月	公募増資により、普通株式48,000千株を発行し、1,195億円の資金を調達
2017年10月	千葉製油所と千葉工場を統合し、千葉事業所を新設
2018年10月	昭和シェル石油(株)との株式交換契約を締結(2018年12月、同契約を臨時株主総会で承認)
2018年11月	ベトナム ニソン製油所商業運転開始
2019年4月	当社を株式交換完全親会社、昭和シェル石油(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施
2019年7月	当社を吸収分割承継会社、昭和シェル石油(株)を吸収分割会社とする吸収分割を実施し、昭和シェル石油(株)の全事業を承継
2020年4月	当社を吸収分割承継会社、昭和シェル石油(株)を吸収分割会社とする吸収分割を実施し、昭和シェル石油(株)の全ての従業員との間の雇用契約に関する権利義務を承継
2020年7月	出光エンジニアリング(株)(現・連結子会社)と昭石エンジニアリング(株)が合併
2020年10月	アポロリテイリング(株)と(株)ライジングサンが合併し、商号をアポロリンク(株)(現・連結子会社)に変更
2021年8月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現INPEX Idemitsu Norge AS・持分法適用関連会社)がノルウェー領北海ドゥーヴァ油ガス田の生産を開始
2021年10月	リーフエナジー(株)とエスアイエナジー(株)が合併し、商号を出光エナジーソリューションズ(株)(現・連結子会社)に変更
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年12月	西部石油(株)の全株式を取得 東垂石油(株)の全株式を取得
2024年3月	住友化学(株)から富士石油(株)の株式(議決権比率6.46%)取得 西部石油(株)、山口製油所の原油処理機能(12万B/D)の停止

なお、RSエナジー株式会社の沿革は以下のとおりです。

1900年4月	シェル石油(株)の前身・ライジングサン石油(株)設立(資本金25万円 本店・横浜市山下町)
1942年8月	早山石油(株)、新津石油(株)、旭石油(株)の3社が合併し、昭和石油(株)を設立(資本金4,100万円 本店・東京市麹町区丸ノ内)
1948年10月	ライジングサン石油(株)の商号をシェル石油(株)に変更
1949年4月	昭和石油(株)及びシェル石油(株)、石油製品元売業者に指定され、販売業務再開
1949年5月 ~1950年12月	昭和石油(株)、株式を東京、名古屋、大阪、京都、新潟、福岡、広島、札幌各証券取引所に上場
1949年6月	昭和石油(株)、シェルグループと提携、第一次基本協定締結(1951年6月・第二次、1952年12月・第三次各基本協定締結)
1952年3月	シェルグループ(アングロ・サクソン・ペトロリウム)、昭和石油(株)の株式26%(600万株)を取得(1953年4月、シェルグループの持株比率50%となる)
1957年11月	昭和四日市石油(株)を設立(資本金：1億2,500万円 出資比率：昭和石油75%、三菱グループ25%)
1958年5月	昭和四日市石油(株)四日市製油所完成
1967年12月	シェル石油(株)、西部石油(株)と資本提携
1973年8月	シェル石油(株)、資本金69億400万円、発行済株式総数1億3,808万株となる
1977年9月	昭和石油(株)、資本金67億5,000万円、発行済株式総数1億3,500万株となる

1980年1月	昭和石油(株)、伊藤忠商事(株)から東亜石油(株)の株式25%(2,480万6,250株)を譲り受ける
1985年1月	昭和石油(株)、シェル石油(株)両社対等合併し、昭和シェル石油(株)となる (資本金136億5,400万円 発行済株式総数2億7,308万株)
1992年3月	資本金341億9,758万5千9百円、発行済株式総数3億2,769万6千株となる
1995年8月	発行済株式総数3億7,685万4千株となる
1996年11月	本店所在地を東京都千代田区霞が関から港区台場に移転
1999年3月	新潟製油所を閉鎖し、石油製品輸入基地に改組
2000年10月	川崎製油所の精製設備等を東亜石油(株)に賃貸し、その運営を同社に継承する
2004年8月	アラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ヴィ社、昭和シェル石油(株)の株式約10%(3,754万株)をシェルグループから譲り受け、主要株主となる(2005年6月、持株比率約15%となる)
2005年9月	名古屋、大阪、福岡、札幌各証券取引所での上場を廃止し、東京証券取引所への単独上場となる
2005年9月	東亜石油(株)の第三者割当増資による新株を引き受け、同社持株比率50.10%となる
2009年3月	CIS太陽電池の技術開発の強化を目的として厚木リサーチセンターを設立
2009年6月	ソーラーフロンティア(株)、宮崎第2工場商業生産開始。2007年に商業生産を開始した宮崎第1工場と併せて年産80メガワットの規模となる
2011年2月	ソーラーフロンティア(株)、宮崎第3工場(国富工場：年産能力900メガワット)商業生産開始
2011年9月	川崎製油所(京浜製油所扇町工場)を閉鎖
2016年6月	ソーラーフロンティア(株)、東北工場(年産能力150メガワット)商業生産開始
2016年12月	出光興産(株)が、昭和シェル石油(株)の株式約31%(1億1,776万1,200株)をシェルグループから譲り受け、主要株主兼筆頭株主となる
2017年12月	ソーラーフロンティア(株)、宮崎第2工場(年産能力60メガワット)の生産を停止し、宮崎第3工場(国富工場：年産能力900メガワット)に生産を集約
2018年10月	出光興産(株)との株式交換契約を締結(2018年12月、同契約を臨時株主総会で承認)
2019年4月	出光興産(株)を株式交換完全親会社、昭和シェル石油(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施
2019年7月	出光興産(株)を吸収分割承継会社、昭和シェル石油(株)を吸収分割会社とする吸収分割を実施し、出光興産(株)が昭和シェル石油(株)の全事業を承継
2020年4月	出光興産(株)を吸収分割承継会社、昭和シェル石油(株)を吸収分割会社とする吸収分割を実施し、出光興産(株)が昭和シェル石油(株)と昭和シェル石油(株)の全ての従業員との間の雇用契約に関する権利義務を承継
2020年7月	昭和シェル石油(株)の商号をRSエナジー(株)に変更

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社177社及び関連会社55社）が営む主要な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

また、当連結会計年度より連結子会社又は持分法適用会社の数を変更しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表等 注記事項 1. 連結の範囲に関する事項 2. 持分法の適用に関する事項」に記載のとおりです。

#### [事業系統図]

燃 料 油	<p>原油・石油製品の輸送</p> <p>出光タンカー㈱</p> <p>石油の精製、石油関連製品の製造</p> <p>昭和四日市石油㈱ 東亜石油㈱</p> <p>石油製品等の貯蔵及び受払</p> <p>西部石油㈱</p> <p>石油製品・SS関連商品の販売</p> <p>出光リテール販売㈱ 出光スーパーバイジング㈱ 出光エナジーソリューションズ㈱ アポロリンク㈱</p> <p>LPGの輸入、仕入及び販売</p> <p>*アストモスエネルギー㈱ *ジクシス㈱ *㈱エネサンスホールディングス</p> <p>石油関連設備等の設計・建設</p> <p>出光エンジニアリング㈱</p> <p>海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売</p> <p>IDEMITSU INTERNATIONAL(ASIA) PTE. LTD. IDEMITSU APOLLO CORPORATION Freedom Energy Holdings Pty Ltd *Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC</p> <p>クレジットカード事業</p> <p>*出光クレジット㈱</p>	出 光 興 産 株	<p>石油化学原料・製品の製造及び販売</p> <p>Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd. *㈱ブライムポリマー</p>	基 礎 化 学 品
	<p>潤滑油の製造及び販売</p> <p>出光潤滑油（中国）有限公司 Idemitsu Lubricants America Corporation PT. Idemitsu Lube Techno Indonesia PT. Idemitsu Lube Indonesia Idemitsu Lube Asia Pacific Pte. Ltd. 日本グリーン㈱</p> <p>エンジニアリングプラスチック・粘接着基材等の製造及び販売</p> <p>出光ユニテック㈱</p> <p>電子材料の製造及び販売</p> <p>出光電子材料韓国㈱</p> <p>高機能アスファルトの製造及び販売</p> <p>昭石化工㈱</p> <p>化学農業・生物農業等の製造及び販売</p> <p>㈱エス・ディー・エス バイオテック</p>		高 機 能 材	
電 力 ・ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー	<p>発電・電力の供給及び販売</p> <p>東亜石油㈱ *㈱馬島パワー</p> <p>再生可能エネルギー電源の開発及び運営</p> <p>RSリニューアブルズ㈱ Idemitsu Renewables America, Inc.</p> <p>太陽光発電所のライフサイクル全体を通じたソリューション提供</p> <p>ソーラーフロンティア㈱</p>	出 光 興 産 株	<p>石油・天然ガス・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売</p> <p>出光ベトナムガス開発㈱ 出光大分地熱㈱ *㈱INPEXノルウェー</p> <p>石炭の生産、調達及び販売</p> <p>IDEMITSU AUSTRALIA PTY LTD IDEMITSU COAL MARKETING AUSTRALIA PTY LTD</p>	資 源
	<p>海外アフリカ機能</p> <p>IDEMITSU ASIA PACIFIC PTE.LTD. 出光（上海）投資有限公司 Idemitsu Americas Holdings Corporation</p> <p>保険代理店事業</p> <p>出光保険サービス㈱</p>		そ の 他 ・ 調 整	

\*印は持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	注
出光タンカー(株)	東京都千代田区	1,000	原油・石油製品の 輸送	100.0	当社の原油及び石油製品 等の輸送を行っている。 設備の賃貸借...有	
昭和四日市石油(株)	三重県四日市市	4,000	石油精製	75.0	当社から原油の精製を受 託している。 資金の貸付...有	
東亜石油(株)	神奈川県川崎市	8,415	石油精製、発電	100.0	当社から原油の精製及び 発電を受託している。 資金の貸付...有	
西部石油(株)	東京都千代田区	12,000	石油製品等の貯蔵 及び受払	100.0	当社から石油製品等の貯 蔵及び受払を受託してい る。	1
出光リテール販売(株)	東京都中央区	80	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕 入れている。 設備の賃貸借...有	
出光スーパーバイジング(株)	東京都千代田区	10	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕 入れている。 設備の賃貸借...有	
出光エナジーソリューショ ンズ(株)	東京都千代田区	100	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕 入れている。 設備の賃貸借...有	
アポロリンク(株)	東京都千代田区	400	S S 関連商品の販 売	100.0	設備の賃貸借...有	
出光エンジニアリング(株)	千葉県千葉市	100	石油等に関する装 置、設備の設計、 管理、建設及び売 買	100.0	当社の設備、施設の設計 施工・施工管理・保全を 請負っている。 設備の賃貸借...有	
IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.	Singapore	千米ドル 45,156	原油・石油製品等 の輸出入及びト レーディング	100.0 (100.0)	当社と原油、石油製品の 売買を行っている。	1 2 3
IDEMITSU APOLLO CORPORATION	California, U.S.A.	千米ドル 165	石油製品等の輸出 入及び販売	100.0 (100.0)		2
Freedom Energy Holdings Pty Ltd	Queensland, Australia	千豪ドル 9,600	石油製品等の販売	100.0 (100.0)		2
ソーラーフロンティア(株)	東京都千代田区	100	太陽光発電システ ムの開発、販売	100.0	設備の賃貸借...有	
R S リニューアブルズ(株)	東京都千代田区	100	太陽光発電所の開 発、メンテナンス 及び売電	100.0	資金の貸付...有	



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	注
Idemitsu Renewables America, Inc.	San Francisco, U.S.A.	千米ドル 0	太陽光発電所の建設及び売電	100.0 (100.0)		2
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リンギット 135,700	スチレンモノマーの製造、販売	70.0		
出光潤滑油(中国)有限公司	中国天津	千人民元 96,000	潤滑油の製造、販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れ ている。	2
Idemitsu Lubricants America Corporation	Indiana, U.S.A.	千米ドル 10,000	潤滑油の製造、販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れ ている。	2
PT. Idemitsu Lube Techno Indonesia	West Java, Indonesia	千米ドル 8,200	潤滑油の製造、販売	90.0 (90.0)		2
PT. Idemitsu Lube Indonesia	West Java, Indonesia	千米ドル 700	潤滑油の販売	100.0 (100.0)		2
Idemitsu Lube Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore	千米ドル 2,541	潤滑油事業の東南アジア地区統括	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れ ている。	2
日本グリース(株)	神奈川県横浜市	100	グリース、潤滑油の製造販売	100.0	当社にグリース製品の販売を行 っている。また、当社から原料 油を供給している。 資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
出光ユニテック(株)	東京都港区	2,600	合成樹脂製品の製造、販売	100.0	資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
出光電子材料韓国(株)	Paju, Korea	千韓国ウォン 25,100,000	OLED(有機EL)材料の製造、営業及び技術サポート事業	100.0	当社からOLED(有機EL)材 料の製造を受託している。	
昭石化工(株)	東京都千代田区	200	アスファルト製品の製造販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ ている。 設備の賃貸借...有	
(株)エス・ディー・エス バイオテック	東京都千代田区	810	農薬等の製造、輸入及び販売	100.0	資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
出光ベトナムガス開発(株)	東京都千代田区	1	ベトナムにおけるガス田開発及び生産、販売	100.0		
出光大分地熱(株)	東京都千代田区	450	蒸気・熱水等地熱エネルギー資源の調査、探鉱、開発、販売及び発電事業	100.0		

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	注
IDEMITSU AUSTRALIA PTY LTD	Brisbane, Australia	千豪ドル 106,698	石炭の生産、調達及び販売	100.0 (100.0)	当社に石炭を販売している。	2
IDEMITSU COAL MARKETING AUSTRALIA PTY LTD	Brisbane, Australia	千豪ドル 20,500	石炭の販売、トレーディング	100.0 (100.0)	当社に石炭を販売している。	2
IDEMITSU ASIA PACIFIC PTE. LTD.	Singapore	千米ドル 157,937	海外アドミ機能	100.0		1
出光(上海)投資有限公司	中国上海	千人民元 466,911	海外アドミ機能	100.0	資金の貸付...有	
Idemitsu Americas Holdings Corporation	San Jose, U.S.A.	千米ドル 1,500	海外アドミ機能	100.0 (12.7)		2
出光保険サービス(株)	東京都千代田区	10	損害保険代理店業務、生命保険募集業務	100.0	当社が付保する損害保険の代理店業務を行っている。 設備の賃貸借...有	
その他 77社						

(注) 1. 特定子会社に該当しています。(3社)

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっています。

3. IDEMITSU INTERNATIONAL(ASIA) PTE. LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1)売上高	880,502百万円
	(2)経常利益	26,194百万円
	(3)当期純利益	26,072百万円
	(4)純資産額	60,516百万円
	(5)総資産額	449,532百万円

(2)持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	注
アストモスエネルギー(株)	東京都千代田区	10,000	LPガス等の輸入、販売	51.0	当社からLPガス等を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
ジクシス(株)	東京都港区	11,000	LPガスの製造、貯蔵、輸送、売買及び輸出入等	20.0	当社から石油製品を供給している。	
(株)エネサンスホールディングス	東京都港区	115	LPガス、電気、オートガスの販売等	31.7	当社から石油製品を供給している。	
Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	千米ドル 2,362,723	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	35.1	資金の貸付...有	1
出光クレジット(株)	東京都墨田区	1,950	クレジットカード事業、信用保証事業	50.0	当社から法人向給油カードの発券管理業務を受託している。 設備の賃貸借...有	
(株)扇島パワー	神奈川県横浜市	5,350	発電事業	25.0	資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
(株)プライムポリマー	東京都中央区	20,000	ポリプロピレン及びポリエチレンの製造、販売	35.0	当社から原料を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
(株)INPEXノルウェー	東京都港区	100	石油資源の調査、探鉱、開発及び販売	49.5		
その他 19社						

(注) 1 . 債務超過会社で債務超過の額は、2023年12月末時点で340,182百万円となっています。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
燃料油	7,186	[4,102]
基礎化学品	770	[56]
高機能材	3,710	[619]
電力・再生可能エネルギー	395	[53]
資源	798	[48]
その他・調整	1,132	[282]
合計	13,991	[5,160]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,985 [1,060]	42歳4ヶ月	18年4ヶ月	9,800,598

セグメントの名称	従業員数(人)	
燃料油	2,262	[412]
基礎化学品	478	[55]
高機能材	1,079	[316]
電力・再生可能エネルギー	130	[27]
資源	137	[29]
その他	899	[221]
合計	4,985	[1,060]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社及び、一部の連結子会社で労働組合が結成されていますが、労働組合の有無にかかわらず、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異  
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1、2	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)1、3	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1、2、4		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
4	93	73.4	72.9	52.3

- (注)1. 提出会社から他社への出向者は、提出会社に含んで集計しています。
2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。
4. 管理職比率等男女間に差異があることで、男女の賃金に差異が生じていますが、賃金制度・体系において性別による処遇差は一切なく、等級別の人数構成の差によるものです。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1、2	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)1、3	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1、2、4		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
出光リテール販売(株)	4	48	76.8	74.2	106.9
ソーラーフロンティア(株)	10	50	80.0	80.0	- (注)5
昭和四日市石油(株)	0	43	65.2	68.1	89.2
東垂石油(株)	0	40	80.9	80.9	- (注)5
出光ユニテック(株)	3	40	83.2	83.8	64.2
西部石油(株)	0	55	75.7	75.2	91.2
(株)ペトロスター関西	6	0	69.0	87.7	100.5
日本グリース(株)	5	42	65.5	66.3	64.5
出光エナジーソリューションズ(株)	6	0	67.0	67.1	66.1
(株)エス・ディー・エス パイオテック	6	100	65.7	74.2	31.2
アポロリンク(株)	13	0	65.0	76.0	383.0
出光ビジネスエキスパート(株)	47	0	101.1	83.9	114.6

- (注)1. 提出会社から他社への出向者は、提出会社に含んで集計しています。
2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
4. 管理職比率等男女間に差異があることで、男女の賃金に差異が生じていますが、賃金制度・体系において性別による処遇差は一切なく、等級別の人数構成の差によるものです。
5. 女性は在籍していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 2050年ビジョン

当社は、2050年カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けて、2022年11月に2050年ビジョン「変革をカタチに」を策定しました。「一步先のエネルギー」「多様な省資源・資源循環ソリューション」「スマートよろずや」の3つの事業領域で変革を具現化していくことで、人びとの暮らしを支える責任と未来の地球環境を守る責任を果たしていきます。

#### (2) 2030年ビジョン

「3つの事業領域」の社会実装を通じて、事業ポートフォリオ転換を推進



既存インフラを有効活用しながら

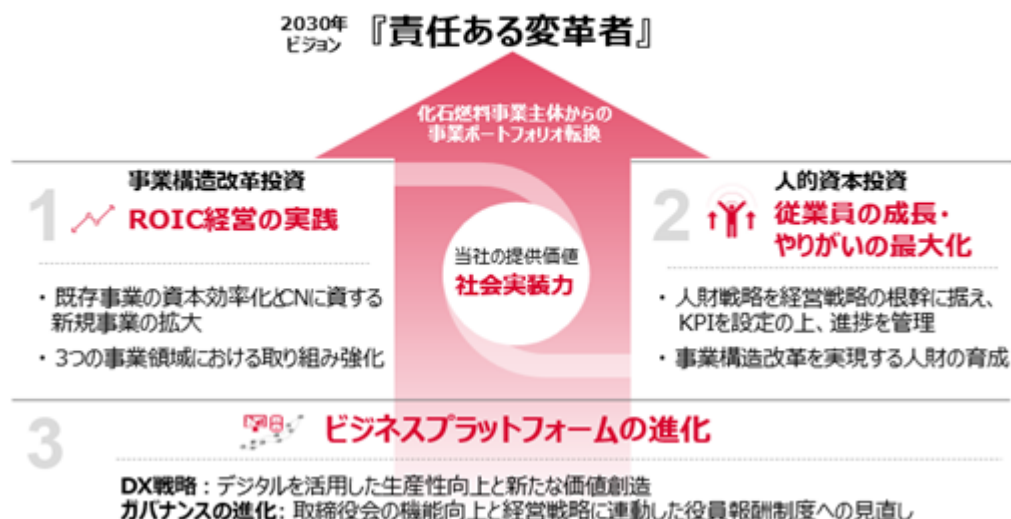
「人びとの暮らしを支える責任」と「未来の地球環境を守る責任」を果たす

2030年ビジョン「責任ある変革者」の実現に向けて、事業構造改革投資と人的資本投資の両輪により事業ポートフォリオの転換を進めます。

また、カーボンニュートラルの実現に向けては、非連続的な技術革新が必要となる一方で、エネルギーと素材の供給においては、人々の暮らしや産業を支える不可欠なものとして、連続性を伴ったトランジションが必要となります。そこで2030年ビジョン「責任ある変革者」として進める打ち手を、2040年、2050年と着実に具現化・社会実装を進めることで、2050年ビジョン「変革をカタチに」の実現を目指します。

## 2030年基本方針

事業構造改革投資と人的資本投資の両輪により事業ポートフォリオの転換を進める



(3) 中期経営計画(2023~2025年度)の取組み

当社は2022年11月の中期経営計画公表以降、資本市場をはじめとしたステークホルダーとの対話を重ね、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応への観点も踏まえて、取締役会等において継続的に議論を行ってまいりました。中期経営計画初年度である2023年度においては、収支および財務状況の改善が想定を上回る進捗であったことから、2025年度のROE(8% 10%以上)およびROIC(5% 7%)目標の上方修正を行い、あわせて達成に向けた道筋を明確化しました。

株主還元方針についても、3ヵ年累計の在庫影響除き当期利益に対し総還元性向50%以上の株主還元を行う方針は維持しつつ、1株当たり配当金を「24円」から「32円」へ引き上げるとともに、下限配当を「32円」に設定したことに加え、株価水準を意識した機動的な自己株式取得を実施することについて公表しました。

既存事業における資本効率の更なる向上、キャッシュアロケーションの再構築の両取り組みを通じ、2025年度目標および早期のPBR1.0倍の達成を目指します。

2025年度の経営目標の見直しと達成に向けた道筋



- \* 1 大きな外部環境影響を除いて比較する為、燃料油セグメントのタイムラグ影響、資源セグメントの石炭価格(実績を25年度計画前提120\$/tへ)等を補正した数値
- \* 2 2022年11月中期経営計画公表時の当初目標 8%

既存事業における資本効率の更なる向上

資本効率の更なる向上により、2025年度ROIC目標7%（既存事業）、及び営業利益+持分法投資損益2,300億円へ上方修正しました。各セグメントの課題に対する具体的な取り組みを強力に推進することにより、2025年度目標を達成します。

（燃料油+基礎化学品セグメント）

西部石油の精製機能停止などを通じた投下資本の圧縮を進める一方、成長余地の高いバイオ系燃料等の海外事業拡大、NSRPの収益改善（2025年度黒字化へ）、富士石油との資本業務提携を軸とした既存燃料油事業のシナジー創出、国内外マージンの改善等を推進します。

（高機能材セグメント）

機能化学品の事業見直しによる不採算事業からの撤退に加え、潤滑油事業、電子材料事業等での収益改善とM&Aを含む戦略投資を推進します。

（電力・再生可能エネルギーセグメント）

BOT（Build Operate and Transfer）事業、海外ガス火力事業の戦略再構築やソーラーフロンティアの収益改善（2025年度黒字化へ）等の構造改革を推進します。

（資源セグメント）

石炭関連の権益集約による投下資本を圧縮する一方、安定供給の継続を通じて高い資本収益性を確保しつつ、リチウム、バナジウムなどの権益の取得により、既存アセットを活かしたポートフォリオ転換を推進します。

（共通）

全社、組織横断でのDXの推進、調達機能集約化による生産性向上やコスト低減を通じ、各セグメントの資本収益性の改善を更に後押していきます。

## セグメント別ROIC

セグメント	22年度 ROIC実態	22年度 投下資本比率	25年度 ROIC目標	営業持分 <sup>*2</sup> 投下資本 <sup>*3</sup> 25年度vs22年度（億円）
燃料油+基礎化学品	2.3%	71%	6%	+880 ▲1,840
高機能材	4.5%	10%	10%	+280 +500
電力・再エネ	0.3%	7%	4%	+80 ▲730
資源	17.2%	9%	14%	▲220 ▲400
既存事業計 <sup>*1</sup>	3.4%	100%	7%	+1,000 ▲2,800
2050年 CN投資	-	-	-	- +1,500
全社計	3.4%	100%	6%	+1,000 ▲1,300

\* 1 既存事業計にはコーポレート費用等を含む

\* 2 ROIC値の分子はNOPATを用いて算出

\* 3 投下資本のうち、土地は時価評価で算出、燃料油の備蓄借入は実質的な負担が生じない為除外

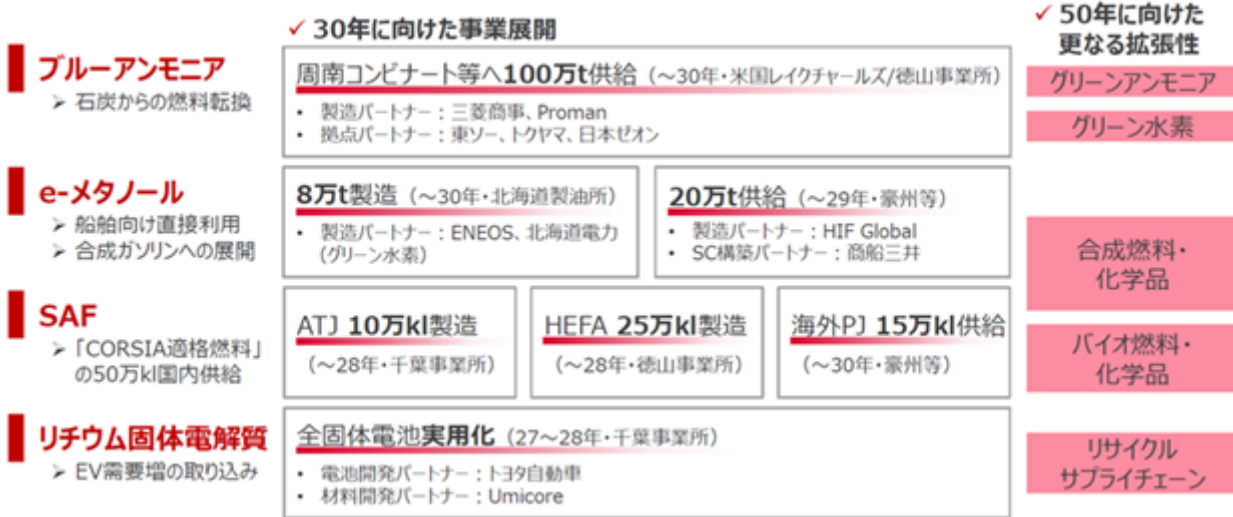


キャッシュフローの再構成

ア. 「CNに資する新規事業」16PJのスクリーニング結果

中期経営計画で掲げた16の新規事業プロジェクトについて、市場の蓋然性、当社既存アセットの活用度、有力事業パートナーの有無、当社の技術優位性などの基準をもとに投資スクリーニングを行い、2050年のカーボンニュートラルに向け取り組むべき投資として以下重点4事業を設定しました。

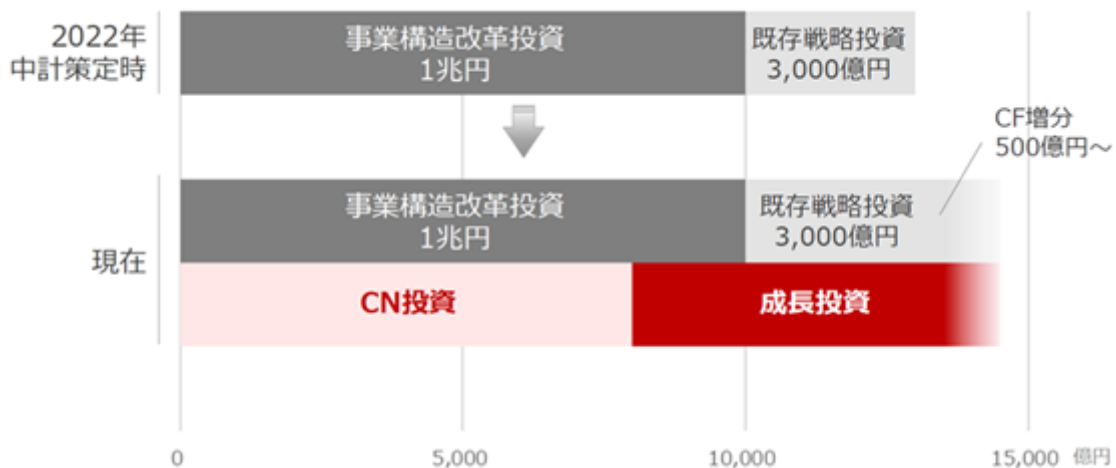
2030年までの早期実装、2030年代以降の収益化に向け、Key Success Factorを設定して取り組みを推進します。



\*企業名は敬称略

イ. 投資配分 (2023～2030年度)

投資スクリーニングや本中計期間中のキャッシュ・フロー増分を踏まえ、2023～2030年度の戦略投資を、時間軸をもとに整理しました。2030年までのキャッシュ・フローおよびROI向上に資する投資 (成長投資：既存戦略投資、及び主に多様な省資源・資源循環ソリューション、スマートよろずや関連投資) による既存事業の収益力強化を通じて、ROI / ROE目標を達成するとともに、2050年カーボンニュートラルに向け取り組むべき投資 (CN投資：主に一歩先のエネルギー関連投資) を約8,000億円計画し、GHG削減や事業ポートフォリオ転換を着実に進めます。



ウ．株主還元方針と自己資本の適正化(2023～2025年度)

中期経営計画初年度である2023年度の順調な滑り出しを踏まえて2023～2025年度の利益、及びキャッシュ・フローを見直した結果、いずれも中期経営計画を大きく上回る見込みであり、財務体質の改善が大きく進んだことなどから、株主還元方針に加えて、自己資本の適正化を目的とした1,000億円の追加的な自己株式取得を実施します。

■ 適正自己資本の考え方

- ✓ 構造改革の着実な推進に向け安定的な財務基盤を確保するため、現行格付の継続を原則とする  
(自己資本・有利子負債・CFの適正バランスを維持)

■ 財務構成の見直し

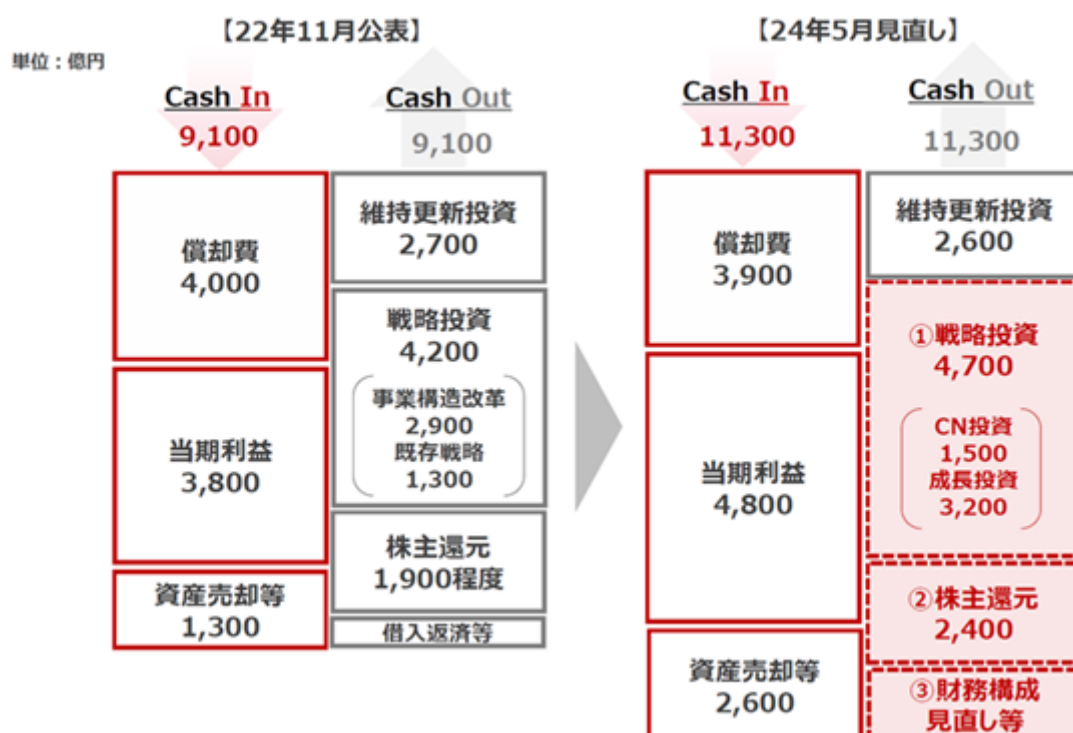
今中計期間において**1,000億円の**  
自己株式取得により自己資本の適正化を図る

■ 株主還元方針と財務構成見直しの関係

- ✓ 現中計期間の還元方針『3カ年累計の在庫影響除き当期利益に対し、総還元性向50%以上の株主還元を実施』に変更なし
- ✓ 上記方針に加え1,000億円の自己株式取得により自己資本の適正化を図る

エ．3カ年キャッシュ・フロー配分  
(2023～2025年度)

2025年度ROE10%の達成に向けた具体策を踏まえた3カ年のキャッシュインは中期経営計画対比2,200億円増加する見込みであり、この増加分は、戦略投資(CN投資、成長投資)、株主還元、財務構成の見直しへ、それぞれ以下の通り充当します。



GHG削減目標の達成に向けて

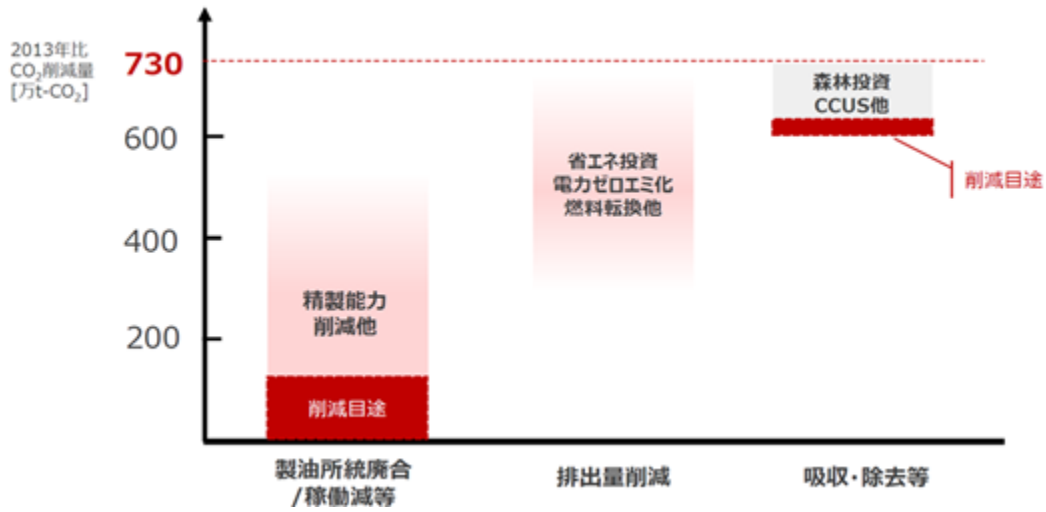
2030年度 46% (Scope 1+2、2013年度対比) の削減目標に向け、2023年度末時点で必要削減量730万tの約20%に削減の目途が立っており、引き続き目標達成に向け取り組みを加速します。

(主な取り組み)

製油所統廃合 / 稼働減 : 西部石油精製機能停止、エルモード・アクリル酸装置停止、千葉地区クラッカー停止  
検討他

排出量削減 : 事業所、製造設備の省エネ投資、燃料転換の検討他

吸収・除去等 : 森林投資、苫小牧CCS他



#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

##### セグメント毎の課題

当社のセグメント毎の具体的な課題は以下のとおりです。

##### ア．燃料油セグメント

###### (ア) 石油精製の最適化とCNXセンター化の取り組み

石油精製については、長期的なコスト競争力向上と設備信頼性向上のために、継続的且つ効率的に投資を行っていくとともに、国内の需要動向に合わせた最適な製油所体制を目指します。また、カーボンニュートラルの実現に向けて、製油所・事業所機能を転換していくCNXセンター化を進めています。コンビナートの広大な敷地や大型船が入れる棧橋、タンク群などの既存設備は、バイオマス燃料をはじめ、水素・アンモニアや合成燃料などの製造や貯蔵、使用済みプラスチックのリサイクルなどに活用できるポテンシャルを有しており、各製油所・事業所の特性に合わせた取り組みを検討しています。

###### (イ) 燃料油事業の海外展開

アジア・太平洋地域におけるトレーディング事業、ベトナムにおけるニソン製油所の操業とSSの展開、北米における卸事業、豪州における卸小売事業の展開を通じて、海外での燃料油事業を推進していきます。ニソン製油所については、安定操業を継続し、コスト適正化により引き続き収益改善に取り組みます。また、これまで培った知見を活用し、脱炭素関連商材の調達にも取り組みます。

###### (ウ) 特約販売店ネットワークの基盤強化

特約販売店のネットワークは、燃料油、ガス等の、地域で必要となるエネルギー供給の担い手です。特約販売店の収益力強化のため、また、地域の抱える課題の解決に貢献するために、今まで培ってきたリテール施策を通じて、コンサルティング、情報処理、商品・サービスの開発・投入を行い、より一層強固な関係を構築していきます。当社の最大の「資産」である特約販売店とのネットワークは、2021年4月より展開を開始したSS新ブランドapollostationを通じて、スマートよろずやを展開し、それぞれのまちの人と豊かなくらしをサポートしていきます。具体的には、「いろんなa!を、このまちに。」の新スローガンのもと、人と「多様なエネルギー」をつなぐエネルギーよろずや、人と「これからの移動」をつなぐモビリティよろずやを柱に、地域の暮らしを支える生活支援基地へと進化していきます。

また、デジタル技術（ICT）を活用した出荷予測、SS在庫情報、船舶、ローリー運行状況等の情報をリアルタイム且つ双方向に高度に連携することで、物流システムの最適化、サービスの向上を実現しつつ、物流の需要密度低下と現場人材不足に対応していきます。

##### イ．基礎化学品セグメント

燃料油事業との連携による原料多様化・留分最適化を追求するとともに、保全費や維持更新投資をはじめとしたコスト削減や物流最適化に取り組み、国内事業の収益基盤の安定化を図ります。具体的には2023年に稼働を開始した愛知事業所パラキシレン製造装置の活用により、余剰となるガソリン基材を付加価値の高い化学品に転換するケミカルシフトを継続していくほか、オフサイトファシリティの合理化による輸送効率の向上、DXの導入などによる保安の高度化や保全工事仕様の最適化を進め、設備の信頼性向上とコスト競争力強化の両立に取り組みます。また基幹装置であるエチレン装置については、三井化学(株)との折半出資である千葉ケミカル製造有限責任事業組合における連携を一步進め、将来的な出光装置停止、三井化学装置への集約を目的とした詳細検討を開始します。余剰能力の削減による生産最適化を進め稼働率の向上を図ることで一層の競争力強化を図ります。

2050年カーボンニュートラル実現に向けては、「バイオ化学品の供給」と「ケミカルリサイクルによる資源循環システムの確立」を推進します。バイオ化学品については、海外から調達したバイオナフサを原料とした化学品のマーケティングを強化し需要拡大を図るとともに、SAF事業との連携により、将来的なバイオナフサの自社製造化を進めていきます。ケミカルリサイクルに関しては、使用済みプラスチックを原料に原油代替となる生成油を生産する油化装置を千葉事業所に建設し、2025年度の商業生産開始を目指します。カーボンニュートラル化を推進するにあたっては製油所・事業所の既存設備を活用するだけでなく、グループ企業の(株)プライムポリマー、PSジャパン(株)を含めた化学品のバリューチェーン全体でよりサステナブルな事業へ進化させるべく変革を推進します。

##### ウ．高機能材セグメント

###### (ア) 潤滑油事業

お客様が抱えている課題やニーズに沿った商品開発・提案を推進します。特にカーボンニュートラルの取り組み進展により、需要が拡大しているEVに適合する製品や、省エネ・省資源に資する製品の上市、拡販に取り組みます。

海外においては出光ブランドモーターオイル「IBMO(Idemitsu Brand Motor Oil )シリーズ」の展開により、出光ブランドの強化を図り、更なる収益拡大を目指します。

Idemitsu Brand Motor Oil：海外において展開されている出光ブランドのエンジンオイル

#### (イ) 機能化学品事業

技術・商品の優位性が重要視される分野に経営資源を集約し、成長拡大を図ります。エンブラ・コンパウンド事業に注力、次世代モビリティ、高速通信分野のニーズに対応する開発を加速、また、電動・電化、ICTを成長領域とし、分子設計、配合技術を駆使、機能材料事業の用途開発を推進します。CNXセンター構想と連携、カーボンニュートラルにも取組み、現・中期経営計画で掲げた事業構造改革を着実に実行していくとともに、先進マテリアルカンパニーが目指す3つの成長事業領域での新規事業創出に積極的にも参画・推進していきます。

#### (ウ) 電子材料事業

有機ELディスプレイは、スマートフォンやテレビといった既存用途に加え、今後はノートパソコン・タブレット端末・車載（産業用ディスプレイ）への適用拡大が期待されており、有機EL材料市場の成長が見込まれます。そのような需要拡大や韓国及び中国における国産化の流れに対応するため、海外顧客との接合強化による自社材料の採用拡大を目指し、現地の研究開発機能強化を推進します。更に、日本の研究開発機能では将来の技術動向を先取りした差別化技術の開発に取り組めます。また、市場環境の変化に柔軟に対応するため、日本・韓国・中国の3拠点での効率的な経営体制の構築を推進します。

#### (エ) 高機能アスファルト事業

2024年度は、国土交通省が打ち出した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の4年目であり、継続して国内の道路舗装需要は堅調に推移するものと予測され、インフラ公共資材としての安定供給に努めていきます。高機能アスファルト分野においては、顧客、社会のニーズに基づき舗装の長寿命化やカーボンニュートラルの実現に向けた製品・技術開発を推進するとともに、海外事業においては、マレーシアにおける高機能アスファルトの事業会社を設立し、マレーシア高速道路運営会社等への販売開始し、同国でのインフラ整備に貢献していきます。

#### (オ) 農薬・機能性飼料事業

近年、農作物の生産量低下に繋がる、薬剤耐性を獲得した病害虫・雑草の発生が問題となっています。農薬事業では本課題に対し、国内では耐性菌発生事例の無い殺菌剤「ダコニール」の普及推進、海外では難防除雑草に対して優れた除草効果を示す水稲除草剤「ベンゾピシクロン」の普及拡大等に継続的に取り組めます。機能性飼料事業では近年の世界的な気候変動の流れを受け、家畜が排出する温室効果ガスの1種であるメタンガスが問題視されています。本課題に対し、牛の生産性維持及びメタンガスの排出削減効果が期待されるカシューナッツ殻液を含む機能性飼料の国内外での販売推進に継続的に取り組めます。

#### (カ) 全固体リチウムイオン二次電池（全固体電池）向け固体電解質

全固体電池は、主にEVの航続距離拡大、充電時間の短縮、安全性向上といった性能ニーズに応える技術として実用化と普及拡大が期待される次世代電池です。当社はそのキーマテリアルである固体電解質を開発しています。

量産に向けては、現在稼働中の2つの小型実証設備での実証を足掛かりに、次のステージとなる大型パイロット装置での量産技術の確立とその先の事業化を目指します。また、材料メーカー、自動車メーカーなどとの協力も進めており、お互いのニーズを把握しながら、それぞれの知見や技術力を活かした迅速な開発を推進します。固体電解質の性能向上及び量産技術開発を加速させ、世の中に広く使っていただける固体電解質と全固体電池の量産実現を目指します。

NEDO「グリーンイノベーション基金事業 次世代蓄電池・次世代モーターの開発」プロジェクトに採択

#### エ．電力・再生可能エネルギーセグメント

国内においては、競争力ある火力電源を始め、風力、太陽光、バイオマスといった多様な再生可能エネルギー電源など、多様なポートフォリオで構成された発電所を活用し、安定的で低炭素社会の実現に貢献する電力供給を行っています。また、太陽光発電事業では、EPC事業を始めとする太陽光発電所の開発、長期安定利用の取り組みに加え、将来的に大量廃棄が見込まれるパネルのリサイクル・リパリングなど循環型社会への対応も進めており、ライフサイクル全体を通じたソリューションを提供していきます。更に、今後進展する分散型社会に向けて、再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせた需給調整ビジネスにも取り組めます。海外においても脱炭素の潮流は国内と同様であり、北米や東南アジアにおける太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー事業を展開しています。加えて、北米におけるガス火力発電事業にも取り組んでいます。

#### オ．資源セグメント

ロシア・ウクライナ問題によりエネルギーセキュリティの強化が求められる中で、継続して安定供給を行うために、既存の石油、石炭の資源資産価値の維持・向上とアジア圏でのガス田開発に取り組めます。石炭については、環境負荷低減を図る中で、石炭を代替するためのバイオマス燃料生産に向けて取り組むとともに、オーストラリアでの事業基盤を活用して、レアメタル鉱山事業への参入や鉱山資産を活用した再生可能エネルギー事業に取り組む

ます。また、地熱開発については、大分県での地熱事業の維持・継続と秋田県での新規発電所建設を着実に進めるとともに、新規事業の調査・実証を進めます。

#### 財務上の課題

2030年に向けた事業構造転換を着実に推進するための適切なキャッシュ・フロー配分を実施するとともに、財務基盤強化と資本効率性のバランスを考慮した財務戦略を進めていきます。

なお、今中期経営計画の期間中には、財務構成の見直しとして1,000億円の自己株取得を決定しています。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

出光グループは、エネルギー事業を中心としていることから、サステナビリティ推進が経営課題そのものであると考えています。2021年に取締役会承認により、「出光グループ サステナビリティ方針」を定め、取り組みを推進しています。サステナビリティに関する取り組みを明文化し、当社グループが一丸となって環境課題や社会課題の解決に貢献することを目指しています。

### 出光グループ サステナビリティ方針

私たちは、「責任ある変革者」として、「地球と暮らしを守る」「地域のつながりを支える」「技術の力で社会実装する」という3つの責任を、事業活動を通じて果たしていく所存です。当社グループは、適切に情報開示を行い、ステークホルダーとの真摯な対話・協働に努め、以下の重点方針のもと、企業価値向上と持続可能な企業体を目指してまいります。

#### 環境

- ・エネルギーと素材の安定供給という社会的使命を果たしつつ、自社のみならず社会のカーボンニュートラル実現に向けて挑み続けます。
- ・革新的技術開発を進め、事業活動による環境リスクを予め低減し、自然環境の保全と循環型社会の実現に貢献します。

#### 社会

- ・すべての判断や行動において人権の尊重を最優先し、事業活動における人権への負の影響の防止と軽減に努めます。
- ・ダイバーシティ&インクルージョン施策の推進により、多彩な能力を生かし企業としての成長を図るとともに、包摂的な社会の実現に貢献します。
- ・パートナーの皆様と一体となって、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に貢献します。
- ・自社の経営資源を最大限に活用し、地域社会に寄り添ったソリューションの共創に取り組みます。

#### ガバナンス

- ・取締役会における審議の充実を図り、継続的に実効性向上に取り組みます。
- ・環境・人権・労働・安全・腐敗防止等に関する国際規範を遵守します。
- ・公正かつ誠実な経営を行い、当社にとっての重要なリスクを特定した上で、適切なリスクマネジメントを実施します。

本方針は、出光興産株式会社取締役会において承認されました。

2021年10月19日制定

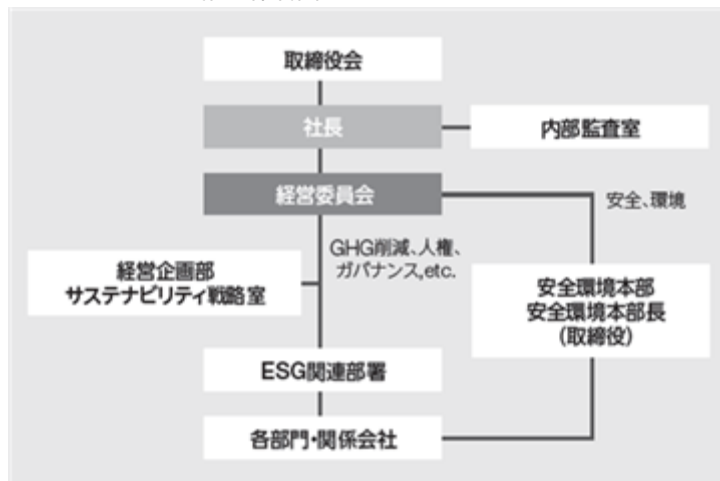
### (1) サステナビリティ (ESG) 共通

#### ガバナンス

当社では、気候変動や人権といったESGの中心課題はもちろんのこと、各事業の諸課題もサステナビリティへの関連が強いことから、議題は全て業務執行の最高審議機関である経営委員会で議論される体制としています。経営委員会の委員長は社長が務め、議論された内容は適宜取締役会に付議・報告されています。

また当社ではサステナビリティの専任組織であるサステナビリティ戦略室を経営企画部の中に設置しています。サステナビリティ戦略室が、ESG各課題を主管する部署と部門横断的に関与し、当社のサステナビリティ経営を推進しています。サステナビリティ戦略室からは年に1回以上、サステナビリティに関する課題進捗を取りまとめて経営委員会に報告し、詳細については各主管部署からの付議により、経営委員会で十分なサステナビリティに関する議論、モニタリングができる体制としています。

サステナビリティ推進体制図



戦略

当社は事業活動を通じて、持続可能な地球環境と社会を実現しつつ、企業としての持続的な成長を目指しています。2030年基本方針に則して、当社グループが貢献していく社会課題である「カーボンニュートラル、循環型社会への貢献」「地域社会への貢献(エネルギー&モビリティ)」、それらの達成に向けた注力課題である「従業員の成長・やりがいの最大化」「DE&Iの深化」、当社グループ活動の基盤となる「デジタル変革の加速」「ガバナンスの進化」、基礎的要件である「健康、安全、遵法、人権擁護の徹底」の7項目をマテリアリティ(重要課題)として、取り組みを進めています。

■ 2030年基本方針とマテリアリティ(重要課題)の連関イメージ



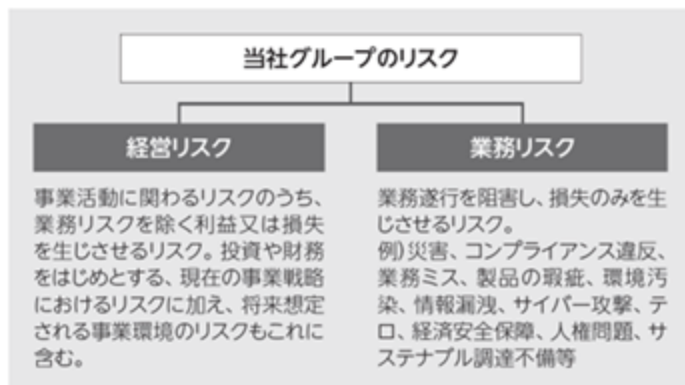
なお、人的資本に関する戦略については、下記の「2 サステナビリティに関する考え方及び取組(3) 人的資本の多様性に関する戦略並びに指標及び目標」に記載のとおりです。

リスク管理

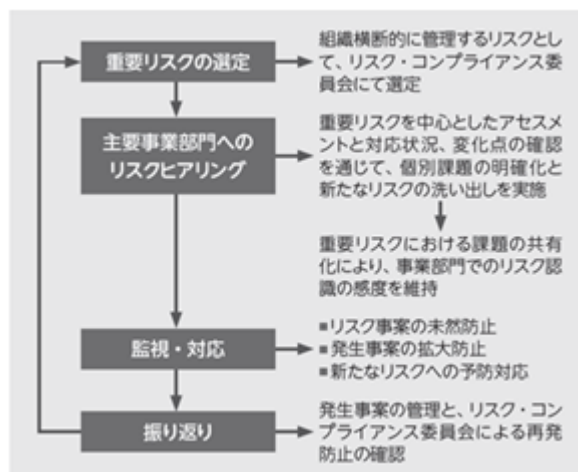
出光グループは、事業活動に関わる様々なリスクを未然に認知・評価し、リスクに応じた適切な対応を講じることで、経営の安定を図っています。リスクマネジメントを推進する上で、事業活動に関わるリスクを「経営リスク」「業務リスク」の2つに分類をして、それぞれ管理の上、対応を推進しています。

取締役会が監督する「リスク経営委員会」は、グループ経営に関わるリスクマネジメント方針の決定とマネジメント状況のモニタリングなどを実施しています。他の委員会などに対し重要な業務リスク及び経営リスクに関する報告を随時求めるほか、本委員会の実施状況について、原則年1回取締役会に報告しています。





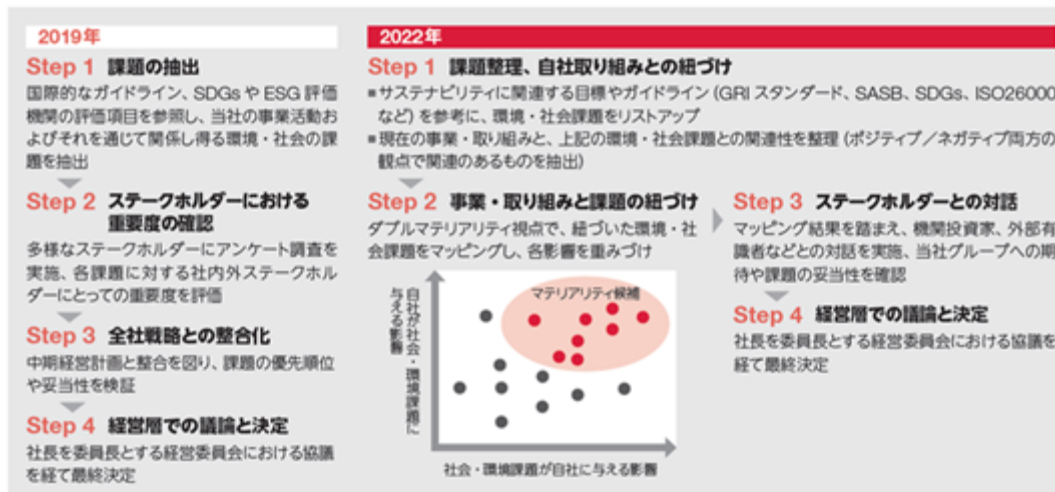
「リスク経営委員会」の下、業務リスクに対応する「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、適時、迅速に必要な対策を取ることを通して、業務リスクに関する全社リスクマネジメントを推進しています。「業務リスク」のうち、網羅性の高さから組織横断的に管理するリスクを「重要リスク」として位置付け、当社グループでのリスク管理のモニタリングに用いているほか、主要事業部門へのリスクヒアリングを通じて「重要リスク」への対応を確認しています。この「重要リスク」は、事業部門を対象に定期的実施しているリスクアンケートの結果を基に、前年度発生した事案を踏まえながら「リスク・コンプライアンス委員会」にて選定を行っています。「リスク・コンプライアンス委員会」は、当社グループ全体の重点並びに重要リスクの更新、さまざまなリスク顕在化の兆候や新たなリスクの把握と評価、及びその他業務リスク全般に関する事項を審議、その対策の支援と進捗管理を実施し、リスク経営委員会へ上程する役割と責任を有しています。




指標及び目標

出光グループは2019年にマテリアリティを初めて特定し、当社にとって重要な社会課題を認識し、事業活動に取り組んできました。それらからの連続性を重視しつつ、中期経営計画（2023～2025年度）や2050年ビジョン、社外を取り巻く環境変化も踏まえ、2022年にマテリアリティを見直し、KPI、モニタリング指標を定めサステナビリティ戦略を実行しています。

■マテリアリティ（重要課題）特定プロセス



■ マテリアリティ（重要課題）一覧

マテリアリティ	KPI・モニタリング指標		関連する主なSDGs	
	項目	2022年度実績		目標
① カーボンニュートラル、循環型社会への貢献	CO <sub>2</sub> 削減量 (Scope1+2) 2013年比	▲10.5%	▲46% (2030年度)	
	Scope3への貢献行動	Scope3削減に関する目標 (Carbon Intensity、2020年比) 策定 Scope3のカテゴリー拡大	Carbon Intensity ▲10% (2030年度)	
	投資/事業計画	CN投資方針に基づく取り組みを実施	新規事業創出2,900億円 (2023~2025年度の3カ年)に含む	
	ROIC、収益目標	ROIC5.9% 営業+持分損益 (在庫影響除き) 2,527億円	7% (2030年度) 2,700億円 (2030年度)	
② 地域社会への貢献 (エネルギー&モビリティ)	投資/事業計画	CN投資方針に基づく取り組みを実施	新規事業創出2,900億円 (2023~2025年度の3カ年)に含む	
	お客さま数	SS拠点6,136カ所	—	
③ 従業員の成長・やりがいの最大化	出光エンゲージメントインデックス	67% (2023年度実績69%)	80%以上 (2030年度)	
	従業員一人当たり教育投資額	43千円	100千円 (2030年度)	
④ DE&Iの深化	女性採用比率	33.3% (学卒以上の2023年新卒採用実績)	50%以上 (2030年度)	
	女性役職者比率	3.5% (2023年4月1日時点)	10%以上 (2030年度)	
	男性育児休業取得率	84%	100% (2030年度)	
⑤ デジタル変革の加速	DX投資	20億円	—	
	生産性向上	事業構造改革を下支えするため全社的な取り組みを開始	30%	
⑥ ガバナンスの進化	取締役会の実効性	さらなる実効性向上に向けての今後の対応について取締役会で審議	—	
⑦ 健康、安全、違法、人権擁護の徹底	従業員の健康指標	健康診断受診率99.9%	100%	
	安全指標 (事故件数など)	重大事故件数0件 死亡事故件数1件	0件	
	重大なコンプライアンス違反ゼロ	2件	0件	
	人権デューデリジェンス	人権侵害0件	0件	

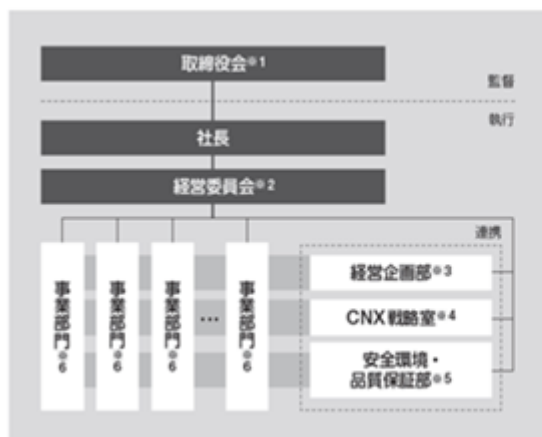
なお、人的資本に関する指標及び目標については、下記の「2 サステナビリティに関する考え方及び取組(3) 人的資本の多様性に関する戦略並びに指標及び目標」に記載のとおりです。

(2) 気候変動対応

カーボンニュートラル(CN)・循環型社会の実現に向けて、出光グループの強みである「社会実装力」を發揮し、「人々の暮らしを支える責任」と「未来の地球環境を守る責任」を果たすことを目指しています。気候変動関連対応の取り組みに関しては、2020年に賛同署名したTCFD提言のフレームワークに沿った形での情報開示を継続強化し、ステークホルダーの皆さまのご理解と協働の下で取り組みを加速させていきたいと考えています。

ガバナンス

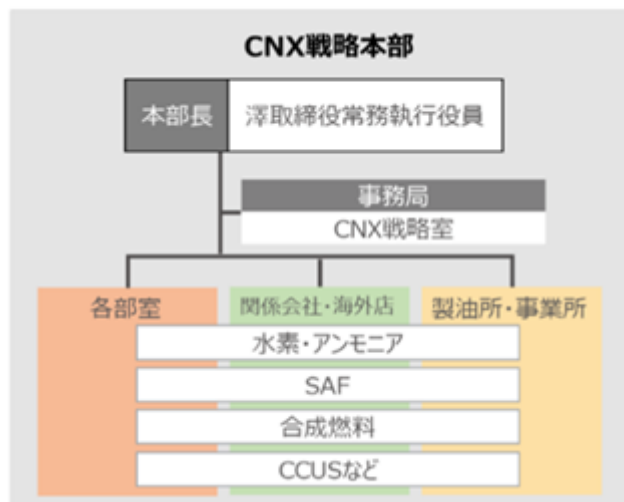
化石燃料販売を主たる事業とする当社にとって、気候変動対応は、最重要経営課題の一つであり、中長期の時間軸で大規模な事業ポートフォリオ転換を伴う取り組みです。取締役会は、本課題を様々な角度から多面的に捉えて経営方針を定めるとともに、その方針に基づいたアクションが、迅速かつ着実に実行されることを監督する役割を担っています。気候変動関連の主要な議案は、経営委員会に付議され、特に重要な内容は、取締役会に報告されます。これにより、取締役会は全社方針に基づいた執行が着実に実行されているかを監督する体制としています。



- ※1 気候変動課題を踏まえた経営方針の制定方針に基づいたアクション実行の監督
- ※2 気候変動主要議題の審議
- ※3 シナリオ分析  
全社投資方針策定・管理
- ※4 全社CN戦略立案  
GHG削減目標設定  
各部門戦略進捗モニタリング
- ※5 GHG排出量 捕捉・モニタリング
- ※6 事業部門別CN戦略立案・実行

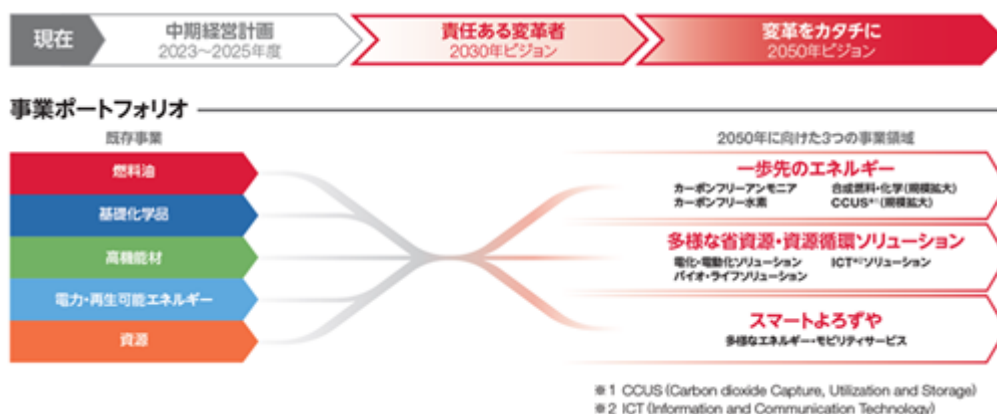
また、カーボンニュートラル(CN)社会の実現に向けた全社課題の立案・遂行を加速させる必要があるという認識の下、2021年7月にCNX戦略室を新設、更にはグループ内での情報共有と迅速な意思決定に向けて2023年12月にCNX戦略本部を設置し、各事業部門の人員を250名規模で配置することで各プロジェクトを進めています。

) CNX : Carbon Neutral Transformation



### 戦略

次項で記載するリスクと機会全体像を踏まえ、リスク低減と機会最大化に向け、現在の5つの既存事業ポートフォリオを3つの事業領域(「一歩先のエネルギー」「多様な省資源・資源循環ソリューション」「スマートよろずや」)に有機的に結合・再編し、各領域において必要とされる事業の社会実装を通して、2050年ビジョンの実現を目指します。



### リスク管理

気候変動関連リスクは経営リスクの一つであり、2050年までを対象とした長期事業環境シナリオを策定し、シナリオのアウトプットを踏まえて、リスク(移行リスクと物理リスク)と機会を特定し、当社として必要な対応を明確化し、遂行しています。

区分	内容	時間軸			財務影響 <sup>※1</sup>			当社の対応
		～2025	～2030	～2050	レベル1	レベル2	レベル3	
移行 リスク	※国内化石燃料需要の減少	●	●	●			✓	化石代替燃料の供給拡大・国内供給体制の見直し(CNXセンター化、スマートよるずや化)
	※技術革新によるエネルギー価格、資源価格の低下		●	●			✓	サプライチェーン全体の競争力強化
	※政府によるカーボンプライシングの本格導入		●	●				政策動向の注視、社内炭素価格の導入・運用
	※化石資源採掘事業に対する規制、金融機関の慎重な投融資姿勢		●	●			✓	石炭鉱山の生産規模縮小
	※炭素排出の多い企業に対するブランドイメージの低下		●	●				ステークホルダーとの対話継続・強化
物理 リスク	※自然災害や海面上昇による沿岸拠点の被害、操業への影響		●	●		✓		装置保全の計画的な強化、計器室移転などの対応
	※異常高水や台風の影響などによる陸上・海上輸送への影響		●	●				供給維持に向けたサプライチェーン強靱化
機会	※化石代替燃料の需要拡大(固体燃料)		●	●				出光グリーンエナジーベレット生産・供給拡大
	※化石代替燃料の需要拡大(ガス体燃料)			●			✓	アンモニア・水素サプライチェーンの構築
	※化石代替燃料の需要拡大(液体燃料)		●	●				SAF製造・供給体制の構築、バイオ/合成燃料製造・供給体制の構築
	※低炭素燃料/原料供給拠点の重要性拡大		●	●				国内製造所・事業所のCNXセンター化、バイオ化学品製造・供給体制の構築
	※CN社会実現に貢献する製品、素材の需要拡大		●	●				次世代素材・資材の開発 <sup>※2</sup>
	※次世代蓄電池の需要拡大		●	●			✓	リチウム固体電解質の事業化
	※循環型社会実現に向けたリサイクルの本格拡大		●	●				リサイクル事業の確立(使用済みプラスチック/ソーラーパネル/リチウム電池)
	※地域社会へのエネルギー安定供給	●	●	●				スマートよるずや化、SSネットワーク活用
	※電気自動車の普及拡大	●	●	●			✓	超小型EVへの参画、EV向け潤滑油の開発 EV充電・メンテナンス
	※再生可能エネルギーの需要拡大	●	●	●				国内外での多様な再生可能エネルギー電源の開発
※分散型エネルギーシステムの進化、需要拡大	●	●	●				VPP(バーチャル/パワープラント)制御サービスの開発、事業参入	

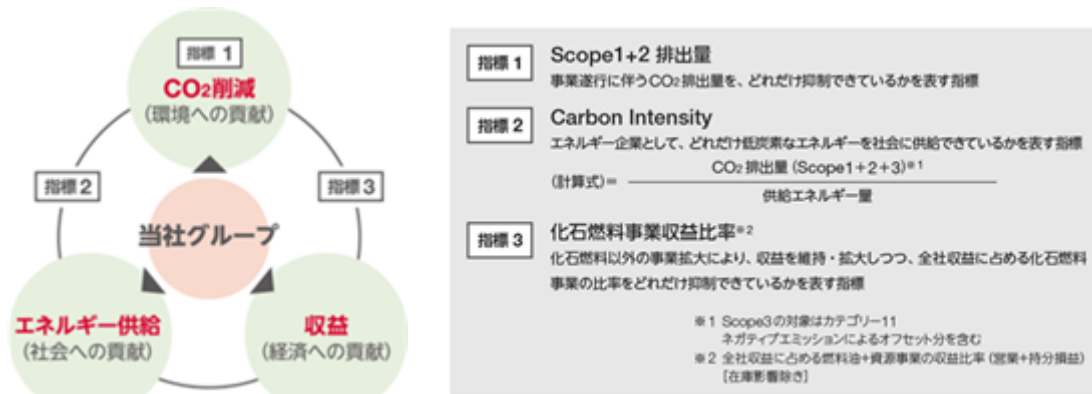
※1 長期期間での財務影響額 レベル1:～50億円、レベル2:50億円～500億円、レベル3:500億円～

※2 スーパーエンジニアリングプラスチック、酸化半導体、高性能アスファルト、環境対応型蓄電池資材など

指標及び目標

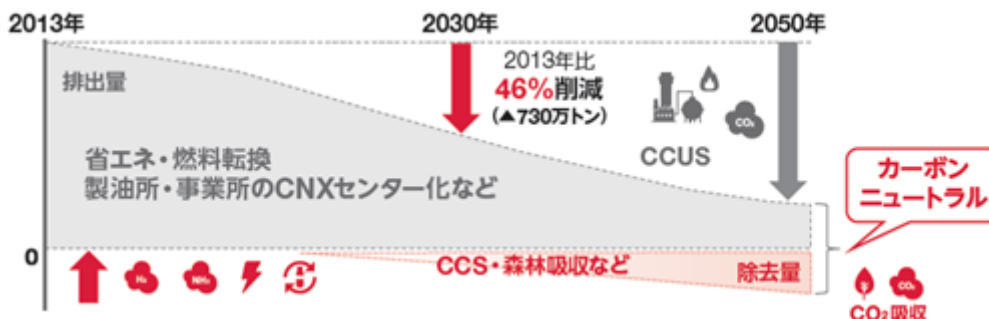
カーボンニュートラル社会の実現に向けては、事業遂行に伴う自社の直接・間接排出量（Scope 1+2）の削減と、新たな製品・サービスの提供を通じた他者排出量削減への貢献（Scope 3 削減、削減貢献量創出）の両面からの取り組みが必要と考えています。

本取り組みを進めていくうえでは、排出量を削減するという環境面への貢献とともに、エネルギー供給という社会面への貢献と、企業収益の維持・拡大という経済面への貢献をいかに同時に実現していくか、という点が重要という認識の下、当社は以下に記載する3つの指標を設定して、関連活動の進捗をモニタリングしています。

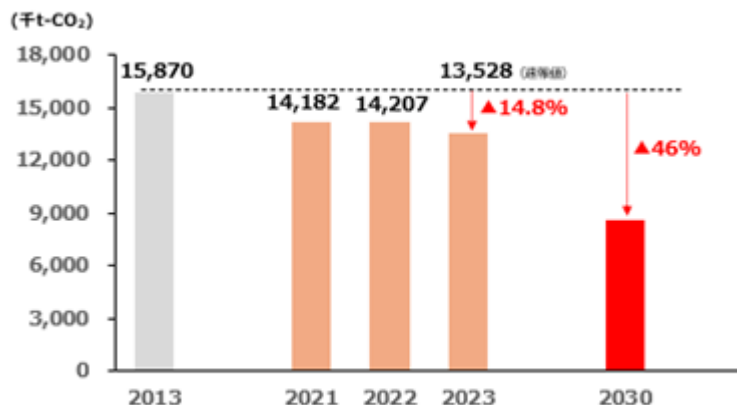


各指標に関する目標値（目指すレベル）は、以下のとおりです。

指標 1 (Scope1+2 排出量)  
2030年：▲46% (2013年比)  
2050年：カーボンニュートラル



■CO<sub>2</sub>排出量 (Scope1+2)



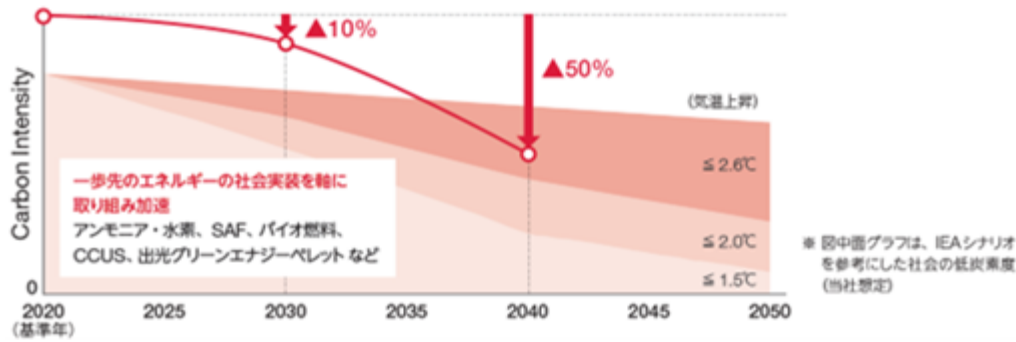
※集計対象：出光興産、連結精製会社(東亜石油株、昭和四日市石油株、西部石油株)および主要な連結会社

**指標 2 (Carbon Intensity)**

2030年：▲10% (2020年比)

2040年：▲50% (2020年比)

2023年実績 1.3%



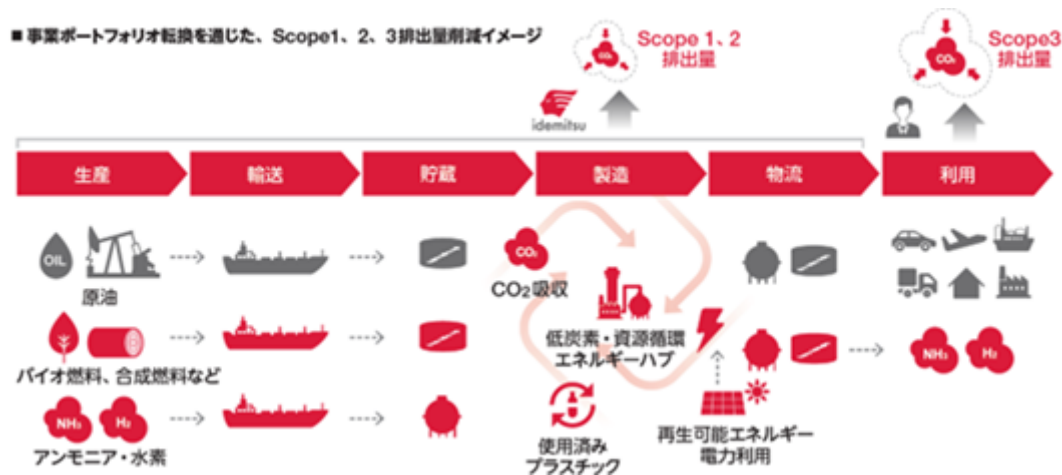
社会実装テーマ	想定事業規模		
	単位	2030	2040
水素・アンモニア	万ton	100	400
SAF・バイオ燃料・合成燃料	万kL	50	250
ガソリンへの非化石燃料混合*	%	10	20
出光グリーンエナジーペレット	万ton	300	300~
植林・CCSなど	万ton	100	700

※ 2030年の対象は、ハイオクガソリンを想定

**指標 3 (化石燃料事業収益比率)**

2030年：50%以下

2023年実績 91.5%



(3) 人的資本の多様性に関する戦略並びに指標及び目標  
人財戦略



当社の人財戦略は、多様な人財が個性を発揮し、仕事を通じて成長することを基本的な価値観としており、2050年ビジョンの実現に向け、「どのような未来が来ても、しなやかに、遅しく、未来を切り拓く人財集団」となるための施策を展開しています。2050年ビジョンを実現するためのアプローチを、「Open・Flat・Agile風土の醸成」と「個々の成長」の観点で捉え、さらに3つの重点テーマ「企業理念・ビジョンの体現」「DE&Iの深化」「個々人の能力・個性の発揮」を掲げ、それぞれに紐づく各種施策を展開しています。そして、従業員エンゲージメント向上に向け導入した「出光エンゲージメントインデックス」を用いて展開している施策の効果を確認していきます。これら人財戦略の取り組みにKPIを設定しており、進捗を管理していきます。各KPIについては、指標及び目標をご参照下さい。

また、2024年度は、人財戦略の3つの柱の一つである「個々人の能力・個性の発揮」を推し進めます。前提となるのが「自律的なキャリア形成」です。社員にどのようなキャリアを歩みたいのかを自身で考えてもらい、会社はその思いが叶えられるよう支援するため、4月に「キャリアデザイン部」を設置し、7月に「出光社員会」を設置予定です。

キャリアデザイン部は、全世代を対象とした自律的キャリアプランの策定支援、多様なキャリアパスの提案、スキル開発メニューの提供、越境学習の機会提供およびキャリアコンサルティングを通じて、「個」の支援を強化します。出光社員会は、Nextフォーラムを中心とした諸活動を継承し、若手、中堅、役職者も含めた全社員が、主体的に「より良い会社、より良い組織風土」を創っていくための議論に参画する「場」を提供します。

#### ア. 企業理念・ビジョンの体現

当社は企業理念について理解を深め、実践するため、一人ひとりの自問自答を大切にしています。従業員一人ひとりが、自身の担う業務と社会との接点や、自らが働く意義などと照合し、自問自答することや、従業員同士の対話において、自分の理解を共有することで、新たな気づきを得て、自らの考えを整理し、理解を深める好機になると考えています。企業理念をテーマに対話する「3つの対話（研修、座談会、上司との対話）」など、従業員一人ひとりの理解を深める各種施策を展開しています。

## イ. DE&Iの深化

当社グループは、2019年11月に「D&I方針」を制定し、2023年6月に改定した「出光グループDE&I方針」に基づき、経営として取り組む重点課題として「DE&I」を掲げています。

### 出光グループ DE&I方針

出光グループは、DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の推進を通じて、

- ・異なる背景や知識・経験を持つ人が交流し化学反応を起こすことで、新たな価値を生み出すこと
- ・既存の価値観に縛られることなく、継続的にイノベーションを生み出す組織に変容することを目指します。

そのために、私たちは以下の行動態度を追求します。

- ・職務上の地位、雇用形態、年齢、ジェンダー<sup>※</sup>、学歴、出身地、国籍、人種、障がい、思想信条、宗教、結婚の有無などに基づく、いかなる差別も認めません。
- ・一人ひとりの個性や価値観、ライフキャリアの多様性を尊重します。
- ・一人ひとりが最大限に力を発揮できるよう、公正な視点で、適切な配慮を行うように努めます。
- ・多様な視点や価値観、多彩な力を積極的に取り入れ、活かします。
- ・お互いを信頼し、高め合い、組織としての力を最大限に発揮できる職場風土をつくります。

※ ジェンダーとは性別、性的指向、性自認、性表現を指します。

## ウ. 自律的なライフキャリア形成支援

### (ア) 人財育成の考え方

人の育成を経営の目的に据え、企業理念・行動指針に基づいた教育研修体系を2020年に策定しました。行動指針を高い次元で体現していく人財を増やすため、行動指針のうち特に高めていきたい「自立・自律」「変革」「共創」およびそれらの軸である「成長」については「高めていく発揮能力」として、さらに詳細に設定しています。「先見」「挑戦」「決断」「協働」「完遂」「改善」「育成」という7つの観点において求める姿勢や行動のレベルを細かく定義しており、自身の現在のレベルを振り返るとともに、成長に向けて行うべきことを明確にすることが可能となっています。

### (イ) 教育研修体系の全体像

教育研修体系のベースは、発揮能力を高めるための「コンピテンシー開発」と考えています。加えて、当社では単なる職務上の成長だけでなく、人間としての成長も支援していきたいと考え、教養を高めるためのプログラムや、異なるライフステージの社員を支援するプログラムも準備しています。全ての社員が「自身が主役である」という意識を持てるよう、積極的な姿勢で、社会に貢献する人財に成長することを期待しています。

## エ. 多様で柔軟な働き方の推進

多様な社員が働きやすい環境づくりとともに、通勤負荷の緩和にもつながるテレワーク勤務制度やフレックスタイム勤務制度、サテライトオフィスなどを整備しています。

また、仕事と家庭の両立の基本的な考え方として、当社は、両立支援、次世代育成をDE&I推進の重点施策の一つと位置付け、ライフイベントに沿った制度の拡充を進めていきます。仕事と家庭（育児・介護）を両立している社員が働きやすく、やりがいを感じられる職場風土を醸成することは、全ての社員にとって能力を最大限に発揮できる環境づくりにつながると考え、さまざまな取り組みを展開しています。

なお、ア.～エ.の詳細については、当社ウェブサイトに掲載している「出光統合レポート2023」の87～96ページをご参照下さい。






指標及び目標

人財戦略の 重点取り組み	KPI	2023年度実績	2025年度目標
企業理念・ ビジョンの体現	出光エンゲージメントインデックス (従業員エンゲージメント)	69%	75%以上
DE & Iの深化	女性採用比率	47%	50%以上
	女性役職者比率	4%	5%以上
	男性育児休業取得率	93%	80%以上
個々の能力・ 個性の発揮	従業員一人当たり 教育投資額/年	52千円	100千円以上 (国内トップクラス)

組織に対する従業員のコミットメントを測定する当社独自の指標。企業理念の体現、当社の戦略・目標への支持、自分の役割の理解、成長実感等を毎年測定し、インデックスとして目標管理。

人的資本に関する外部機関等からの評価

<p>2年連続「なでしこ銘柄」</p> 	<p>3年連続「健康経営銘柄」及び「健康経営優良法人～ホワイト500～」</p>  	<p>PRIDE指標2023ゴールド work with Pride</p> 
---	---	--

### 3【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態・経営成績及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社の業績に特に大きな影響を与える商品分野につきましては、セグメント別に記載しています。文中の将来に関する部分は、当社が有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

#### (1) 国際情勢や経済環境等の変化によるリスク

当社グループは日本及び世界各地にビジネスを展開しており、各々の地域の政治動向、景気動向及び経済情勢による影響を受ける可能性があります。特に足元のウクライナ情勢のほか、海外諸国の政治的要因又は経済的要因に起因する世界景気の減速及び日本国内における人口構成の変化等がもたらすエネルギー資源及び製品需要の変動や価格の乱高下は、当社の業績へ影響を与える可能性があります。

#### (2) 事業を取り巻く外部環境の変化によるリスク

##### 商品市況リスク

###### (燃料油セグメント)

当社グループは、石油製品の生産に必要な原油の殆どを輸入していますが、原油価格は過去においても大きく変動しており、一昨年から続くウクライナ情勢のほか、米国を始めとした世界各国の金融政策の動向、アジアにおける原油需要の変動、中東やアフリカの産油国の政情不安、米国を始め石油消費国における環境規制・税制の動向、投機的な石油取引等により、今後も大きく変動することが懸念されます。

当社グループは、石油製品価格を国内の市場価格に連動させることによりマージンを確保することに努めていますが、原油価格の変動が大きい場合や国内石油市場の激しい競争等により国内の市場価格が低迷した場合、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、棚卸資産を総平均法により評価しています。一般的に総平均法は、原油価格が上昇する局面では、期初の相対的に安価な棚卸資産による売上原価押し下げ影響により損益の改善要因となります。一方、原油価格が下落する局面では、期初の相対的に高価な棚卸資産による売上原価の押し上げ影響により損益の悪化要因となります。

なお、1バレル当たりのドバイ原油価格が1米ドル変動すると、当社の営業利益は年間70億円増減する可能性があります。

###### (基礎化学品セグメント)

###### 原料コストの変動について

当社グループは、基礎化学品の原料であるナフサを自社製油所で生産するとともに市場から調達しています。ナフサ価格は、原油価格や、ガソリンの需要・価格動向、中国等において進められている石油化学設備の新設による需要増加の影響を受けることがあります。市場における激しい競争等の要因により、ナフサ価格の変動を製品価格に適切に転嫁できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

###### 製品市況の変動について

日本を含むアジアの基礎化学品市場は激しい競争状況にあり、需要の変動や供給の増加の影響を受けます。アジアでは経済成長に伴う需要の増加が見込まれますが、近年で中国を中心とした基礎化学品を製造する大型の新設プラントが急増しており、アジア市場における供給過多や、新興国の経済成長鈍化に伴う需要低迷の可能性があります。このような市場における競争の激化や需要の低迷により、当社グループの財政状態及び営業利益は影響を受ける可能性があります。

###### (電力・再生可能エネルギーセグメント)

当社グループでは、卸電力取引市場を介した電力の卸売及び調達を行っていますが、この取引価格は燃料価格や電力需要、原子力・火力・再生可能エネルギー等の電源の稼働状況等の影響を受けて変動します。これらの要因によって取引価格が大きく変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (資源セグメント)

石油開発事業においては、油・ガスを生産し販売していますが、原油価格は過去においても変動しており、政治経済情勢あるいはその他の要因により将来的に原油価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

石炭事業においては、オーストラリアの自社鉱山で石炭を生産し、主に日本向けに販売していますが、政治経済情勢あるいはその他の要因により石炭価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 調達リスク

当社グループは、原油輸入の大宗を中東地域に依存していますが、原油の安定調達を目的として主要な中東産油国と長期の原油輸入契約を締結し、同地域内におけるリスクの分散を図っています。しかしながら、これらの地域における政情不安、原油の生産調整、石油関連施設の事故並びにシーレーンにおける海上輸送リスクの上昇等により、長期にわたって原油の輸入に制約が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

#### カンントリーリスク

##### (基礎化学品・高機能材セグメント)

当社グループは、主にアジア市場を中心とした基礎化学品の販売及び、潤滑油分野においてはグローバルで事業展開をしていますが、経済の低迷や政治リスク等の要因により市場成長が鈍化する可能性があります。

このような経済環境の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

##### (資源セグメント)

当社グループは、商業生産につながる資源の権益の取得、発見に努めています。現在、当社グループが保有する確認済みの資源や探鉱活動については、ベトナム等のアジア地域とノルウェーが中心となっており、これらの地域における政治経済情勢等により当社グループの探鉱開発が中断され、確認済みの資源の開発や追加的な資源の発見ができない可能性があります。

また、当社グループは、オーストラリアの自社鉱山で石炭を生産し、主に日本向けに販売しています。石炭鉱山事業につきましても、政治経済情勢、税制、規制方針やその他の不確定要因の影響を受けることがあります。

#### 為替リスク

当社グループは、多額の外貨建取引を行い、また外貨建の資産及び負債を有しています。このため、為替相場の変動は外貨建取引の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。

また、原油輸入を米ドル建てで行っているため、原油の調達コストは円の米ドルに対する為替相場の影響を受けるほか、燃料油セグメントにおける在庫評価も影響を受けます。なお、1米ドル当たり1円変動すると、当社の営業利益は年間40億円増減する可能性があります。

#### (3) 気候変動に関するリスク

上記の「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 気候変動」に記載のとおりです。

#### (4) 環境規制に関するリスク

当社グループは、事業展開する日本やその他の国における広範な環境保全やその他の法的規制の下にあります。例えば、当社グループは、製油所や工場からの汚染物質の排出、廃棄物の処理等について規制を受け、基準を超える環境汚染発生に伴う罰則を受ける可能性もあります。また、日本や他の国の当局が新たな規制を行うこと、あるいは現在や将来の環境規制を遵守することにより多額の支出を伴う可能性があります。

## (5) 事業投資に関するリスク

当社グループは、事業資産の規模が大きく、既存の製油所・工場や販売設備等の維持更新、油田の権益取得や探鉱開発等の国内外の事業活動に多額の投資を必要とします。今後も石油、石油化学、資源事業など、既存事業の競争力維持には一定の投資を継続する予定です。一方で、カーボンニュートラル実現に向けて、製油所・工場の機能を低炭素で循環型の事業にシフトするための投資や、潤滑油、機能化学品、電子材料、固体電解質などの高付加価値製品の開発投資、更には水素・アンモニア・SAF・合成燃料といった新たなエネルギーの事業開発投資など、化石燃料以外の新しい事業拡大へ向けた戦略投資を行っていく計画です。このような成長分野への投資においては、必要なキャッシュ・フローを生み出すまでに一定の時間を要するため、期待された収益機会を失う可能性があります。更に国内外における経済情勢や政治動向、市場拡大の遅れ、新素材を含む他社との開発競争等によりこれらの投資が計画どおりの収益をあげられない場合は固定資産の減損損失を計上する可能性もあります。なお、投資の意思決定プロセスにおいて、投資金額をはじめとする様々なリスクの多寡に応じた投資審議を設計することで、投資リスク低減と意思決定の迅速化の両立に努めています。

また、当社グループは、アジア市場における石油及び石油化学事業の海外展開の一環として、クウェート国際石油、ペトロベトナム及び三井化学㈱（以下当社を含め、「スポンサー」という。）と共同でニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミテッド（以下「NSRP」という。）を設立し、ベトナム社会主義共和国タインホア省ニソン経済区に20万バレル/日の石油精製設備とパラキシレンをはじめとする石油化学品製造設備を有するニソン製油所・石油化学コンプレックスを操業しています。プロジェクトの総事業費は約90億米ドルであり、このうち50億米ドルは国際協力銀行をはじめとする銀行団によるプロジェクトファイナンスにより調達し、約40億米ドルはスポンサーによる出資及び貸付で調達しています。プロジェクトファイナンスによる調達額について銀行団に対し行っている債務保証及びスポンサーによる出資・貸付のうち、NSRPへの当社グループ出資比率相当の35.1%については、ベトナムにおける政治経済情勢、法律や規制及び雇用環境の変化等からプロジェクトが計画どおりに進展しない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

## (6) その他経営全般に係るリスク

### 人権に関するリスク

当社グループは、人権の尊重は欠くことのできない経営の根幹であり、全ての判断や行動において最優先させるべきことと考え、世界人権宣言やILO宣言で国際的に認められた人権を尊重することを基本方針として定めています。当社グループは、グローバルに事業拠点をもち、取引するサプライヤーも多国にわたることから、「ビジネスと人権」に関する意識を国際基準で高く持ち、人権デューデリジェンスを通じたリスクの軽減を進めるとともに、ビジネスパートナーにも方針の理解と遵守を要請しています。

しかしながら、事業活動の領域で人権の侵害等が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

### コンプライアンスに関するリスク

当社グループでは、コンプライアンス規程等に基づき、国内外の法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス推進体制及び内部統制の強化に努めています。しかしながら、当社グループにおいて法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、又は内部統制システムが有効に機能せずコンプライアンス上の問題が完全に回避できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を失い、当社グループのレピュテーションを損ね、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは確実性の高い品質マネジメントシステムに則り製品を製造していますが、予期せぬ事情で大規模なリコールや訴訟が発生した場合に備え保険を手当てしています。しかしながら、それに伴い法的責任が発生する可能性や、直接的な責任を負わずともバリューチェーンの一部を担う者としてブランドイメージやレピュテーションの低下を回避できない場合もあり、ひいては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

### 知的財産に関するリスク

当社グループは、事業の遂行のために知的財産権を活用しており、特に石油精製技術や、リチウム電池向け固体電解質、潤滑油、機能化学品、電子材料等の付加価値の高い製品・サービスにおいて特許や企業秘密の位置づけは重要です。また、当社グループは、ブランドを商標登録しています。しかしながら、当社グループの知的財産権は、これらに関して紛争が生じたり、無効にされたりする可能性があります。また、当社グループが保有する特許、企業秘密、商標が当社の知的財産を保護するために十分であるとは限りません。

また、当社グループの企業秘密が、従業員や取引先、その他の関係者によって不適切に取り扱われる可能性があります。更に、当社グループの製品やサービスが第三者から知的財産権を侵害しているという主張がなされ、あるいは当社グループが第三者から供与されている技術ライセンスが更新されない可能性があります。当社グループが、事業

遂行に必要な知的財産権を保護できない、あるいは全面的に活用できない場合、当社グループの事業や経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 自然災害・事故等によるリスク

当社グループの事業は、地震、津波、台風、豪雨豪雪、火山爆発等の自然災害やこれらに起因する製油所・工場における火災、爆発、油の大規模流出等の事故といったリスクを有しています。また保有する大型タンカーを含む原油や石油製品の輸送は、海賊や悪天候による転覆、衝突、非友好国による拿捕、撃沈等の危険にさらされています。更に当社グループは、労働争議やサイバー攻撃等によるシステムダウンや情報漏洩、感染症の大規模蔓延による事業中断のリスクにも晒されています。

これらのリスクを会社としていち早く認識し、全社を挙げて被害の拡大防止を図るため、「危機発生時の対応規程」を策定し、予兆を含めたトラブルの早期共有のための連絡系統、対応時の優先順位、危機レベルの設定とそれに応じた対策本部の体制等についてまとめています。事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）については、2006年度に首都直下地震版、2009年度には新型インフルエンザ版、2010年度には南海トラフ巨大地震版（2021年度に「南海トラフ含む地域的地震津波版」に拡充）を制定しました。更に2015年度に内閣府より「指定公共機関」に指定されたことを受け、「防災業務計画」を作成しました。BCPに基づく総合防災訓練を毎年実施し、各拠点との連携やリモートを含む本部運用等についての課題を抽出し、実効力の強化に努めるとともにBCPの改定に反映しています。製油所・事業所・工場等においては、各々の危機対応規程類に基づき、拠点ごとに又は相互連携の上、防災訓練を定期的に実施しています。

当社グループは、事故や災害で想定される多額の損失に対し、自家再保険子会社を活用し適正な損害保険や損害保険サービスをグローバルに調達しています。

#### 個人情報管理に関するリスク

当社グループは、石油製品販売、電力小売り、クレジットカード事業等で顧客の個人情報を多数取り扱っています。当社グループは、これらの情報の管理不徹底や外部からの不正な搾取、それによってもたらされる問題への対処のために、多額の費用を負担する可能性があります。また、昨今の日本国や欧州を始めとする個人情報保護関連法令の適用拡大・厳格化に対する必要な対応の不備・不足により、多額の制裁金、賠償金の発生、当社グループの信用低下、クレームや訴訟等に繋がった場合、当社グループの事業や経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### (7) 事業等のリスク管理

上記の「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1) サステナビリティ (ESG) 共通 リスク管理」に記載のとおりです。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

#### 経営成績の状況

##### ア．一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスからの経済活動の正常化や物価上昇の値上げ浸透などにより企業業績は改善に向かい、多くの企業が昨年に引き続き賃上げを進める中で、日銀がゼロ金利政策の解除に動くなど、デフレ脱却につながる重要な変化が見られました。一方で、経済成長のペースは、インフレによる実質賃金の低迷もあり、緩やかな動きにとどまりました。

国内石油製品販売量は、ガソリン等主燃料は2020年以降のコロナ禍における需要減からの回復が一服し、前年度から減少しましたが、ジェット燃料は引き続き前年度を上回って推移しました。

原油価格は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や米国の利上げ長期化観測の後退などにより、9月までは上昇基調で推移し、以降は米中の経済指標の弱さから景気減速が意識され、OPECプラスによる追加減産が見送られたことなどを背景に下落基調へ転じましたが、年末頃から中東情勢の緊迫化などにより再び上昇しました。この結果、ドバイ原油価格は前期比10.2ドル/バレル下落の82.3ドル/バレルとなりました。

円の為替レートは、日米の金融政策の差を背景に円安ドル高が進行し、年明け以降もFRBによる利下げ観測の後退により、日銀のマイナス金利解除後も円安が続きました。その結果、平均レートは前期比9.2円/ドル円安の144.6円/ドルとなりました。

##### イ．事業構造改革の進捗

当社は企業価値の更なる向上、及びPBR 1倍超の早期達成に向け、25年度のROE目標を従来の8%から10%以上へ上方修正しました。その達成に向けた事業戦略として「既存事業の更なる収益力向上と資本効率化」及び、「新規事業の拡大による事業ポートフォリオ転換とGHG削減」、また財務戦略として「資本収益性を高める財務戦略の推進」に取り組んでいます。既存のエネルギーと素材の安定供給を果たしながら高い資本収益性を確保しつつ、カーボンニュートラルに向けた社会実装を着実に進め、3つの事業領域（「一歩先のエネルギー」「多様な省資源・資源循環ソリューション」「スマートよろずや」）へポートフォリオを転換することが、2030年ビジョン「責任ある変革者」、2050年ビジョン「変革をカタチに」を実現する道筋と考えています。3つの事業領域における取り組み状況は以下のとおりです。

#### (一歩先のエネルギー)

SAF (Sustainable Aviation Fuel)、アンモニア、CO<sub>2</sub>の回収・利用・貯留 (CCUS) 設備、合成燃料などの早期の社会実装を目指し、取り組みを開始しました。

SAFについては、当社は2030年に年間50万KLの国内供給体制の構築を目指し、2028年度の供給開始に向け千葉事業所及び徳山事業所における製造装置の建設に向けた検討を進めています。また海外では、豪州Jet Zero Australia社との協業を開始し、SAFのグローバルなサプライチェーン構築に向けた取り組みを進めています。

アンモニアについては、サプライチェーン構築に向けて、徳山事業所の既設インフラを活用したアンモニア輸入基地化に向けた検討を進めており、コンビナート各社を含む周辺広域の事業所向けに2030年に100万トン超のアンモニア供給を目指しています。また、2024年2月、当社は三菱商事(株)及びProman社が米国ルイジアナ州レイクチャールズで検討を進めているクリーンアンモニア製造プロジェクトへの参画を決定し、本プロジェクトで生産されるアンモニアを、日本国内へ供給することを構想しています。

CCUSについては、北海道苫小牧エリアにおいて、当社、北海道電力(株)、石油資源開発(株)で、3社の事業拠点や強みを活かし、2030年までの事業立ち上げを視野に共同検討を進めています。

合成燃料については、南米・北米・豪州などで合成燃料の製造を行うHIF Global社と、戦略的パートナーシップに関する基本合意書を締結しました。国内で回収したCO<sub>2</sub>の国際輸送と活用、海外における合成燃料生産等の検討を進めています。また、当社グループ製油所・事業所における合成燃料の生産検討を進め、2030年までに国内での生産・供給体制の確立を目指します。

これらの早期社会実装に向け、CNX戦略本部を2023年12月付で設置し、社内体制を強化しました。グループ内のタイムリーな情報共有と迅速な意思決定を行い、社内の知見・情報・人財を結集させることで取り組みを更に加速していきます。

(多様な省資源・資源循環ソリューション)

2050年カーボンニュートラル実現に向けては、「バイオ化学品の供給」と「ケミカルリサイクルによる資源循環システム確立」の取り組みを推進しました。

「バイオ化学品の供給」については、バイオ化学品の認証システムである「ISCC Plus」を、これまでの千葉事業所・徳山事業所に加え、2023年4月にマレーシアのパシルグダン事業所でも取得しました。外部調達したバイオナフサをベースに、マスバランス方式でのバイオ化学品の供給を推進しています。

「ケミカルリサイクル」については、2023年4月に、油化ケミカルリサイクル商業生産設備(使用済みプラ処理能力2万t/年、2025年度商業運転開始予定)の投資を正式決定し、環境エネルギー(株)と「ケミカルリサイクル・ジャパン株式会社」を設立しました。幅広い業種の企業から問合せをいただいております。資源循環システムの確立に向け共同で実証実験を進めています。

次世代電池向け固体電解質の量産に向けては、2023年夏に小型実証設備 第1プラントの能力増強を決定しました(2024年度完工予定)。また、同時期に第2プラントの新規稼働も開始し、お客様へのサンプル供給及び量産技術の実証を加速しています。

更に、2023年10月にはトヨタ自動車(株)との協業を発表しました。2027-2028年の全固体電池実用化をより確かなものとするために、固体電解質の量産技術開発や生産性向上、サプライチェーン構築に両社で取り組みます。両社の技術を融合することで、固体電解質と全固体電池の量産実現を目指します。

(スマートよろずや)

当社は、中期経営計画において「スマートよろずや構想」を掲げ、全国に広がるapollostationを重要なインフラ網として維持・活用するため、従来の給油所のみならず、地域の生活支援基地としての役割も担うべく変革を進めています。その一つの類型として、2023年10月より、洗車、カーコーティング、カーシェア、レンタカー、車検、板金、整備、車販売・買取といったニーズに高い専門性をもって対応する新しい業態のサービスステーション(SS)「apollloONE」をスタートしました。地域に根差した特約販売店が運営するSSネットワークのもと、サービスステーションのDXの基点となるスマートフォンアプリDrive Onの施策等もあわせ、お客様のカーライフを豊かにする取り組みを展開していきます。

ウ．業績

当社グループの当期の売上高は、原油価格の下落等により、8兆7,192億円(前期比 7.8%)となりました。

売上原価は、7兆8,721億円(前期比 9.1%)となり、販売費及び一般管理費は、5,008億円(前期比 2.1%)となりました。

営業損益は、資源セグメントにおいて石炭市況の下落等があったものの、燃料油セグメントにおけるタイムラグを主要因とした国内マージン改善や海外トレーディング事業の増益等により、3,463億円(前期比+22.6%)となりました。

営業外損益は、持分法投資利益の減少等により、389億円(前期比 0.4%)となりました。その結果、経常損益は3,852億円(前期比+19.8%)となりました。

特別損益は、前年度の遊休不動産等の固定資産売却益計上の反動や貸倒引当金繰入額の計上等により、585億円(前期比 852億円)となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、999億円(前期比+2.5%)となり、非支配株主に帰属する当期純損失は17億円(前期比 41.6%)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,285億円(前期比 9.9%)となりました。

エ．事業の経過及び成果

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社が3月であるため、当連結会計年度の業績については、海外子会社は2023年1月~12月期、国内子会社は2023年4月~2024年3月期について記載しています。

## セグメント別売上高

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)	増減	
			増減額	増減率
燃料油	74,039	70,808	3,231	4.4%
基礎化学品	6,669	6,016	653	9.8%
高機能材	5,110	5,154	+44	+0.9%
電力・再生可能エネルギー	1,971	1,415	555	28.2%
資源	6,721	3,705	3,016	44.9%
その他・調整額	54	95	+41	+77.0%
合計	94,563	87,192	7,371	7.8%

## セグメント別利益又は損失( )

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)	増減	
			増減額	増減率
燃料油	730	2,197	+1,466	200.8%
(在庫評価影響除き)	(173)	(1,672)	(+1,499)	(+867.6%)
基礎化学品	101	220	+120	+119.0%
高機能材	170	276	+106	+62.6%
電力・再生可能エネルギー	5	76	81	-
資源	2,309	1,169	1,140	49.4%
その他	12	5	7	56.3%
調整額	242	161	+81	-
合計	3,084	3,630	+546	+17.7%
(在庫評価影響除き)	(2,527)	(3,106)	(+579)	(+22.9%)

(注) セグメント別利益又は損失( )は、セグメント別の営業損益と持分法投資損益の合計額です。

## (ア) 燃料油セグメント

日本のエネルギーセキュリティを支えるという社会的使命の下、国内サプライチェーンの競争力強化に取り組むとともに、持続的成長の実現に向けた海外事業の強化と製油所・事業所のCNXセンター化に向けた取り組みを進めてきました。

国内製造供給においては、グループ供給体制の最適化、及びCNXセンター化に向けて2024年3月に山口製油所(西部石油株式会社)の精製機能を停止いたしました。また、富士石油株式会社との間で既存燃料油事業の競争力強化及び将来の脱炭素化を見据えた取り組みについての協業の深化に関する協議を進めています。更に、設備・オペレーションの最適化、AI・IoTなど先進技術の活用による製油所信頼性の向上、物流の効率化に取り組みながら、燃料油の安定供給に努めました。

国内販売においては、お客様の利便性向上・ブランド顧客の拡大に向けて、2024年2月よりドコモが提供するポイントサービス「dポイント」を導入しました。また、出光グループの財産であるSSネットワークを活かした事業を維持・拡大するため、2021年11月にリリースしたアプリ「Drive On」を積極展開しています。「Drive On」は、スマートよるずやのベースとなるアイテムであり、ここを起点にカーメンテナンス予約管理システム「PIT in plus」、個人向けカーリース「オートフラット」、「らくらく安心車検」などに繋げていきます。また、2022年11月より決済機能「モバイルDrive Pay」を搭載し、お客様にとって「Drive On」一つで、メンテナンス予約、給油決済、クーポン利用等が可能となりました。2024年3月時点で、「Drive On」は800万ダウンロードまで利用が拡大しています。

海外においては、ベトナムのニソン製油所の安定操業に努めるとともに、下期に実施した定期補修工事において生産性向上等の対策を実施しました。また、シンガポール現地法人の出光アジア(IDEMITSU INTERNATIONAL(ASIA) PTE. LTD.)を中心に海外拠点の事業拡充を進め、アジア・環太平洋地域等の成長市場における販売ネットワーク強化に努めました。



以上の結果、原油価格の下落等もあり、燃料油セグメントの売上高は7兆808億円（前期比 4.4%）となりました。セグメント損益は、タイムラグによる国内製品輸出マージン改善や海外トレーディング事業の増益及び自家燃コストの減少等により、2,197億円（前期比+200.8%）となりました。なお、セグメント損益に含まれる在庫評価益は525億円です。

#### （イ）基礎化学品セグメント

競争力強化の一環としてENEOS㈱より譲受した愛知事業所のパラキシレン製造装置は、2022年12月に本格稼働を開始し、余剰ガソリン基材の活用によるケミカルシフトを更に推進しています。また、千葉地区での生産最適化及び化学品原料の低炭素化の推進を目的に、三井化学㈱との間で2027年度を目標としたエチレン装置集約の検討を開始しました。

以上の結果、基礎化学品セグメントの売上高は6,016億円（前期比 9.8%）となりました。セグメント損益は、前年度の定期修繕実施による反動及び愛知事業所のパラキシレン製造装置稼働に伴う生産数量増に加え、製品マージンの改善等により、220億円（前期比+119.0%）となりました。

#### （ウ）高機能材セグメント

##### （潤滑油事業）

物流の2024年問題解決に貢献する、業界初の無リン無灰ディーゼルエンジンオイルを2022年9月に上市しています。本製品はディーゼル車のDPF（排ガスフィルター）トラブルを解決します。既に2024年3月時点で900社以上にご使用いただいております。ドライバー・整備士の方々の労働時間の削減、精神的負担の軽減に貢献しています。また、海外においては出光ブランド製品の拡販をすすめ、収益への貢献を果たしました。

##### （機能化学品事業）

コロナ禍後の経済活動正常化等を受けた原燃料価格高騰に対し、徹底した採算改善活動によって収益力強化に努めました。中国での新增設により中長期的に厳しい市場環境が継続すると予想されるビスフェノールAは、事業からの撤退を決断し、更に筋肉質な体質への変革を進めました。また、機能性に優れる液状ゴム事業を行っている出光クレイパレー㈱を2023年5月に完全子会社化（10月に吸収合併）することで収益力を強化しました。一方、エンブラ・コンパウンド事業では、高付加価値分野での拡販に注力し、マレーシアでSPS2号機が2023年11月から商業運転を開始しました。

##### （電子材料事業）

インフレ継続やコロナによる巣ごもり需要の反動が影響し、ディスプレイ市場は低迷し、材料需要は減少しましたが、材料のコストダウン、高付加価値材料の採用拡大を進めました。

##### （機能舗装材事業（高機能アスファルト事業））

国内において、2022年度と同様にアスファルトの需要は減退傾向でしたが、社会インフラ資材として安定供給に努めるとともに、発注者ニーズに基づく製品開発や、低炭素・カーボンニュートラルに貢献する技術開発を行いました。海外事業においては、マレーシアにおいて高機能アスファルト事業の現地企業との合弁会社を設立しました。

##### （農薬・機能性飼料事業）

㈱エス・ディー・エス パイオテックにおいて国内農薬登録の新規取得を芝生用除草剤で1件実施し、適用拡大を殺菌剤5件、殺虫剤を1件、殺菌・殺虫剤を2件、生物農薬殺虫剤を1件、生物農薬殺菌剤を1件、緑地管理用除草剤を2件実施することで製品の更なる普及拡大を進めて参りました。また、海外事業では水稻除草剤ベンゾピシクロン剤の中国における新規混合剤の上市やベトナムでの単剤の販売を開始しました。

以上の結果、高機能材セグメントの売上高は、5,154億円（前期比+0.9%）となり、セグメント損益は、潤滑油事業における前年度のマイナスのタイムラグ影響の解消や機能化学品事業における不採算事業からの撤退等が寄与し、276億円（前期比+62.6%）となりました。

(エ) 電力・再生可能エネルギーセグメント

安定的な収益基盤の確立に取り組むとともに、社会の電化・脱炭素ニーズへの対応として、再生可能エネルギー電源の保有促進や、蓄電池の活用等を通じたソリューション事業における実証と展開を進めています。国内においては、宮崎大学におけるPPA契約による太陽光発電システムの稼働が開始するとともに、当社製油所跡地を活用した、系統用蓄電池事業への参入を決定しました。2025年の稼働開始を予定しており、電力系統の需給バランス調整を始め、カーボンニュートラル社会実現に向けた取り組みを強化していきます。海外においては、米国での太陽光発電所の開発・運用等の事業や、経済成長に伴い需要が伸長する東南アジアにおける、需要家施設の屋根上への太陽光発電設備設置に取り組んでいます。また、ソーラーフロンティアにおいては、EPC事業を始めとする太陽光発電所の開発、長期安定利用、並びにリサイクルまでのライフサイクル全体を通じたソリューション提供を行っています。

以上の結果、電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は、1,415億円（前期比 28.2%）となりました。セグメント損益は、ソーラー事業は、構造改革に伴うコスト低減や自家消費型太陽光発電販売の進展により前期比で改善となった一方、電力事業における販売価格の低下及び装置トラブルに伴う調達の増加等の影響が上回り 76億円（前期比 81億円）となりました。

(オ) 資源セグメント

(石油・天然ガス開発事業・地熱事業)

石油・天然ガス開発事業について、ベトナム南部の海上鉱区プロジェクトでは当社がオペレーターとなって天然ガス開発に取り組み、安定生産を継続しました。欧州では持分法適用会社である(株)INPEXノルウェー及び現地法人を通じて、ノルウェー北部北海地域の既存油田における安定生産、探鉱を行いました。

地熱事業においては、既存発電所の安全操業に努めるとともに、秋田県湯沢市小安地域における新規発電所の建設を進め、その他国内での新規案件の調査を進めました。

石油・天然ガス開発事業・地熱事業の売上高は383億円（前期比 11.7%）となりました。セグメント損益は、原油価格の下落や操業費用の増加等により、191億円（前期比 41.7%）となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業では、事業構造改革の一環としてエンシャム鉱山権益を売却しました。競争力の高いボガブライ鉱山からの安定供給を継続していきます。

その他事業については、石炭代替のバイオマス燃料であるブラックペレット（商品名：「出光グリーンエネルギーペレット™」）の商業プラントをベトナムで竣工するとともに、ボイラー排ガス中のCO<sub>2</sub>を固定化した合成炭酸カルシウム（炭酸塩）を用いたCO<sub>2</sub>再資源化（カーボンリサイクル）の事業化検討を進めました。また、石炭鉱山の運営で培った事業基盤を活かし、豪州でリチウム事業を推進するDelta Lithium Limitedへの出資を行うなど、レアメタル鉱山事業への参入を推進するとともに、鉱山資産を活用した再生可能エネルギーやグリーン水素・アンモニアプロジェクトの事業化検討など、カーボンニュートラル・地域貢献に向けた取り組みも進めました。

石炭事業・その他事業の売上高は、鉱山規模縮小による生産数量の減少や石炭市況の下落等により、3,321億円（前期比 47.2%）となりました。セグメント損益は978億円（前期比 50.6%）となりました。

以上の結果、資源セグメントの売上高は3,705億円（前期比 44.9%）、セグメント損益は1,169億円（前期比 49.4%）となりました。

(カ) その他セグメント

その他セグメントの売上高は、95億円（前期比 +77.0%）となり、セグメント損益は5億円（前期比 56.3%）となりました。

(キ) 研究開発

石油・石油化学の基幹製造拠点である千葉事業所（千葉県市原市）内に、新たな統合研究所「イノベーションセンター（仮称）」（2027年度完工予定）を新設することを決定しました。現在は複数拠点到る生産技術、開発技術等の研究所をイノベーションセンターに集約し、事業を横断した研究開発体制の構築と社外連携の強化を図ることで、研究開発から分析・解析、実証、プロセスエンジニアリング、商業生産までの一貫貫体制の構築と、中期経営計画で掲げる事業構造改革に向けた技術開発の加速を実現します。

財政状態の状況  
要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)	増減
流動資産	27,321	29,168	+1,848
固定資産	21,333	20,955	378
資産合計	48,654	50,123	+1,469
流動負債	21,640	21,925	+285
固定負債	10,721	10,073	648
負債合計	32,361	31,998	363
純資産合計	16,293	18,125	+1,832
負債純資産合計	48,654	50,123	+1,469

ア．資産の部

当期末における資産合計は、円安影響などによる棚卸資産の増加や当期末の休日影響による売掛金の増加等により、5兆123億円(前期末比+1,469億円)となりました。

イ．負債の部

当期末における負債合計は、円安影響などによる買掛金の増加や当期末の休日影響による未払金の増加があった一方、有利子負債の減少等により、3兆1,998億円(前期末比 363億円)となりました。

ウ．純資産の部

当期末の純資産合計は、自己株式の取得や配当金の支払いがあった一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や円安による為替換算調整勘定の増加等により、1兆8,125億円(前期末比+1,832億円)となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の33.2%から当期末は35.9%(前期末比2.7ポイント)となりました。また、当期末のネットD/Eレシオは0.7(前期末:0.9)となりました。

キャッシュ・フローの状況  
要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	328	3,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	701	658
財務活動によるキャッシュ・フロー	904	2,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	360	338
現金及び現金同等物の期首残高	1,390	1,031
現金及び現金同等物の期末残高	1,031	1,369

当期末の現金及び現金同等物は、1,369億円となり、前期末に比べ、338億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

ア．営業活動におけるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却費等の資金増加要因が、円安影響に伴う運転資本の増加等の資金減少要因を上回ったことにより、3,774億円の収入となりました。

イ．投資活動におけるキャッシュ・フロー

製油所設備の維持更新投資等による有形固定資産の取得等により、658億円の支出となりました。

ウ．財務活動におけるキャッシュ・フロー

自己株式の取得や配当金の支払い、長期借入金の返済等により、2,805億円の支出となりました。

生産、受注及び販売の実績

ア．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料油	4,000,269	90.9
基礎化学品	523,181	89.2
高機能材	303,727	97.8
電力・再生可能エネルギー	-	-
資源	249,714	54.8
その他	-	-
合計	5,076,893	88.2

(注) 上記の金額は、資源セグメントは販売金額、その他のセグメントは製品生産額によって記載をしています。

イ．受注実績

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

ウ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
燃料油	7,080,754	95.6
基礎化学品	601,574	90.2
高機能材	515,377	100.9
電力・再生可能エネルギー	141,521	71.8
資源	370,458	55.1
その他	9,514	177.0
合計	8,719,201	92.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。  
2. 「主な相手先別の販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しています。  
3. 各セグメントの販売実績は、外部顧客への売上高を記載しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

経営成績の分析については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」における「ウ・業績」及び「エ・事業の経過及び成果」に記載しています。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア．資金需要

当社グループの主な運転資金需要は、製品製造のための原油・原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用及び税金の支払いなどによるものです。

設備投資資金については、エネルギー安定供給のための操業維持投資に加え、販売・供給体制の競争力強化を目的とした投資、一歩先のエネルギーや多様な省資源・資源循環ソリューション及びスマートよるずや等の事業ポートフォリオ転換推進投資、石油開発事業等における保有鉱区の開発・安定生産継続に向けた投資等の需要があります。

イ．財務政策

当社グループは、中長期的な成長を維持するために資本効率と財務健全性のバランスを勘案しつつ、必要な運転資金及び設備投資資金を、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債・コマーシャルペーパーの発行、及び流動性確保のための特定融資枠契約（コミットメントライン契約）の維持等、多様なリソースから効果的に組み合わせて調達しています。

なお、国内子会社は、当社が一括して資金調達し、子会社に融通するグループ金融を通じて運転資金及び設備投資資金を調達しています。また、海外子会社は金融機関からの借入れの他、子会社間のグループ金融を通じて運転資金及び設備投資資金を調達しています。

また、円滑な資金調達を行うため、当社は格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）の2社から格付けを取得しています。当連結会計年度末において当社の格付けはR&IがA（方向性：安定的）、JCRがA+（見通し：安定的）となっています。

（特定融資枠契約）

当社グループは、運転資金の効率的な調達や十分な流動性確保、また、災害発生時の円滑な資金調達のため、取引先銀行で作られるシンジケート団と短期借入を実行できる特定融資枠契約2,100億円を締結し、機動的・安定的な資金調達が可能な体制を敷いています。当連結会計年度末において同契約にかかる借入残高はありません。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりです。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、2030年ビジョン「責任ある変革者」の実現に向けて、事業構造改革投資と人的資本投資の両輪により事業ポートフォリオの転換を進めるため、自己資本利益率（ROE）、投下資本利益率（ROIC）、ネットD/Eレシオ、自己資本比率を主要な経営指標としています。

中期経営計画（2023～2025年度）の最終年度である2025年度の経営指標目標は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）中期経営計画（2023～2025年度）の取組み」に記載のとおり、自己資本利益率（ROE）が10%、実態投下資本利益率（ROIC）が7%（既存事業）です。

2024年3月期の自己資本利益率（ROE）が前期対比で減少している主な要因は、特別損失の増加等による親会社株主に帰属する当期純利益の減少、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴う当期末自己資本の増加によるものです。また、同様に実態投下資本利益率（ROIC）の主な増加要因は、燃料油セグメントにおけるタイムラグを主要因とした国内マージンの改善等による在庫影響除き営業利益の増加、借入返済に伴う投下資本の減少によるものです。

当社グループの主要な経営指標のトレンドは次のとおりです。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本利益率（ROE）（%）	-	2.6	9.2	14.2	11.3
投下資本利益率（ROIC）（%） （全社計）	-	2.8	6.8	6.2	8.4
実態投下資本利益率（ROIC）（%） （既存事業計）	-	-	-	3.4	4.8
ネットD/Eレシオ（倍）	1.0	1.0	0.9	0.9	0.7
自己資本比率（%）	29.6	29.1	30.7	33.2	35.9

（注）1．各指標は、以下の計算式によって計算しています。

自己資本利益率（ROE）：在庫影響除き親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本（期首期末平均）  
2024年3月期より算定方法を変更しています。その結果、2021年3月期、2022年3月期及び2023年3月期の指標も変更しています。

投下資本利益率（ROIC）：（在庫影響除き税後営業利益+持分法投資損益） / （株主資本+有利子負債）  
2024年3月期より算定方法を変更しています。その結果、2023年3月期の指標も変更しています。

実態投下資本利益率（ROIC）：計算式は投下資本利益率（ROIC）と同様。ただし、大きな外部環境影響を除いて比較するため、燃料油セグメントのタイムラグ影響、資源セグメントの石炭価格（実績を2026年3月期計画前提である120USD/tへ）等を補正

ネットD/Eレシオ：（有利子負債 - 現預金及び短期運用有価証券） / （純資産 - 非支配株主持分）

自己資本比率：（純資産 - 非支配株主持分） / 総資産

- 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額及びリース債務の金額を使用しています。
- 2020年3月期の自己資本利益率（ROE）については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していません。
- 2020年3月期の投下資本利益率（ROIC）、2020年3月期と2021年3月期及び2022年3月期の実態投下資本利益率（ROIC）については、主要な経営指標に含んでいなかったため記載していません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、以下のとおり、特定の事業のブランディングに関する商標等のライセンス契約を締結しています。

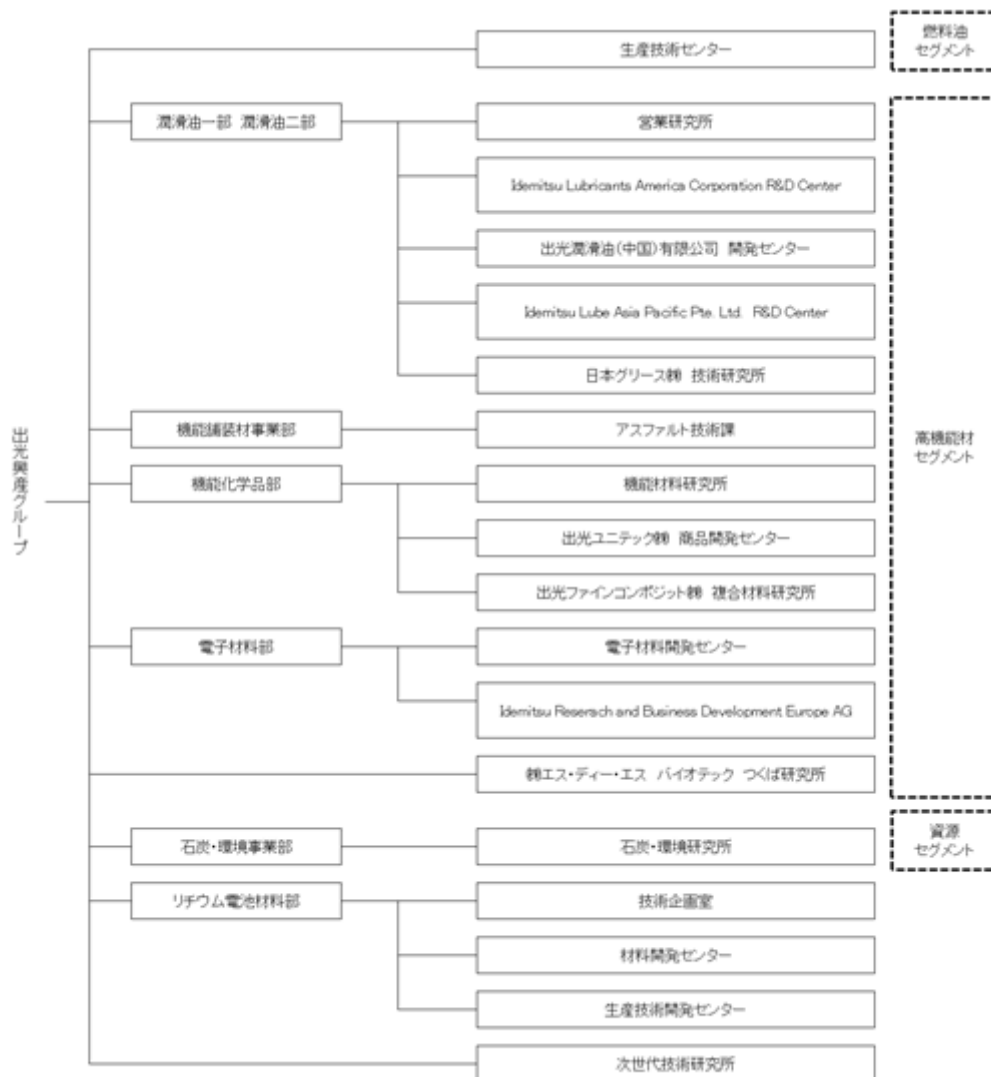
契約会社名	相手方の名称	国名	契約の種類	契約内容	効力発生日
出光興産株式会社	シェル・ブランドズ・インターナショナル・アーゲー	スイス	商標等使用契約	特定の事業のブランディングに関する商標等のライセンス契約	2016年12月19日

## 6【研究開発活動】

当社グループは、燃料油、高機能材、資源、更には新規事業創出のための研究開発に取り組んでいます。現在、図に示した研究開発体制の下、互いに密接に連携して研究開発活動を行っています。

なお、研究開発費については、各セグメントに配賦できない全社共通研究費等150億円が含まれており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は前年同期比52億円増加の288億円です。

(当社グループの研究開発体制)



当連結会計年度における各セグメントの研究開発内容、研究開発経費及び研究開発成果は次のとおりです。

### (1)燃料油セグメント

燃料油セグメントでは、環境に配慮した石油製品の開発を推進しています。当セグメントに係る研究開発費は4億円です。

使用済みプラスチックからの軽質オレフィン化の技術開発、バイオエタノールからのジェット燃料製造の技術開発をはじめ、製油所・事業所の省エネルギー化などの環境調和型社会への貢献のための技術開発を推進しています。

### (2)高機能材セグメント

高機能材セグメントでは、環境に配慮した潤滑油製品の開発、機能舗装材（アスファルト）の開発、機能材料及び樹脂加工製品の競争力強化に向けた保有技術の改良や新規材料の開発、電子材料事業、農業・機能性飼料事業における研究開発を推進しています。当セグメントに係る研究開発費は130億円です。

潤滑油事業では、カーボンニュートラルの実現に向け、3つの海外研究開発拠点と連携し、地域特性に応じた様々な環境対応型高機能・省エネルギー型商品の開発と環境・人・安全に配慮した技術の開発をグローバルで展開しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。



- ・ 電動車両用トランスアクスルフルード(商品名：IDEMITSU E AXLE FLUID シリーズ)やバッテリー冷却剤、及び、電動車両用トランスアクスルと電子機器及びバッテリーシステムに使用可能な兼用オイル(E AXLE and Electric Parts Cooling Oil)の開発を進めています。
- ・ サステナブル潤滑剤を活用した製品開発を進めると共に、石油由来の潤滑剤使用量の削減のために水溶性潤滑剤の適用範囲拡大に取組み、精密工学会技術賞を受賞した高機能水溶性切削油の開発(商品名：ダフニールファクールEX-NV、WX-NV)や、水溶性焼き入れ液のラインアップ拡充(浸漬焼き入れ液、高周波焼き入れ液の開発)を行いました。また、省力化に寄与する潤滑油簡易診断技術(スマホセンサー)の開発を行いました。
- ・ 当社独自技術であるナノウレアグリースの低トルク、低ノイズ、低温始動性という優れた特長をいかし、自動車をはじめとした幅広い分野において環境配慮とユーザー価値の向上を両立する製品の開発を進めています。
- ・ 基礎研究にも力を入れており、マテリアルズインフォマティクス(MI)やシミュレーション技術などを駆使した革新的潤滑油基材の創製に取り組んでいます。

機能舗装材(アスファルト)事業では、省資源・省エネルギーや環境に配慮した舗装材料、例えば耐水性を強化し長寿命化を可能にした舗装材などを独自開発しています。また、アスファルトの特性を活かした屋根用防水材や、建物の地盤沈下による損傷を防ぐための基礎杭に塗布するアスファルトなど、工業用製品も開発し日本国内で製造販売しています。特に舗装材の製品開発においては、当社の長年の舗装材開発の実績から、行政機関や施設管理者と、十分連携しながら進めています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ 水に起因する道路の損傷を大幅に抑制する舗装の耐水性強化技術について、高荷重のかかる空港滑走路において試験施工を行いました。
- ・ Scope 3 排出量削減の可能性を視野に入れ、工場から排出されたCO<sub>2</sub>から合成した炭酸カルシウムを使用した「CO<sub>2</sub>固定化舗装材」の試験施工を通じた実用化検討を行いました。

機能材料分野では、エンジニアリングプラスチックであるポリカーボネート樹脂やシンジオタクチックポリスチレン樹脂の高付加価値商品の開発及び新機能を有した各種機能材料製品や粘接着基材の開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ シンジオタクチックポリスチレン樹脂(商品名：ザレック™)では、マレーシアでの第2装置稼働と共に新規用途開発を更に加速しています。コネクタ部材を代表に自動車電装部品への展開を継続、ヒートショック耐性改良グレードやCAE技術の提案等により顧客との関係強化を図り、新規採用に向けた開発を着実に推進しました。また、家電・日用品分野の拡販活動を継続すると共に、新規用途分野である押出・フィルム・繊維分野での実績化を顧客と共に推進し、採用を獲得、販売を開始しました。
- ・ ポリカーボネート樹脂(商品名：タフロン™)では、透明性や流動性に優れた光学グレードの開発、耐久性や耐薬品性、難燃性に優れた各種用途に適した共重合グレードの開発を行っています。光学グレードは液晶ディスプレイ部品や自動車を含む各種照明部品市場で好評を得ており、特に自動車照明用材料では高透明性及び高導光性が要求されるDRL(Daytime Running Light)部品向けの販売がここ数年高い伸び率で拡大を続けています。
- ・ ポリオレフィン系の樹脂コンパウンド(商品名：カルブ™)では、植物由来材料やリサイクル材等の原料化の検討、主力商品である難燃グレードにおける市場ニーズに対応した改良グレードの市場投入及び環境安全性を高める非ハロゲン化グレードの開発を推進しました。

また、ポリフェニレンサルファイド系の樹脂コンパウンドにおいては、機械・自動車用途向けに開発した水中・油中において良摺動性を示すグレードや電装部品向けに開発した絶縁熱伝導グレードの顧客採用活動を進めました。さらに、高機能性付与に向けてポリフェニレンサルファイド以外の高耐熱エンジニアリングプラスチック樹脂のコンパウンド開発にも着手しました。

シート・フィルム分野では、包装材料のグレード開発を行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ 環境問題への対応としては、リサイクル適性の高い素材への転換を支援するP0シート(商品名：マルチレイ™)や無機物を多く含有しプラスチックの使用量を減らしたフィルム(商品名：ユニクレスト™)の実績化、食品包材としての石油由来の製品使用量削減に寄与するための軽量化ジッパーテープ(商品名：ブラロック™)の開発を実施。また、ユーザーに対する利便性を向上させた電子レンジ加熱で発生する蒸気を逃がす機能をもつ透明性が高い食品容器(商品名：マルチレイ™)の開発等により、商品ラインアップの拡充を行いました。

電子材料事業では、有機EL材料の研究開発を行っています。有機EL材料においては、顧客との連携強化、大学との共同研究などを通じて商材の更なる高性能化から次世代技術の開発まで、幅広い開発活動を推進しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ 2023年3月に設立した出光アドバンストマテリアルズ 코리아において、韓国における有機EL材料の研究開発活動のスタートアップを進めてきました。2024年1月より計画通りに研究開発活動を開始し、韓国顧客とのさらなる接合強化に取り組んでいます。

- ・顧客への提案活動を通じて、出光独自技術である積層発光方式の浸透が進みました。

農業・機能性飼料事業では、「食の安全・安心」「増大する食料需要への対応」をキーワードに、合成・微生物培養・生物学的評価・製剤・分析技術といった研究開発力を駆使することで、世界の「食」に貢献する商品のラインアップを拡充しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・国内農業登録を芝生用除草剤で1件新規取得し、国内の適用拡大登録を殺菌剤5件、殺虫剤1件、殺菌・殺虫剤2件、生物農薬殺虫剤1件、生物農薬殺菌剤1件、緑地管理用除草剤2件取得しました。

### (3)資源セグメント

石炭事業では、顧客ニーズに応える技術サービスと石炭のクリーン利用技術の開発に取り組んでおり、近年では、バイオマス混焼によるCO<sub>2</sub>排出量の削減や、排ガス中のCO<sub>2</sub>を炭酸塩として固定化させる技術開発を積極的に推進しています。当セグメントに係る研究開発費は4億円です。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・石炭火力のCO<sub>2</sub>排出削減に繋がる木質バイオマス（ブラックペレット）の製造・販売の事業化に向け、ブラックペレットを自社コールセンターでの受入・貯蔵し、共に取組む需要家の石炭ボイラでの混焼試験を実施することにより、ブラックペレットを安全かつ円滑に取り扱うための技術及び実用的な混焼評価技術の開発を推進しています。混焼試験結果を踏まえ、ブラックペレットの品質向上や需要家へのコンサルティングを行っています。
- ・CO<sub>2</sub>を資源として活用するとともにCO<sub>2</sub>の排出削減を行うため、廃コンクリート中のカルシウムと発電所や工場から排出されるCO<sub>2</sub>を作用させ炭酸塩（炭酸カルシウム）を製造するプロセスの研究開発を国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の支援を得て進めています。
- ・石炭鉱山での植栽を活用した新規事業創出を目的に、(独)エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と共同でバイオマス燃料や炭素材料の研究開発を実施しました。

### (4)全社共通（コーポレート研究）

中期経営計画（2023～2025年度）に掲げた事業ポートフォリオ転換に向け、社会や技術のトレンドを踏まえた新規事業創出のための研究開発を実施しています。

次世代技術研究所では、カーボンニュートラル社会、循環型社会の実現に向けたバイオマスやCO<sub>2</sub>等を出発原料とするクリーンな素材・燃料を提供する技術の開発を実施しています。また高機能材事業の成長に向けて、保有している有機・無機合成、生物変換技術、光・電気化学の要素技術を活かしたモビリティ向け軽量/強靱化素材や環境配慮型農畜産資材、酸化半導体材料、宇宙用太陽電池等の開発に取り組んでいます。加えて、事業部研究所と一体となって高度な分析・解析技術、マテリアルズ・インフォマティクス(MI)やAIを駆使した大幅な省力化や研究開発のスピードアップに取り組んでいます。これらを進めるにあたっては、東京工業大学との「出光興産次世代材料創成協働研究拠点」、及び新たに2023年10月に神戸大学に設立した「出光バイオものづくり共同研究部門」に代表されるアカデミアとの共同研究や、国家プロジェクト等への参画、海外グループ会社の拠点を活用したオープンイノベーションによりグローバルな視点で第一線の英知を集め研究開発の早期成果創出に取り組んでいます。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・NEDO「グリーンイノベーション基金事業/燃料アンモニアサプライチェーンの構築プロジェクト」の課題の一つである「常温、常圧下アンモニア製造技術の開発」において、性能向上・コスト競争力向上にむけ、触媒開発及び電解反応系の改良を進めました。

リチウム電池材料部では、次世代電池として早期の実用化が望まれる全固体電池のキーマテリアルである固体電解質を中心に、次世代電池用材料及びその量産化の研究開発を行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・固体電解質の量産に向け、6月に小型実証設備第1プラントの能力増強を決定しました（2024年度完工予定）。また、同時期に第2プラントの新規稼働も開始しました。
- ・10月にはトヨタ自動車株式会社との協業を発表しました。2027-2028年の全固体電池実用化をより確実なものとするために、固体電解質の量産技術開発や生産性向上、サプライチェーン構築に両社で取り組みます。両社の技術を融合することで、世の中に広く使って頂ける固体電解質と全固体電池の量産実現を目指します。
- ・今後の事業領域拡大を見据え、硫黄系正極の開発、及び全固体電池のリサイクルについて技術探索を進めています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは安定的かつ持続的成長のため、戦略適合性、リスク、経済性等を勘案し厳選した投資を行います。当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は次のとおりです。

	金額（百万円）
燃料油	27,718
基礎化学品	11,620
高機能材	13,068
電力・再生可能エネルギー	3,257
資源	5,664
その他	6,807
計	68,137

- (1) 燃料油セグメントでは、総額27,718百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、製油所における構造改革・設備の維持・更新等に関する投資で15,183百万円、省エネルギー・合理化のための投資に3,559百万円、給油所（SS）等販売施設の増強・維持・更新のための設備投資で4,283百万円、油槽所設備の維持・更新等に関する投資で1,289百万円等があります。
- (2) 基礎化学品セグメントでは、総額11,620百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、工場における設備装置の維持・更新に対する投資7,764百万円等があります。
- (3) 高機能材セグメントでは、総額13,068百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、既存工場における設備装置の改良・更新等に関する投資で5,183百万円等があります。
- (4) 電力・再生可能エネルギーセグメントでは、総額3,257百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、発電所の建設等に関する投資で2,977百万円等があります。
- (5) 資源セグメントでは、総額5,664百万円の投資を行いました。主なものとしては、オーストラリア・東南アジアでの石炭鉱山事業等で5,462百万円等があります。

所要資金は、自己資金及び借入金等によっています。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

### (1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
本社(注)2 (東京都千代田区)	燃料油 基礎化学品 高機能材 電力・再生可 能エネルギー 資源 その他	貯油設備、 総務厚生設備 他	39,002	19,643	181,646 (6,052)	12,939	253,231	2,446
北海道製油所 (北海道苫小牧市)	燃料油	石油精製・ 貯油設備	11,610	10,670	16,175 (1,671)	1,507	39,964	234
千葉事業所 (千葉県市原市)	燃料油 基礎化学品 高機能材	石油精製・ 貯油設備、 石油化学製品 製造設備	29,771	25,975	242,246 (3,806)	1,117	299,111	804
愛知事業所 (愛知県知多市)	燃料油	石油精製・ 貯油設備、 石油化学製品 製造設備	23,205	18,967	64,200 (2,070)	1,312	107,686	434
関東第一支店 (東京都千代田区) 他全国7支店(注)3	燃料油	販売・ 貯油設備	66,047	7,035	169,055 (1,290)	285	242,424	244
次世代技術研究所 (千葉県袖ヶ浦市) 他2研究所	基礎化学品 高機能材	研究設備	5,258	370	6,233 (389)	3,139	15,001	371
徳山事業所 (山口県周南市)	燃料油 基礎化学品 高機能材	石油化学製品 製造設備・ 貯油設備	10,977	18,746	28,229 (1,712)	2,008	59,962	452

### (2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
昭和四日市石油㈱ 四日市製油所 (三重県四日市市)	燃料油	石油精製・ 貯蔵設備	14,530	30,808	24,781 (1,617)	6,285	76,407	621
東亜石油㈱ 京浜製油所他 (神奈川県川崎市)	燃料油 電力・再生可 能エネルギー	石油精製・ 貯蔵設備、 発電設備	8,425	17,964	11,552 (545)	2,205	40,148	481

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
Idemitsu Renewables America, Inc. (U.S.A.)	電力・再生可 能エネルギー	太陽光発電設 備	-	63,634	33 (62)	8,850	72,518	3
IDEMITSU AUSTRALIA PTY LTD (Australia)	資源	石炭採取設備	26,644	25,002	2,886 (346,365)	13,456	67,990	567
IDEMITSU APOLLO CORPORATION (U.S.A.)	燃料油	石油製品販 売・貯油設備	62	-	46 (1)	19,261	19,370	39

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定等の合計額です。  
2. 提出会社の「本社」における油槽所(3ヶ所)の土地賃借面積は47千㎡です。  
3. 提出会社の「関東第一支店、他7支店」における給油所の土地賃借面積は1,895千㎡です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
出光興産(株) 千葉事業所他	千葉県 市原市他	燃料油	石油精製設備	20,992		自己資金及び 借入資金	2024年4月	2025年3月	
		基礎化学品	石油化学製品 製造設備	6,697		自己資金及び 借入資金	2024年4月	2025年3月	
出光興産(株) 関東第一支店他		給油所設備	給油所設備	7,750		自己資金及び 借入資金	2024年4月	2025年3月	

(2) 除却等

記載すべき重要な除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,180,000,000
計	2,180,000,000

(注) 2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は1,744,000,000株増加し、2,180,000,000株となっています。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,392,642,290	1,392,642,290	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	1,392,642,290	1,392,642,290	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年4月1日 (注)1	93,925	301,925	-	168,351	341,115	458,105
2020年3月31日 (注)2	4,060	297,864	-	168,351	-	458,105
2021年8月31日 (注)3	-	297,864	-	168,351	416,000	42,105
2024年1月1日 (注)4	1,191,458	1,489,323	-	168,351	-	42,105
2024年3月29日 (注)5	96,681	1,392,642	-	168,351	-	42,105

- (注) 1 当社を株式交換完全親会社とし、昭和シェル石油株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換(交換比率1:0.41)を行いました。これに伴う新株発行等により、発行済株式総数及び資本準備金が増加しました。
- 2 2019年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を実施しました。これに伴い、発行済株式総数が減少しました。
- 3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。
- 4 2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、発行済株式総数が増加しました。
- 5 2023年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を実施しました。これに伴い、発行済株式総数が減少しました。

( 5 ) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	87	50	1,304	540	325	96,230	98,536	-
所有株式数(単元)	-	3,954,456	605,255	3,263,958	4,003,751	5,060	2,086,126	13,918,606	781,690
所有株式数の割合(%)	-	28.41	4.35	23.45	28.77	0.04	14.99	100.00	-

- (注) 1 自己株式10,272,065株は、「個人その他」に102,720単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しています。
- 2 証券保管振替機構名義の失念株式920株は、「その他の法人」に9単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれています。

( 6 ) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	194,979,500	14.10
日章興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目12番19号	135,599,500	9.81
Aramco Overseas Company B.V. (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	Prinses Beatrixlaan 35.2 595 AK The Hague, Netherlands (東京都千代田区大手町一丁目1番1号)	115,579,000	8.36
公益財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	101,962,000	7.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	77,436,400	5.60
正和興産株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目6番7号	24,872,000	1.80
出光興産社員持株会	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	24,174,530	1.75
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	22,706,427	1.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	20,632,985	1.49
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	15,428,500	1.12
計		733,370,842	53.05

- (注) 1 2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。
- 2 2023年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2023年7月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,085,700	1.04
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	7,397,541	2.48
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,176,200	1.74
合計		15,659,441	5.26

- 3 2024年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ノムラ インターナショナル  
ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2024年3月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式  
を所有している旨が記載されているものの、当社としては、議決権行使基準日時点における実質所有株式数  
の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書の内容は以下のと  
おりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,659,207	0.26
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	69,472,415	4.99
合計		73,131,622	5.25



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	-	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
	普通株式 10,272,000		
	(相互保有株式)	-	同上
	普通株式 342,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,381,246,000	13,812,460	同上
単元未満株式	普通株式 781,690	-	同上
発行済株式総数	1,392,642,290	-	-
総株主の議決権	-	13,812,460	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)(以下、役員報酬BIP信託)保有の当社株式が、それぞれ3,330,200株(議決権の数33,302個)及び45株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ900株(議決権9個)及び20株含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄には自己保有株式65株が含まれています。
- 4 2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 出光興産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	10,272,000	-	10,272,000	0.74
(相互保有株式) サガミシード株式会社	静岡県下田市東本郷一丁目16番8号	228,000	-	228,000	0.02
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀三丁目6番8号	73,700	-	73,700	0.01
株式会社シェル石油 大阪発売所	大阪府大阪市淀川区西中島二丁目11番30号	20,500	-	20,500	0.00
明光石油株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番10号	14,000	-	14,000	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋一丁目2番11号	4,100	-	4,100	0.00
西部マリン・サーピス株式会社	山口県山陽小野田市西沖5番地	2,300	-	2,300	0.00
計	-	10,614,600	-	10,614,600	0.76

- (注) 1 上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれていません。
- 2 2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。

( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、取締役（非常勤取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）及び上席以上の執行役員（国内非居住者を除く。以下同じ。）（以下併せて「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績向上及び企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、役位や業績目標の達成度等に応じて当社株式の交付を行う業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を2018年から導入しています。また、2023年6月22日開催の第108回定時株主総会において、当社が2022年11月に公表した中期経営計画（2023～2025年度）との連動性を重視し、本制度における業績指標について、中期経営計画（2023～2025年度）における2030年に向けた経営目標と基本方針等で掲げる、事業ポートフォリオの転換と資本効率性の強化、及び環境・社会・ガバナンスへの取り組みの発展に資する指標とすることで、取締役等に対する当社の持続的な企業価値向上に向けた動機づけを更に強めることを目的として、本制度の改定を決議しています。

制度の概要

本制度は、「役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託」と称される仕組み（以下、「本信託」という。）を採用しています。

当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として、信託が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）の交付及び給付（以下、「交付等」という。）を行う株式報酬制度です。当社は取締役等に対して、中期経営計画の対象となる期間の各事業年度における役位や業績等の目標達成度に応じたポイントの付与を行い、取締役等の退任後に、当該ポイントの累積値に応じて、当社株式等の交付等を行います。

なお、2023年度以降の事業年度において適用される業績指標は、財務指標として、資本効率性強化や事業ポートフォリオ転換に関連する各種指標（ROIC・ROE、化石燃料事業収益比率）、非財務指標として、当社が掲げるマテリアリティに沿った各種指標（カーボンニュートラル・循環型社会の実現に必要な不可欠なCO2削減、従業員の成長・やりがいの最大化の達成に向けた取り組みを評価する従業員エンゲージメント指標）から構成されます。

本制度対象の取締役等に交付等が行われる株式の総数

1事業年度当たり取締役等に対して付与するポイントの総数の上限は200,000ポイントです。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

制度対象者のうち受益者要件を満たす者

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年2月14日)での決議状況 (取得期間2023年2月15日～2024年2月14日)	145,000,000	60,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	21,762,500	13,068,564,800
当事業年度における取得自己株式	74,918,800	46,931,392,160
残存決議株式の総数及び価額の総数	48,318,700	43,040
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.32	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	33.32	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年11月14日)での決議状況 (取得期間2023年11月15日～2024年8月14日)	75,000,000	35,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,024,000	9,680,387,960
残存決議株式の総数及び価額の総数	64,976,000	25,319,612,040
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.63	72.34
当期間における取得自己株式	13,275,400	13,241,357,320
提出日現在の未行使割合(%)	68.93	34.51

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年5月14日)での決議状況 (取得期間2024年5月15日～2025年3月14日)	90,000,000	70,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総数	90,000,000	70,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	0	0
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

- (注) 1 2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。株式数は、当該株式分割後の株式数を記載しています。
- 2 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めていません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,925	6,825,525
当期間における取得自己株式	220	230,193

- (注) 1 2023年11月14日開催の取締役会決議により、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、「当事業年度における取得自己株式」は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しています。
- 2 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	96,681,300	61,028,136,999	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,515	1,653,905	0	0
保有自己株式数	10,272,065	-	23,547,685	-

- (注) 1 当期間における処理自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。
- 3 上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれていません。
- 4 2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、当事業年度における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しています。

### 3【配当政策】

2024年3月期の期末配当金については、1株当たり16円としました。2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施し、年間配当金については株式分割の実施により単純合算が出来ませんが、株式分割前基準では1株当たり160円、分割後基準では1株当たり32円となります。

当社は株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、2023年11月14日に公表した「(開示事項の変更)中期経営計画(2023~2025年度)における財務目標および株主還元方針の見直しに関するお知らせ」に示した方針に則り、1株当たり32円の配当を下限とし、株価水準を意識した機動的な自己株式取得を通じて、2023~2025年度の3カ年累計の在庫影響除き当期利益に対し、総還元性向50%以上の株主還元を実施していきます。

また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。2008年3月期より毎事業年度における配当については中間配当及び期末配当の2回としています。

なお、第109期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年11月14日 取締役会決議	22,610	80.00
2024年5月14日 取締役会決議	22,117	16.00

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、2030年ビジョン「責任ある変革者」に加え、2050年カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けて、2022年11月に2050年ビジョン「変革をカタチに」を策定しました。2050年は、世界的なカーボンニュートラルの潮流が加速していく中、エネルギーシステムや社会構造が大きく変化している可能性が高いと考えます。その過程においては、非連続的な技術革新など多くの課題が発生するとともに、新たな技術を社会に受け入れられる形にして届ける担い手が求められます。

当社は、このような社会課題や環境変化に対し、エネルギーの安定供給で培ってきた知見や、地域社会との信頼関係をベースにしながら、社会実装を推進していくことで「人びとの暮らしを支える責任」と「未来の地球環境を守る責任」を果たしていきます。

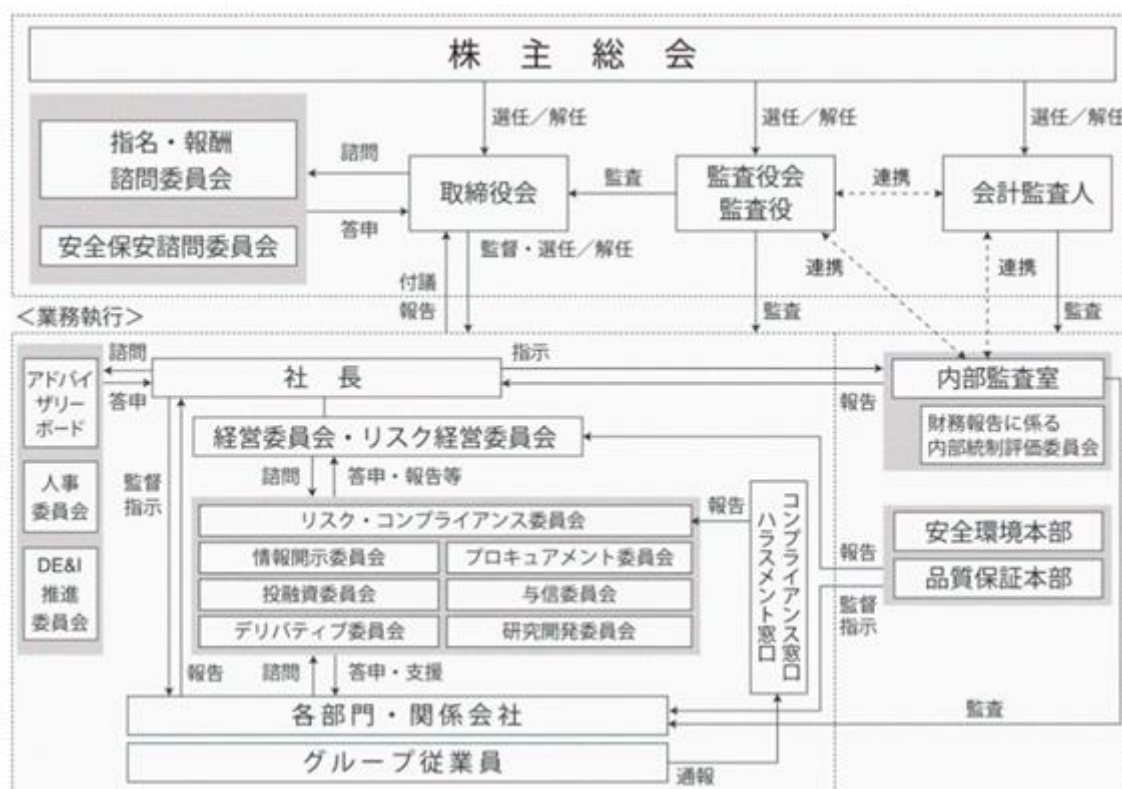
当社は、今後とも経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、お客様をはじめ、株主、ビジネスパートナー、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視していきます。

コーポレートガバナンス・コードは、株主との対話を通じて会社の持続的成長と中長期的な企業価値を向上させようというものです。当社は、「広く社会で期待され信頼される企業」を目指しており、コーポレートガバナンス・コードを基本的に遵守すべきものと考えています。

多様な知見やバックグラウンドを持つ独立社外取締役、独立社外監査役と当社の経営の実態や経営をめぐる環境を率直に議論し、闊達な意見を真摯に取り入れ、これからも透明かつ公正な経営を目指します。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

ア コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法改正等を通じて強化された監査役により十分な監査機能が発揮されることに鑑み、監査役制度を採用し、事業に精通した取締役を中心に取締役会を構成しています。更に、社内出身者とは異なる客観的視点を経営に反映させるため、2014年6月26日開催の第99回定時株主総会以降、独立社外取締役を選任しています。

企業統治に関するその他の事項

ア 業務執行・経営の監視の仕組み

当社は、業務執行の効率化のため、執行役員を設置しています。執行役員は取締役会又は社長により選任され、関係取締役と連携して業務を執行しています。取締役会は、原則として月に1回開催(当事業年度、15回開催)し、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、重要事項の決定及び業務執行の監督にあつています。取締役会には社内外の諮問委員からなる諮問委員会を設置し、取締役会の機能強化に努めています。経営の監視の仕組みとしては、取締役会による監督、監査役監査、会計監査のほか、専属スタッフからなる各執行部門から独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、「内部監査規程」に基づく内部監査及び「財務報告に係る内部統制評価規程」に基づく内部統制評価を行っています。

イ 取締役会の活動状況

(ア) 取締役会の概況

2023年度は、2023～2025年度を対象とした中期経営計画期間中において、取締役会及び社外役員ミーティングで討議する事業構造改革、人的資本投資、ビジネスプラットフォーム・ガバナンスの進化及び企業価値向上に資する経営課題を計画的に議論してきました。

取締役会での主な審議事項の一覧

経営・事業戦略	ガバナンス	IR・株主総会・株主還元
<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎化学品事業の事業戦略</li> <li>ニソリファイナリー・ペトロケミカルリミテッド(NSRP)の収益貢献化</li> <li>水素、アンモニア及び合成燃料に関する戦略</li> <li>リチウム電池材料の取組みの進捗と事業拡大に向けた戦略</li> <li>製油所・事業所体制見直し・CNXセンター化</li> <li>投資振返りと今後の事業構造改革</li> <li>R &amp; D体制の再構築</li> <li>全社調達戦略</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制の基本方針（品質保証における不備・不適切行為防止の取組みを海外関係会社に拡大）</li> <li>取締役会及び社外役員ミーティングにおいて討議する重点テーマの選定</li> <li>コーポレートガバナンス基本方針の改定</li> <li>取締役等に対する業績連動型株式報酬等の内容の改定</li> <li>取締役会の更なる実効性向上に向けての今後の対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（市場評価等に関する現状分析、計画策定[ROE目標の上方修正と達成に向けた具体策、株主還元方針の見直し等]</li> <li>株主還元方針に沿った自己株式の追加取得</li> <li>政策保有上場株式の対応方針</li> <li>株主・投資家層の更なる拡大策（株式分割、抽選優待、株主とのコミュニケーションプラットフォーム構築・運用（いでみつコネクト）等）</li> <li>決算公表後の市場の反応</li> <li>定時株主総会の振返りと次年度に向けた取り組み</li> </ul>

上記は審議事項の一部です。上記以外に法令や定款で定められた事項について審議し、必要な決議を行っています。

社外役員ミーティング

取締役会での議論の一層の充実を図るため、独立社外取締役と独立社外監査役のみで構成される社外役員ミーティングを年4回実施し、以下の内容等について情報交換及び認識共有しました。

- 内部監査室の取組み（2022年度レビュー・2023年度取組み）
- 内部統制の取組み（2022年度レビュー・2023年度基本方針）
- 原油・燃料油製品の需給マーケット動向
- 基礎化学品の需給マーケット動向
- 中期経営計画実現に向けた人財戦略について
- 海外燃料油事業について

役員トレーニング

昨年に引き続き、経済安全保障をテーマに外部講師を招聘して役員トレーニングを実施しました。

(イ)取締役会の開催頻度並びに取締役及び監査役の出席状況

当事業年度において、当社は取締役会を15回開催しており、各取締役及び監査役の取締役会への出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長 社長執行役員	木藤 俊一	15回/15回
代表取締役副社長 副社長執行役員	丹生谷 晋	15回/15回
代表取締役副社長 副社長執行役員	平野 敦彦	15回/15回
代表取締役副社長 副社長執行役員	酒井 則明	15回/15回
取締役 常務執行役員	澤 正彦	15回/15回
取締役(非常勤)	出光 正和	15回/15回
取締役(非常勤)	久保原 和也	15回/15回
社外取締役	橘川 武郎	15回/15回
社外取締役	小柴 満信	4回/4回
社外取締役	野田 由美子	15回/15回
社外取締役	荷堂 真紀	14回/15回
社外取締役	鈴木 純	11回/11回
監査役	吉岡 勉	15回/15回
監査役	児玉 秀文	15回/15回
社外監査役	伊藤 大義	15回/15回
社外監査役	市毛 由美子	15回/15回

- (注) 1. 小柴満信氏は、2023年6月22日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任するまでの出席回数を記載しています。
2. 鈴木純氏は、就任した日以後の出席回数を記載しています。

(ウ)取締役会の実効性評価

(方針)

当社は、年に1回以上、取締役及び監査役全員で取締役会全体の実効性を評価し、その結果の概要を開示します。

(方法)

当社取締役会の実効性向上の取組みの一環として、2015年度から、全取締役及び監査役に対するアンケートを実施しています。当社取締役会は、その実効性を高めるため、評価プロセス等を毎年見直し、改良に努めています。項目の設計及び回答分析は、外部専門機関の助言を得て行いました。また、2023年度はアンケートに加え、当社としては初めて全社外役員に対して当社の経営状況に精通した顧問弁護士による個別インタビューを実施しました。これにより、アンケートだけでは見出せなかった役員の問題認識を汲み取ることができ、取締役会の更なる実効性向上に向けた課題抽出及び取組みについて十分議論することができました。以下その内容について記載します。

(スケジュール)

実効性評価は、以下のスケジュールで実施しました。

- 2023年12月 取締役会にて、アンケートの評価方法及び個別インタビューの導入について議論
- 2024年1月 取締役及び監査役全員にアンケート実施(匿名)
- 2月 外部専門機関によるアンケート結果の分析を踏まえ、顧問弁護士により社外役員に個別インタビュー実施(匿名)
- 3月 顧問弁護士による個別インタビュー結果の報告
- 4月 取締役会にて、アンケート及び個別インタビューの結果報告並びに結果に関する議論
- 5月 取締役会にて、アンケート及び個別インタビューを通じて認識した課題への対応策を議論



(アンケート項目)

アンケート設問の大項目は以下のとおりです。

設問ごとに5段階で評価する方式とし、自由記述欄を設けています。

- ・取締役会の構成
- ・意思決定の視点
- ・取締役会での議論
- ・取締役会の運営
- ・役員トレーニング
- ・指名・報酬
- ・株主・投資家への対応
- ・取締役会全般の実効性

(前回抽出課題への取組み)

2022年度抽出された課題を踏まえ、2023年度は以下の取組みを実施しました。

事業戦略及び人財戦略

中期経営計画期間中(2023年度~2025年度)に取締役会及び社外役員ミーティング等において議論すべき重点テーマを選定しました。2023年度は、そのうち以下のテーマについて議論してきました。

ア．個別事業戦略(潤滑油、電力、石炭、リチウム等)

イ．製油所、事業所体制見直し、CNXセンター化

ウ．SAF、ブルーアンモニア、e-メタノール

エ．PBR向上策

オ．個人投資家向け施策

カ．人財戦略

ア~ウの各事業戦略の中では特に、カーボンニュートラルに資する新規事業16プロジェクトのスクリーニングについて重点的に討議し、ブルーアンモニア、e-メタノール、SAF、リチウム固体電解質の4プロジェクトに優先して取り組むことになりました。一方でエ．PBR向上策、オ．個人投資家向け施策やカ．人財戦略まで幅広く討議しました。

株主・投資家対応

取締役会では、市場の関心事項・要望も踏まえ、四半期毎の決算開示のタイミングに合わせ、より透明性の高い、タイムリーな情報開示に努めてきました。その結果、2023年度「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、エネルギー部門(対象企業数22社)で第1位の優良企業に選出されました。また、社長ライブ説明会の開催、社外役員参加のESGトップセミナーの実施等、株主・投資家とのコミュニケーションをより一層充実させてきました。

(2023年度実効性評価の結果)

こうした取組みを通じ、2023年度の実効性評価を実施した結果、総じて取締役会は実効性が確保されていると判断しました。

一方、アンケート及び個別インタビューを通じ、更なる実効性向上に向けて抽出された課題と取組みについては、以下に記載します。

(今後の課題と取組み)

抽出された課題は、以下のとおりです。

今後議論を深める課題として、多様な省資源・資源循環ソリューション、スマートよるずや、DX戦略、全社的リスクマネジメント(ERM)、プロキユアメント戦略等。

CNX関連については、環境変化のスピードに対応。

様々なバックグラウンドを持つ社外役員の知見を活かした議論の進め方。

上程議案の戦略的位置づけの明確化。

CEOや経営層の選定プロセス・育成方針の考え方。

社外役員ミーティングの議案と取締役会との連動強化。

これらの課題に対し、議論した結果、「経営課題・戦略議論等に関する討議の更なる充実」を課題として定め、以下の取組みを実施していきます。

継続的に事業構造改革、人財戦略、PBR向上策等について議論を深めるとともに、2024度は特に、事業基盤を支える全社課題として、DX戦略、ERM、プロキユアメント戦略についても重点的に議論します。

で選定した重点テーマについて、年間のロードマップを策定の上、計画的に取締役会及び社外役員ミーティング等で議論します。

引き続き、取締役会における将来の意思決定の質の向上に一層努め、更なる企業価値向上につながる取締役会を目指していきます。

## ウ 各委員会の概要

### (ア) 指名・報酬諮問委員会

当社は、指名・報酬に関わる機能の透明性・客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しています。指名・報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役・監査役の選解任に関する株主総会議案、役付執行役員を選解任並びにそれらの役位等に関する事項について答申します。また、取締役会の諮問に応じて、取締役の報酬に関する事項について答申します。

2023年度は計7回の指名・報酬諮問委員会を開催しました。出席状況及び主な審議・答申内容は下記のとおりです。

#### 指名・報酬諮問委員会の構成及び出席状況

	地位	氏名	出席状況
委員長	社外取締役	小柴 満信	2回 / 2回
委員長	社外取締役	鈴木 純	5回 / 5回
	社外取締役	橘川 武郎	7回 / 7回
	社外取締役	野田 由美子	5回 / 7回
	社外取締役	荷堂 真紀	6回 / 7回

(注) 1. 小柴満信氏は、2023年6月22日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任するまでの出席回数を記載しています。

2. 鈴木純氏は、就任した日以後の出席回数を記載しています。

#### 主な審議・答申内容

指名	報酬
<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役、監査役候補及び役付執行役員を選任案</li> <li>顧問の選任案</li> <li>C G基本方針改定</li> <li>スキル・キャリアマトリックスの開示案</li> <li>役付執行役員規程の改定案</li> <li>24年度役員体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度 取締役評価・報酬案</li> <li>取締役等の個人別報酬等の内容に係る決定方針の変更</li> <li>株式報酬向け信託金追加拠出</li> <li>2023年度 業績連動の目標値設定、取締役の行動目標</li> <li>株式交付規程の改定</li> <li>役員報酬制度の改定（社外取締役報酬水準）</li> </ul>

### (イ) 安全保安諮問委員会

取締役会の諮問機関として、製油所・事業所等の大規模災害防止のため、保安の強化課題に対する諮問機関として設置しているものです。特に、昨今の激甚化する自然災害に対する安全保安の確保及び安定供給の重要性が高まりつつあります。そこで、最新の知見や情報に基づきテーマや課題を選択し、都度、有識者から提言がいただけるよう安全環境本部内に担当ワーキンググループを設け、進めています。

### (ウ) アドバイザリーボード

経営諮問委員会に代わり2021年4月に設置しました。メンバーは社外取締役を含む社外有識者で構成し、社長の諮問機関とすることで、経営課題に対し社外取締役などからの提言機会を得ています。

### (エ) 財務報告に係る内部統制評価委員会

財務報告に係る内部統制に関する有効性の評価において、最終責任者である社長への答申を行うため、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置しています。年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等に関する審議・検討を原則として年2回（2023年度は3回）実施しています。

### (オ) 経営委員会及び各委員会

当社は、グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討の場として「経営委員会」と「リスク経営委員会」を設置しています。「経営委員会」はグループ経営に関わる戦略を立案・検討するとともに、重要な業務執行の意思決定を円滑かつ適正に行うための審議機関であり、また「リスク経営委員会」はグループ経営に関わるリスクマネジメント方針の決定とモニタリングを行うための機関です。

「経営委員会」及び「リスク経営委員会」の委員長は社長が当たるものとし、その委員については、専門分野や管掌領域の多様性を重視した構成とすることで、部門横断的な課題やリスクについて、網羅的、かつ実効性のある議論を行う体制としています。

「経営委員会」及び「リスク経営委員会」の下部には、業務執行、及びリスクマネジメントの課題を、より実務的、かつ専門的な見地で審議を行うことを目的に、「リスク・コンプライアンス委員会」、「情報開示委員会」、「投融資委員会」、「デリバティブ委員会」、「プロキュアメント委員会」、「与信委員会」、「研究開発委員会」を設置しています。各委員会の概要は以下のとおりです。

委員会名	委員長・委員	開催	役割	
経営委員会	委員長:社長 委員:委員長が人事委員会の審議を経た上で任命する委員	原則として 3回/月	グループ全体並びに各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討	業務執行の審議
リスク経営委員会	委員長:社長 委員:委員長が任命する委員	原則として 2回/年		リスクマネジメント方針の決定とモニタリング
リスク・コンプライアンス委員会	委員長:総務管掌役員 委員:関係部室長	原則として 4回/年	業務リスクマネジメント推進のための重要方針の審議、立案及びコンプライアンス懸念事例の対応や、コンプライアンス推進活動計画、活動状況のモニタリング	
情報開示委員会	委員長:広報部長 委員:関係部室長	必要に応じて開催	情報等の開示の検討・決定	
投融資委員会	委員長:経営企画部長 委員:関係部室長	必要に応じて開催	投融資に係る事項の審議・上申及び投資基準等の策定	
デリバティブ委員会	委員長:総務部長 委員:関係部室長	必要に応じて開催	デリバティブ取引の審議、リスク管理状況の確認・報告	
プロキュアメント委員会	委員長:調達部長 委員:関係部室長	必要に応じて開催	サービス・工事・資材等の見積・発注に係る事項の審議・検討	
与信委員会	委員長:総務部長 委員:関係部室長	原則として 1回/月	不良債権の回収対策等及び債権管理に関する基本方針の制定等	
研究開発委員会	委員長:知財・研究管掌役員 委員:関係部室長	原則として 4回/年	全社研究開発の方向性、戦略及び課題に関する事項の検討	

#### (カ)人事委員会

社長の諮問機関として、執行役員などの適材適所の配置と公平公正な評価の実現、決定プロセスの透明性強化を目的に設置しています。代表取締役社長、副社長、および代表取締役社長が指名する役員で構成され、執行役員などの選解任・配置・評価や、経営委員会メンバーの選任などについて協議し、答申します。

#### (キ)DE&I推進委員会

当社は、多様な従業員が生き生きと働き、活躍できる環境を作り、新たな価値を共創するため、社長の諮問機関としてDE&I推進委員会を設置しています。DE&I推進委員会は取締役の他、性別・職種など属性が異なる多様な役職者で構成し、アドバイザーとして社外取締役も参画しています。DE&I推進に関する課題の抽出と経営陣への提言、取締役会への定期的な報告、その他全社横断的な取り組みの企画・推進を行っています。

#### エ 環境、安全及び衛生並びに品質保証に関する体制

当社は、環境マネジメント及び操業に伴う環境保全、安全・保安及び衛生の確保については「安全衛生環境基本要綱」を定めています。同基本要綱に基づき、当社及び当社グループの環境マネジメント、操業に伴う環境保全、安全・保安及び衛生の確保に係る基本方針及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「安全環境本部」を設置しています。

当社は、品質保証については「品質保証基本要綱」を定めています。この基本要綱に基づき、当社及び当社グループの品質保証に関する基本方針の制定及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「品質保証本部」を設置しています。

オ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムの基本方針については、業務の適正を確保するための体制として、取締役会で次のとおり決議しています。

更に、取締役会で、内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて確認を行い、実効性あるものとするべく見直しを行っています。

<p>(ア) 当社及び子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p>	<p>当社の取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要事項について決定するとともに、業務執行の監督にあたる。</p> <p>「コンプライアンス規程」に基づき、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、通報窓口等に報告されたコンプライアンス懸念事例に対する適正な対応をモニターするとともに、当社及び子会社におけるコンプライアンス活動を推進する。</p> <p>「コンプライアンス行動規範」の下、コンプライアンスに関わる具体的な行動指針等を定めた「コンプライアンスブック」を活用し、当社グループ全体に徹底する。また、当社グループ全体で、コンプライアンスに関する教育及び研修を継続的に実施する。</p> <p>社内・社外にコンプライアンス相談を受け付ける窓口を設置し、子会社を含めた国内外の従業員等が活用することにより、コンプライアンスに関する疑問点や問題点の解決の一助とするとともに、問題点の早期発見及び是正・抑止に繋げる。</p> <p>内部統制体制の構築及び全社のコンプライアンス活動を総括推進する総務部を活用し、管理部門間の連携強化と、内部統制の成熟度向上のための取組みの強化を図る。</p> <p>内部監査室は、子会社を含め各執行部門における業務の適法性、社内規程に基づく業務執行の状況を確認するための監査を行う。</p>
<p>(イ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p>	<p>職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「決議書取扱規則」その他社内規程に基づき、保存、管理する。</p>
<p>(ウ) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程等の体制</p>	<p>環境変化とその影響を予測して対応を図るべく、社長を委員長とする「リスク経営委員会」を設置し、潜在的な経営リスクを含め議論する。</p> <p>「リスクマネジメント基本要綱」に基づき、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、リスクマネジメント活動を推進する。</p> <p>「危機発生時の対応規程」その他社内規程に基づき、当社又は子会社において万一重大な危機が発生した場合にも迅速・的確に連絡及び対応をする。</p> <p>各部室、関係会社は、「内部統制及び自己管理に関する規程」に基づき、業務上のリスクについて、支援ツール「自主点検WEBシステム（SELCHE）」を活用し、PDCAによる内部統制の維持・改善に取り組む。その活動状況をモニタリングしつつ、支援する体制を整備、運用する。</p> <p>内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、各執行部門のリスク管理状況を確認するための監査を行う。</p>
<p>(エ) 財務報告に係る内部統制</p>	<p>「財務報告に係る内部統制評価規程」に基づき、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するための体制を構築し、財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用を図る。</p> <p>前記の規程に基づき、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項、評価結果に関する事項等を審議・検討する。</p> <p>内部監査室は、定期的に、内部統制の有効性の評価及び必要な改善内容の評価を行う。</p>

<p>(オ) 反社会的勢力との関係遮断</p>	<p>暴力団・総会屋等の反社会的活動・暴力・不当な要求等をする人物及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。 万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し、「反社会的勢力への対応要領」に基づき、的確に対応する。</p>
<p>(カ) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p>	<p>業務執行を効率的に行うため、執行役員を置く。 「決裁権限規程」及び「業務執行規程」に基づき、取締役会、代表取締役及び取締役の役割と権限を明確にする。 「経営委員会規程」に基づき、グループ経営に関わる戦略を立案・検討し、業務執行の意思決定を円滑かつ適正に行うための審議機関として、社長を委員長とする「経営委員会」を設置する。メンバーは、委員長が人事委員会の審議を経た上で決定する。経営委員会は原則月に三度開催する。</p>
<p>(キ) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p>	<p>「関係会社規程」において、関係会社管理の責任を主管部室と定めるとともに、その果たすべき役割・機能についても明確化する。また、具体的な管理事項、決裁基準、及び関係会社からの報告事項は管理基準別表に定める。主管部室及び関係会社はこれらに従い必要な決裁及び報告を行う。 「関係会社規程」に「関係会社との取引は原則として市場価格ベースとする」旨の基本方針を規定し、利益相反の防止を図る。 「関係会社規程」に「関係会社取締役・監査役選定基準」を規定し、当社の取締役は原則として関係会社の取締役に就任しないものとする。 主要な関係会社においては常勤監査役を選任するか、非常勤監査役を少なくとも1名は、主管部室の役職者またはコーポレート部室から派遣することで、関係会社の内部統制に係る経営サポート及びモニター機能を強化する体制を構築する。 グループ標準のITインフラの活用により、業務の効率化を図る。 事業部室・関係会社ごとに不正防止の観点から品質保証の独立性を確保しつつ、当社グループとしては品質保証本部による牽制・統括機能を活用して品質保証の独立性を担保していく。</p>
<p>(ク) 当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項</p>	<p>監査役からの要請に基づき、監査役の職務を補助すべき従業員として、監査役会事務局にスタッフを配置する。</p>
<p>(ケ) 前記(ク)の従業員の取締役からの独立性及び当該従業員に対する指示の実行性の確保に関する事項</p>	<p>監査役会事務局のスタッフは専任の職務とし、その人事異動・評価等の最終決定には監査役の同意を要することとする。 「組織規程」に監査役会事務局の職務を規定する。</p>
<p>(コ) 当社及び子会社の取締役及び従業員並びに子会社の監査役が当社の監査役(監査役会)に報告をするための体制等、当社の監査役への報告に関する体制</p>	<p>取締役、執行役員及び部室長は、「業務執行規程」に基づき、所定の事項を監査役に報告する。 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、監査結果を監査役に報告する。 「リスク・コンプライアンス委員会」にオブザーバーとして常勤監査役の出席を求め、「コンプライアンス相談窓口」の相談・対応状況、コンプライアンスの懸念事項等を適宜共有する。 取締役及び従業員並びに子会社の取締役、監査役及び従業員は、当社又は子会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実及び法令・定款に違反する重大な事実等が発生した場合又はこれらの事実等の報告を受けた場合には、速やかに監査役に報告する。また、子会社の監査役は、監査役からの要請に応じ、職務の執行に関する事項を報告する。</p>
<p>(サ) 前記(コ)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制</p>	<p>前記(コ)の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。 「コンプライアンス相談窓口」に相談したことにより、不利益な取扱いを受けることのない旨を「コンプライアンスブック」、「コンプライアンス相談窓口規則」に記載するとともに、研修等により周知徹底する。</p>

(シ) 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項	取締役職務の執行の監査、会計監査人の選解任等、監査役役割・責務を果たすに当たって必要な費用は、当社が負担する。
(ス) その他当社の監査役(監査役会)の監査が実効的に行われることを確保するための体制	代表取締役は、監査役と原則として四半期に一度、定期的なミーティングを開催する。 内部監査室は、内部監査スケジュールや往査等に関して、監査役及び会計監査人と緊密に調整、連携する。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しています。当該保険契約では、当社取締役及び監査役を含む被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を補填することとしています。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容で更新する予定です。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

#### 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものです。

#### 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

#### 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性3名 ( 役員のうち女性の比率21.4% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
代表取締役社長 社長執行役員 (兼)CEO	木藤 俊一	1956年4月6日	1980年4月 当社入社 2005年4月 当社人事部次長 2008年7月 当社経理部次長 2011年6月 当社執行役員経理部長 2013年6月 当社取締役(兼)常務執行役員経理部長 2014年6月 当社常務取締役 2017年6月 当社取締役副社長 2018年4月 当社代表取締役社長 2019年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員 2022年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (兼)CEO(現) 2022年9月 石油連盟会長(現)	(注)1	185,356
代表取締役副社長 副社長執行役員	平野 敦彦	1962年8月25日	1985年4月 昭和シェル石油株式会社入社 2002年9月 同社静岡エリアマネジャー 2004年9月 同社営業企画部長 2005年3月 同社執行役員営業企画部長(兼)リテール販売部長 2006年3月 同社取締役 2009年3月 同社常務執行役員 2013年3月 同社専務執行役員 2014年7月 ソーラーフロンティア株式会社代表取締役社長 2019年4月 当社常務執行役員 2020年6月 当社取締役 常務執行役員 2022年6月 当社取締役 副社長執行役員 2023年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員(現)	(注)1	38,415
代表取締役副社長 副社長執行役員	酒井 則明	1961年4月8日	1985年4月 当社入社 2010年7月 当社徳山製油所副所長(兼)徳山工場副工場長 2012年7月 当社人事部次長(兼)健康保険組合理事長(兼)企業年金基金理事長 2015年7月 当社経理部次長 2017年6月 当社経理部長 2018年7月 当社執行役員経理部長 2019年4月 当社執行役員財務部長 2020年7月 当社上席執行役員最高財務責任者 2021年6月 当社取締役 常務執行役員 2022年6月 当社取締役 副社長執行役員 2023年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員(現)	(注)1	105,853
取締役副社長 副社長執行役員	澤 正彦	1962年7月11日	1990年4月 当社入社 2013年4月 当社ガス事業室次長 2017年6月 当社生産技術センター長 2019年4月 当社執行役員北海道製油所長 2021年6月 当社上席執行役員 製造技術管掌 2022年6月 当社取締役 常務執行役員 2024年6月 当社取締役 副社長執行役員(現)	(注)1	43,507
取締役	出光 正和	1968年10月15日	2010年4月 公益財団法人出光美術館評議員(現) 公益財団法人出光文化福祉財団評議員 2015年12月 日章興産株式会社取締役副社長 2016年4月 同社代表取締役社長(現) 2019年4月 当社取締役(現) 正和興産株式会社代表取締役社長(現) 2020年5月 M I パワー株式会社代表取締役社長(現) 2020年10月 一般社団法人出光理念研究所代表理事(現) 2021年4月 一般社団法人出光興産社史・理念研究所代表理事(現)	(注)1	4,500,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役	久保原 和也	1967年7月16日	2008年12月 弁護士登録、九帆堂法律事務所設立(現) 2010年4月 総務省年金記録確認東京地方第三者委員会委員 2011年4月 第一東京弁護士会常議員 2015年9月 一般社団法人抗認知症薬の適量処方を実現する会 監事 2016年6月 株式会社クラステクノロジー社外監査役 2017年7月 医療法人社団博英会 三宅歯科医院監事(現) 2018年3月 日本弁護士連合会代議員 2018年4月 第一東京弁護士会弁護士業務妨害対策委員会副委 員長 2019年4月 当社取締役(現)	(注)1	-
取締役 (注)5	橘川 武郎	1951年8月24日	1987年4月 青山学院大学経営学部助教授 1993年10月 東京大学社会科学研究所助教授 1996年4月 東京大学社会科学研究所教授 2007年4月 一橋大学大学院商学研究科教授 2013年1月 経営史学会会長 2013年6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス社外取締 役 2015年4月 東京理科大学大学院イノベーション研究科(現・ 東京理科大学大学院経営学研究科)教授 2017年6月 当社取締役(現) 2020年4月 国際大学大学院国際経営学研究科教授 2021年4月 国際大学副学長兼大学院国際経営学研究科教授 2023年9月 国際大学学長(現)	(注)1	-
取締役 (注)5	荷堂 真紀	1969年2月16日	1992年4月 日本電気株式会社入社 1996年4月 United Feature Syndicate Inc.日本支社 2000年5月 Microsoft Product Development Inc.(現・日本 マイクロソフト株式会社) 2004年4月 Microsoft Corporation Inc.(米国本社) 2013年7月 株式会社セールスフォース・ドットコム購買部長 2014年4月 コカ・コーラライーストジャパン株式会社ビジネス マネージャー 2014年12月 コカ・コーラビジネスサービス株式会社取締役 2015年1月 Coca-Cola Cross Enterprise Procurement Group Operating Committee member(役員) 2015年3月 コカ・コーラビジネスサービス株式会社代表取締 役社長 2015年8月 コカ・コーラビジネスソーシング株式会社代表取 締役社長 2016年6月 Coca-Cola Cross Enterprise Procurement Group Budget Committee Chair(CFO財務責任者) 2017年4月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社執行役 員調達統括部長 2019年2月 同社執行役員調達本部長 2019年6月 同社執行役員調達本部長兼エグゼクティブビジネ スマネジメント本部長 2019年11月 同社執行役員経営改革本部長兼調達本部長 2020年1月 同社執行役員経営改革本部長 2020年4月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディング ス株式会社執行役員社長補佐(現) 2021年6月 当社取締役(現) 2022年1月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社執行役 員最高経営改革責任者兼経営改革本部長 2023年1月 同社執行役員最高経営戦略責任者兼経営戦略本部 長 コカ・コーラ カスタマー マーケティング株式会 社代表取締役副社長 2023年4月 同社代表取締役社長(現) 2024年1月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社執行役 員フードサービスカンパニープレジデント兼最高 経営戦略責任者兼経営戦略本部長(現)	(注)1	-



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役 (注) 5	鈴木 純	1958年2月19日	<p>1983年4月 帝人株式会社入社  2011年4月 Teijin Holdings Netherlands B.V. 社長  2012年4月 帝人株式会社 帝人グループ執行役員  2013年4月 同社帝人グループ常務執行役員  2014年4月 同社代表取締役 社長執行役員 C E O  2022年4月 同社取締役会長  一般社団法人日本経済団体連合会常任幹事(現)  2022年6月 一般社団法人日本経済団体連合会 日タイ貿易経済委員会委員長(現)  株式会社みどり会 社外取締役(現)  2023年1月 APEC ビジネス諮問委員会(ABAC)日本委員(現)  2023年4月 公益社団法人 経済同友会 副代表幹事(現)  帝人株式会社 取締役シニア・アドバイザー  2023年6月 同社 シニア・アドバイザー(現)  MS&amp;ADインシュアランスグループホールディングス株式会社社外取締役(現)  当社取締役(現)</p>	(注)1	12,500
取締役 (注) 5	長田 志織	1978年3月20日	<p>2000年4月 デロイトトーマツコンサルティング株式会社入社  2005年1月 株式会社東八ト 経営企画部長  2006年4月 同社経営企画管理部長  2007年1月 ユニゾン・キャピタル株式会社  2011年1月 株式会社産業革新機構 ヴァイスプレジデント  2015年1月 ヤンマー株式会社執行役員マリンプレジャー事業部長 兼 Yanmar Marine International B.V. 代表取締役社長  2020年4月 ヤンマーホールディングス株式会社取締役  チーフストラテジーオフィサー 兼 経営戦略部長  2022年11月 経済産業省産業構造審議会臨時委員  (新機軸部会、製造部会)(現)  2023年5月 日蘭貿易連盟日本アドバイザーボード委員  (現)  2024年4月 ヤンマーホールディングス株式会社取締役  2024年6月 当社取締役(現)</p>	(注)1	-
常勤監査役	吉岡 勉	1962年2月28日	<p>1984年4月 シェル石油株式会社入社  2002年9月 昭和シェル石油株式会社北海道支社長  2005年4月 昭石ガス株式会社代表取締役社長  2008年7月 株式会社エネサンスホールディングス代表取締役社長  2011年3月 昭和シェル石油株式会社執行役員経理財務・債権管理部門担当  2015年4月 同社執行役員石油事業本部首都圏支店長  2017年3月 同社監査役  2019年4月 当社上席執行役員  2021年6月 当社監査役(現)</p>	(注)2	59,009
常勤監査役	児玉 秀文	1964年12月27日	<p>1987年4月 当社入社  2011年7月 当社経理部財務管理課長  2013年7月 当社資源一部資源企画室長  (兼) 出光オイルアンドガス開発取締役総務部長  2015年4月 当社資源企画室長  2017年7月 当社広報CSR室長(兼)ブランド戦略担当  2018年4月 当社広報室長(兼)ブランド戦略担当  2019年4月 当社石炭事業部長  2021年4月 当社石炭・環境事業部長  2022年6月 当社監査役(現)</p>	(注)3	12,284

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
監査役 (注)5	市毛 由美子	1961年3月13日	1989年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 日本アイ・ピー・エム株式会社法務部 2007年12月 のぞみ総合法律事務所パートナー(現) 2009年4月 第二東京弁護士会副会長 2012年6月 NEC ネットエスアイ株式会社社外取締役 2014年4月 日本弁護士連合会常務理事 2014年5月 イオンモール株式会社社外監査役 2014年12月 三洋貿易株式会社社外取締役・監査等委員 2016年12月 株式会社FOOD & LIFE COMPANIES社外取締役・監査等委員 2018年6月 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 社外取締役 2018年6月 国土交通省 国立研究開発法人審議会委員(現) 2019年1月 総務省 情報通信審議会委員(現) 2020年3月 アスクル株式会社社外取締役(現) 2022年6月 当社社外監査役(現) 2023年10月 日立Astemo株式会社取締役(非常勤)監査等委員 (現)	(注)3	-
監査役 (注)5	手塚 正彦	1961年8月18日	1986年10月 監査法人中央会計事務所入所 1990年3月 公認会計士登録 2002年7月 中央青山監査法人代表社員 2005年10月 同法人理事 2006年5月 同法人理事長代行 2007年10月 監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人 トーマツ)経営会議メンバー 2016年7月 日本公認会計士協会 常務理事 2019年7月 同協会 会長 一般財団法人会計教育研修機構 理事長(現) 2022年5月 一般財団法人日本取締役協会 監事(現) 2022年7月 日本公認会計士協会 相談役(現) 公益財団法人財務会計基準機構 評議員(現) 2023年6月 株式会社みずほ銀行 社外取締役(監査等委員) (現) 2023年9月 かがやきホールディングス株式会社 社外監査役(現) 2024年6月 当社社外監査役(現)	(注)4	-
計					4,956,927

- (注)1. 任期は、2024年6月25日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
2. 任期は、2021年6月23日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
3. 任期は、2022年6月23日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
4. 任期は、2024年6月25日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
5. 取締役橋川武郎、荷堂真紀、鈴木純及び長田志織は社外取締役、監査役市毛由美子及び手塚正彦は社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。
6. 各役員の所有する当社の株式数には、出光興産役員持株会の持分が含まれています。

7. 当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴については次のとおりです。

氏名	生年月日	経歴	所有株式数 (株) (注)6
甲 斐 順 子	1967年9月29日	1992年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2002年12月 浜二・高橋・甲斐法律事務所パートナー(現) 2006年6月 第二東京弁護士会綱紀委員会委員 2007年3月 司法研修所刑事弁護教官 2010年4月 東京家庭裁判所調停委員 2010年7月 日本公認会計士協会綱紀審査会予備委員 2010年10月 司法試験考查委員(刑事訴訟法) 司法試験予備試験考查委員(刑事訴訟法) 2014年6月 厚生労働省年金特別会計公共調達委員会委員(現) 2015年10月 国土交通省中央建設工事紛争審査会特別委員(現) 2016年2月 第二東京弁護士会懲戒委員会委員 2019年6月 成田国際空港株式会社社外取締役(現) 2021年6月 J S R株式会社社外監査役 2022年3月 T H K株式会社社外取締役(現)	-

8. 執行役員

当社の執行役員は、7月1日に次の陣容となる予定です。

役職名	氏名
社長執行役員(兼)CEO	木 藤 俊 一
副社長執行役員 社長補佐(資源、潤滑油、LPG)	平 野 敦 彦
副社長執行役員 社長補佐(CFO)、安全環境本部長・品質保証本部長	酒 井 則 明
副社長執行役員 社長補佐(製造拠点戦略、経営企画、キャリアデザイン)、 CNX戦略本部長	澤 正 彦
専務執行役員(兼)先進マテリアルカンパニープレジデント 先進マテリアルカンパニー担当(技術戦略部、電子材料部、 リチウム電池材料部、機能化学品部、機能舗装材事業部、出光ユニテック、 エス・ディー・エス バイオテック) (兼)知財・研究管掌(次世代技術研究所、知的財産部)	中 本 肇
専務執行役員 CDO、デジタル・ICT推進、電力・再生可能エネルギー、 モビリティ戦略管掌(デジタル・ICT推進部、 電力・再生可能エネルギー事業部、モビリティ戦略室)	小 林 総 一
常務執行役員 総務・法務・広報管掌(総務部、法務部、広報部)、経済戦略担当	森 下 健 一
常務執行役員 需給管掌(需給部、原油・海外事業部、出光アジア、出光タンカー)	前 田 健 也
常務執行役員 製造技術管掌(製造技術部、CNX戦略室、基礎化学品部、 生産技術センター、出光エンジニアリング、昭和四日市石油、東亜石油、 西部石油)	山 本 順 三
上席執行役員 CPO調達本部長	渡 辺 宏
上席執行役員 経理財務部長	坂 田 貴 志
上席執行役員 潤滑油管掌(潤滑油一部、潤滑油二部、出光潤滑油(中国)有限公司、 出光ルブアジアパシフィック、出光ルブリカンツアメリカ、日本グリース)	寺 崎 与 志 樹

役職名	氏名
上席執行役員 販売管掌（流通業務部、アポロリンク、出光リテール販売、 出光エナジーソリューションズ、出光クレジット）（兼）販売部長	小久保 欣 正
上席執行役員 製造技術部長	秋 谷 博 志
上席執行役員 B 2 B ビジネスプラットフォーム担当（兼）石炭・環境事業部長	吉 田 有 三
上席執行役員 経営企画部長	石 田 真太郎
執行役員 地域創生事業担当	寺 上 美智代
執行役員 地域創生事業管掌（兼）地域創生事業室長	八 山 光 秀
執行役員 ベトナムプロジェクト担当	三 木 順
フェロー C N X P J、洋上風力担当	柳生田 稔
執行役員 先進マテリアルカンパニーリチウム電池材料部長	三 品 鉄 路
執行役員 先進マテリアルカンパニー機能舗装材事業部長	北 村 奈 美
執行役員 先進マテリアルカンパニーヴァイスプレジデント（構造改革担当）	小 林 城太郎
執行役員 事業投資統括担当	尾 沼 温 隆
執行役員 原油・海外事業部長	嶋 田 誠
執行役員 徳山事業所長	太 田 義 彦
執行役員 次世代技術研究所長	鈴 木 基 弘
執行役員 資源部長	阿 部 正 憲
執行役員 先進マテリアルカンパニーヴァイスプレジデント	藤 方 恒 博
執行役員 人事部長	池 田 和 馬
執行役員 千葉事業所長	井 上 高 志
執行役員 潤滑油一部長	井 上 亨 一
執行役員 北海道製油所長	原 英 之
執行役員 愛知事業所長	高 野 政 秀

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名です。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係は次のとおりです。

なお、社外取締役及び社外監査役の株式所有状況については、「役員一覧」に記載のとおりです。

ア 社外取締役

氏名	属性	補足説明	選任理由及び期待される役割の概要
橘川 武郎	大学教授	当社は同氏に講演を依頼しておりますが、2023年度の報酬は、約10万円です。	同氏は、大学教授としての豊富な経験、幅広い知見及び経営学、特にエネルギー産業論の専門家として企業経営に関する十分な見識を有しております。過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしており、上記の理由から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。また、同氏には、取締役会の議長として取締役会を適切に運営いただくとともに、指名・報酬諮問委員会では委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただきます。
荷堂 真紀	他の会社の出身	当社と同氏との間に取引関係は存在せず、特別な利害関係はありません。 なお、当社は同氏が執行役員を務めるコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社と、自動販売機手数料等の取引がありますが、2023年度の取引額は約50万円です。 また、同氏は、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の執行役員ですが、同社との取引関係は存在しません。	同氏は、国内外でシステム開発やマーケティングに従事し、コカ・コーラ ビジネスソーシング株式会社代表取締役社長、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社の執行役員等を経て、2020年よりコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の執行役員及び2023年よりコカ・コーラ カスタマー マーケティング株式会社の代表取締役社長を務めております。同氏は国際ビジネス、リテールマーケティング、DX、D&Iの知見、豊富な経験及び幅広い見識を有しており、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。また、同氏には、指名・報酬諮問委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただきます。

氏名	属性	補足説明	選任理由及び期待される役割の概要
鈴木 純	他の会社の出身	<p>当社と同氏との間に取引関係は存在せず、特別な利害関係はありません。</p> <p>また、同氏は、MS&amp;ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の社外取締役ですが、同社との取引関係は存在しません。</p>	<p>同氏は、帝人株式会社にて高機能繊維・複合材料事業や医薬事業に携わり、2014年から同社代表取締役社長執行役員 C E O 及び取締役会長を歴任しました。同氏は、技術分野における知見、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を有しており、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。また、同氏には、指名・報酬諮問委員会の委員長として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただきます。</p>
長田 志織	他の会社の出身	<p>当社と同氏との間に取引関係は存在せず、特別な利害関係はありません。</p>	<p>同氏は、幅広い業界で事業コンサルタント、経営企画、企業買収の事業に従事し、2015年にはヤンマー株式会社執行役員、2020年にはヤンマーホールディングス株式会社取締役等を歴任し、同社の経営を担っておりました。同氏は、経営者としての戦略的な視点、経営企画・管理の専門知識を有しており、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。また、同氏には、指名・報酬諮問委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただきます。</p>

イ 社外監査役

氏名	属性	補足説明	選任理由
市毛 由美子	弁護士	当社と同氏との間に取引関係は存在せず、特別な利害関係はありません。 なお、当社は同氏が社外取締役を務めるアスクル株式会社と消耗品購入の取引がありますが、2023年度の取引額は、約0.2億円です。	同氏は、弁護士としての豊富な経験および企業法務の専門家として企業経営に関する十分な見識を有しています。さらに、女性活躍を積極的に推進され、特許庁審議会委員の経験から知財分野にも精通しており、経営戦略、ガバナンス等の視点から指導・監査が期待できます。なお、過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしており、上記の理由から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しています。
手塚 正彦	公認会計士	当社と同氏との間に取引関係は存在せず、特別な利害関係はありません。	同氏は、大手監査法人で要職を歴任し、日本公認会計士協会の常務理事、会長を務められました。グローバル事業の監査経験も豊富であり、社外監査役として経営戦略、国際ビジネス、ガバナンス等の視点から指導・監査が期待できます。なお、過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしており、上記の理由から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

当社は、多様な知見やバックグラウンドも考慮して、次に掲げる「社外役員の独立性基準」を満たし、当社の経営に有益な助言を行い得る知識と経験を有する者が、それぞれ取締役の3分の1以上、監査役の半数以上となるよう、社外取締役及び社外監査役の候補者を指名することを基本方針としています。

< 当社の社外役員の独立性基準 >

- (ア) 現在又は過去において当社又はその子会社の業務執行者になったことがないこと
- (イ) 当社の最新の株主名簿において持株比率10%以上の大株主又は大株主である団体に現に所属している者でないこと
- (ウ) 直近の3事業年度において、年間のグループ間の取引総額が連結売上高の2%以上の取引先及びその連結子会社に現に所属している者でないこと
- (エ) 直近の3事業年度において、当社から役員報酬以外に平均して年1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家、会計監査人若しくは顧問契約先(それらが法人、組合等の団体である場合は、その団体に現に所属している者)でないこと
- (オ) 直近3事業年度において、総収入又は経常収益の2%以上の寄付を当社から受けている非営利団体に現に所属している者でないこと
- (カ) (イ)～(オ)の団体又は取引先に過去に所属していた場合、その団体又は取引先を退職後3年経過していること
- (キ) 当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者(ただし、重要でないものを除く)の配偶者又は三親等以内の親族でないこと

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役による経営の監督・監視機能の強化を図ることにより、経営の効率性の向上、経営の健全性の維持及び経営の透明性の確保というコーポレート・ガバナンスの目的をより一層実現できるものと考えています。

社外監査役は、原則として月1回開催される監査役会において、監査役監査の計画・結果等を協議・決定し、監査役全員で連携しています。社外監査役と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、社外監査役は監査役全員で連携している監査役会の活動を通じて、「(3) 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり相互連携等を行っています。

社外取締役と社外監査役は定例のミーティングを開催し、内部監査及び会計監査について協議・連携を図ることとしています



(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

ア 内部監査の状況

(ア)組織及び手続

社長直属の内部監査室は、各執行部門が「内部統制及び自己管理に関する規程」に基づき行う自己管理の有効性や、リスクマネジメント・内部統制の推進状況を確認するため、独立的な立場で定期的に監査を行っています。監査結果は社長に報告し、監査結果及び社長指示を監査対象先責任者に送付します。監査役及び監査対象先の主管部署の長、管掌する執行役員等に対しては、監査結果及び社長指示を説明しています。改善点と助言・提案を受けた執行部門は、改善実行計画書を作成し、内部監査室長へ提出するとともに、改善を行います。また、必要に応じて関係部署にも監査結果を説明し、改善に向けた取組みの支援などを働きかけています。

内部監査室から取締役会への直接の報告は行っておりませんが、常勤取締役、執行部門長へは「経営情報連絡会」、社外取締役・監査役へは「社外役員ミーティング」を通じて内部監査の年度振り返り・次年度計画等を定期的に説明しています。

(イ)内部監査の実効性を確保するための取組

監査対象先による改善要望事項の取組状況について、確認を行うとともに、改善が完了するまでフォローアップを行っています。また、必要に応じフォローアップ監査を実施しています。

イ 財務報告に係る内部統制評価の状況

内部監査室は、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制評価規程」に基づき、各執行部門が実施する内部統制の整備及び運用状況について、確認と評価を行っています。評価の結果、発見された不備について、各執行部門は改善計画を作成し、実行します。

また、改善計画及び結果は内部監査室長に提出され、内部監査室は改善状況について再評価を行います。

ウ 監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤監査役2名と社外監査役2名の4名で構成され、取締役会への出席と定時株主総会に提出する事業報告、計算書類及び連結計算書類の監査を実施するほか、日常的に取締役等の職務執行状況の監査を実施しています。

(ア)各監査役の状況並びに監査役会への出席状況

役職名	氏名	出席状況
常勤監査役	吉岡 勉	16/16回
常勤監査役	児玉 秀文	16/16回
社外監査役	伊藤 大義	16/16回
社外監査役	市毛 由美子	16/16回

吉岡勉氏は昭和シェル石油株式会社での経理財務・債権管理部門を管掌する執行役員の経験、児玉秀文氏は経理財務部門における会計・収益管理の経験、伊藤大義氏は公認会計士及び大学教授としての経験をそれぞれ有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

(イ)監査役会監査方針

監査役会では、今期方針として以下内容を決議し、取締役会をはじめ社内へ周知のうえ活動しています。法令遵守をはじめ内部統制システムが有効に整備され機能していることを確認するとともに、取締役、執行役員、部室長、子会社・関連会社の代表者等に助言・提言を行うことを通じて、企業価値向上に資するガバナンスの一翼を担う。

企業理念・ビジョンに沿って、事業計画を実現するために適切な経営がなされているかを確認する。事業ポートフォリオの転換を進めるために、攻めと守りのバランスを重視する。

往査・視察による現場の状況把握を重視するとともに、近隣の複数拠点を連続で訪問する等の効率的な手段も取り入れ、リスクアプローチによる最適な監査活動を計画・遂行する。内部監査室・会計監査人との三様監査連携に加えて、総務部などの内部統制関係部室および子会社・関連会社の監査役との連携を深め、監査の品質と効率性の向上に努める。

(ウ)監査役会活動実績

項目	実施状況	概要
監査役会	16回/年	主に取締役会の前日に開催しています。常勤監査役からの活動状況共有および各部門からの情報提供を受け、経営課題およびその取り組み状況を確認しております。主な議題は以下の通りです。 [決議事項]会計監査の相当性、会計監査人再任・報酬等の同意、監査方針・計画、監査役会の監査報告等 [報告・協議事項]常勤監査役活動報告、内部監査室活動報告、投資レビュー報告、カーボンニュートラルへの取組状況報告等
往査・視察	関係会社24社* (うち海外14社)  社外監査役参加17件	主要関係会社を中心に往査先経営者との面談および設備の視察を行い、経営および内部管理の状況を確認、討議しております。往査結果は管掌役員等と共有し、各事業の経営へ活かされるよう啓発しています。 なお、前期に製品品質試験における不適切行為が判明した精製子会社への訪問を今後も継続し、対応状況の確認を行っています。
代表取締役とのミーティング	4回/年 (6, 9, 12, 3月)	監査役からは監査方針・計画の共有及び監査所見に基づく提言、代表取締役からは重要経営課題に関する説明を行い、意見交換を行っています。各回ともに全監査役が出席しています。
役付執行役員・部室長との面談	役付執行役員3名、 部室長14名	執行の要職に就く執行役員・部室長と今年度重点監査項目に関連する内容を中心とする個別ディスカッションを行い、方針・戦略並びに職務執行状況を確認しています。

このほか、関係会社へ派遣されている監査役等13名を対象とするグループ監査役連絡会、および国内外の関係会社66社へ非常勤監査役を派遣している総務部経営コンサルティンググループとの連携等を行っています。

エ 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツが行っており、継続監査期間は14年間です。当該監査法人は、監査品質、品質管理、総合的能力に鑑み、有効かつ効率的な監査業務を遂行できます。

会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ所属の山本 大氏、高島 稔氏、川村 拓哉氏の3名です。

また、会計監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士17名、その他66名となっています。

上記監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、当社と上記監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っています。

オ 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会は、内部監査室とはそれぞれの往査等を通じ収集した情報をタイムリーに共有することで相互に補完する関係をもっております。また、毎月定例会を実施し、往査結果の確認、内部統制評価結果の聴取などを行っています。

会計監査人からは、四半期ごとに監査のレビュー報告を受け、重点監査項目(KAMを含む)の状況確認を行っています。また、会計監査人による往査の一部に監査役が同行しております。

その他の内部統制関連部署からは、当社グループの業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について報告を受ける体制となっています。

なお、監査役会は、会計監査人及び内部監査室と年に3回「三様監査会議」を開催し、各々の監査方針・計画および結果の共有、各種の基準変更等にもない新たな対応が求められる事項の協議などを行い、各々の監査の実効性向上を図っています。

監査報酬の内容等

ア．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	212	72	220	71
連結子会社	169	11	151	10
計	381	83	371	81

当社における非監査業務の内容は、決算期統一に関する助言業務などです。

イ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に対する報酬

（ア．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	355	-	222
連結子会社	338	56	382	141
計	338	411	382	364

当社における非監査業務の内容はファイナンシャルアドバイザー業務などです。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格税制に関する税務アドバイザー業務などです。

ウ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

当社グループのうち5社の連結子会社は、当社の監査公認会計士及び監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファーム以外に対して、監査証明業務に基づく報酬19百万円を支払っています。

（当連結会計年度）

当社グループのうち5社の連結子会社は、当社の監査公認会計士及び監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファーム以外に対して、監査証明業務に基づく報酬33百万円を支払っています。

エ．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

オ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査法人が実施する監査業務内容、監査品質、品質管理などを総合的に判断し、相応しいと判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(役員報酬の基本方針)

当社の取締役及び上席以上の執行役員（以下「取締役等」という。）の報酬については、（ア）グループ経営ビジョンの実現に向けて、会社業績並びに中長期に亘る企業価値向上に繋がるものとする（イ）お客様をはじめ、社会・環境、株主、ビジネスパートナー、社員等のステークホルダーに対し説明責任が果たせるよう、透明性・合理性・公正性を備えた報酬体系、決定プロセスとすることを基本方針としています。当社は、当該基本方針に基づき、当社の取締役等の個人別の報酬等に係る決定方針について以下のとおり決議しています。なお、取締役等の個人別の報酬等の内容の決定にあたり、指名・報酬諮問委員会がその原案について、当該決定方針との整合性を含めた多面的な検討を行っており、取締役会も基本的にその答申を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しています。

(報酬水準)

取締役等の報酬水準については、経営環境の変化や外部調査データ等を踏まえて、適宜・適切に見直すものとし、

(報酬構成)

当社の取締役（非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び上席以上の執行役員の報酬体系は、中長期経営ビジョンの実現に向け、事業ポートフォリオの転換と資本効率性の強化、及び環境・社会・ガバナンスへの取り組みの発展により、更なる企業価値向上に繋がるものとするべく、短期及び中長期の時間軸における業績連動性をそれぞれ重視し、中長期的な企業価値向上に向けた経営努力を適切に評価するために、固定報酬、業績連動賞与、業績連動型株式報酬により構成することとしています。標準支給時におけるそれぞれの報酬割合は、概ね、50%：25%：25%となるように設定しています。なお、非常勤取締役及び社外取締役の報酬は、客観的な立場から業務執行の妥当性を判断するという監督機能を適正に確保する観点から、固定報酬のみの構成としています。

固定報酬は、役割や職責に応じて定められた報酬額を月次で支給するものとします。

業績連動賞与は、当社の主要な財務指標（在庫評価影響を除く親会社株主に帰属する当期純利益（以下「当期純利益」という。）、在庫評価影響を除く連結営業利益+持分法投資損益（以下「営業利益+持分法投資損益」という。）等）及び非財務指標（中期経営計画等で掲げた人的資本関連指標）ならびに経営陣一人ひとりが自身の役割や職責をふまえて設定する取締役の「行動目標」（構造改革に向けた重要な戦略課題）、及び上席以上執行役員の「担当分野目標」のそれぞれにおける目標達成度に応じて、0%～200%の範囲で支給額が変動する設計としており、毎年6月に支給するものとします。

業績連動型株式報酬は、株主との価値共有と持続的な企業価値向上の観点から、2030年ビジョン及び中期経営計画（2023～2025年度）との連動を特に重視しており、具体的には、財務指標として、事業ポートフォリオ転換に関連する各種指標（ROIC・ROE、化石燃料事業収益比率）、非財務指標として、当社が掲げるマテリアリティに沿った各種指標（カーボンニュートラル・循環型社会の実現に必要なCO<sub>2</sub>削減、従業員の成長・やりがいの最大化の達成に向けた取り組みを評価する従業員エンゲージメント指標）のそれぞれの目標達成度に応じて0%～200%の範囲で変動する設計としています。

指 標	業績連動賞与	業績連動型 株式報酬
収益性指標（在庫評価影響を除く、親会社株主に属する当期純利益・連結営業利益+持分法投資損益）	40%	
資本効率性指標（ROIC・ROE）		40%
化石燃料事業収益比率		20%
CO <sub>2</sub> 削減		20%
従業員エンゲージメント		20%
人的資本関連指標	20%	
行動目標（取締役）/担当分野目標（上席以上執行役員）	40%	

なお、当事業年度の業績連動報酬の算定においては、期初に設定した目標値を参照し、指名・報酬諮問委員会における議論を経て決定しています。

( 役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日及び当該決議の内容 )

2006年6月27日開催の第91回定時株主総会において、取締役については年額12億円以内、監査役については年額1億2千万円以内と定められており、当該決議時の取締役は12名、監査役は5名です。

なお、2019年6月27日開催の第104回定時株主総会において、上記の報酬枠とは別枠として、連続する3事業年度を取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の対象期間として設定する信託に対して、合計19億円(但し、2018年度から既に開始する信託については、2018年度から2021年度までの4事業年度を対象期間として合計23億円)を上限とする金員を拠出し、当該信託を通じて取締役等に当社株式の交付を行うことを決議しており、当該決議時の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く)は6名、取締役を兼務しない執行役員は31名です。

2022年6月23日開催の第107回定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度の対象となる期間と、当社の中期経営計画の対象となる期間を対応させることで、中期経営計画の目標達成に向けた動機づけをさらに強めることを目的として、本制度を一部改定することを決議しており、当該決議時の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く)は5名、取締役を兼務しない執行役員は8名です。また、2023年6月22日開催の第108回定時株主総会において、中期経営計画等と取締役等の報酬の連動性を強めるよう、固定報酬比率を引き下げるとともに、業績連動報酬の指標を事業ポートフォリオの転換と資本効率性の強化、およびESGの取り組みに連動するよう制度改定を決議しており、当該決議時の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く)は5名、取締役を兼務しない執行役員は5名です。

取締役の個別の報酬等は、取締役会が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定し、監査役の個別の報酬等は、監査役の協議で決定しています。なお、2023年度は計7回の指名・報酬諮問委員会を開催しました。そのうち、報酬にかかわる審議は計6回行っており、内容は以下の通りです。

開催日	主な審議事項
2023年4月18日	取締役評価・報酬、「取締役等の個人別報酬等の内容に係る決定方針」の変更
2023年6月22日	指名・報酬諮問委員会における審議スコープ
2023年7月11日	業績連動指標の目標値設定、取締役の行動目標、株式交付規程の改定、株式報酬向け信託金追加拠出
2023年11月14日	役員報酬制度(報酬水準確認)
2024年1月16日	役員報酬制度の改定(社外取締役報酬水準)
2024年3月19日	取締役評価

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬(百万円)		人数(名)
			現金報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	599	287	176	135	7
監査役 (社外監査役を除く)	62	62	-	-	2
社外取締役・社外監査役	93	93	-	-	7
合計	755	443	176	135	16

(注) 上表には、2023年6月22日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名(うち社外取締役1名)を含んでいます。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬(百万円)	
					現金報酬	株式報酬
木藤 俊一	取締役	提出会社	179	81	54	43
丹生谷 晋	取締役	提出会社	114	50	37	26
平野 敦彦	取締役	提出会社	108	49	33	26
酒井 則明	取締役	提出会社	108	49	33	26

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的株式には、専ら株式価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を、純投資目的以外の株式には、それら目的に加え中長期的な取引の維持、拡大のために必要と判断し保有する株式を区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等の検証の内容  
当社は、中長期的な取引の維持、拡大のために必要と判断した銘柄を保有していますが、年1回次の方法で政策保有株式の保有の適否を検証し、縮減を進めています。

すなわち、株式保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかの定量評価及び事業安定性向上等の定性評価の両面で精査し、取締役会で審議の上売却の適否を判断します。

イ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	62	6,524
非上場株式以外の株式	11	14,724

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	4	1,527	・株式取得により中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため。
非上場株式以外の株式	1	1,959	・株式取得により中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	14	217
非上場株式以外の株式	3	3,762

ウ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
富士石油(株)	10,195,600	5,144,000	<p>・同社株式は、主として安定的な石油製品取引及び石油精製における連携のために保有しています。</p> <p>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p> <p>・当社は当事業年度において燃料油事業における協業深化と将来の脱炭素化に向けた取り組みを推進していくことを目的とした資本業務提携の一環として同社の株式を追加取得し、その結果株式数が増加しています。</p>	無
	4,832	1,363		
シナネンホールディングス(株)	379,128	450,408	<p>・同社株式は、主として燃料油販売における関係強化のために保有しています。</p> <p>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断した結果、当事業年度において一部株式を売却しました。</p>	有
	1,865	1,443		
ANAホールディングス(株)	539,303	539,303	<p>・同社株式は、主として燃料油販売における関係強化のために保有しています。</p> <p>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	有
	1,731	1,551		
福山通運(株)	425,382	425,382	<p>・同社株式は、主として燃料油販売における関係強化のために保有しています。</p> <p>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	無
	1,542	1,527		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
エア・ウォーター(株)	600,000	600,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、主として燃料油販売における関係強化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</li> </ul>	有
	1,437	996		
東ソー(株)	578,000	578,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、主として石油化学製品販売における関係強化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</li> </ul>	有
	1,191	1,038		
日本ゼオン(株)	432,000	432,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、主として石油化学製品販売における関係強化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</li> </ul>	有
	570	604		
広島電鉄(株)	600,000	750,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、主として燃料油販売における関係強化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断した結果、当事業年度において一部株式を売却しました。</li> </ul>	無
	465	612		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
TTCL PUBLIC COMPANY LIMITED	30,800,000	30,800,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、主として工事・保全における連携強化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</li> </ul>	無
	456	537		
セイノーホールディングス(株)	203,764	203,764	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、主として燃料油販売における関係強化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</li> </ul>	無
	430	297		
(株)エクサウィザーズ	354,000	354,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、主として当社のDX戦略推進の取り組み強化のために保有しています。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</li> </ul>	無
	201	115		
三井化学(株)	-	991,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、主として基礎化学品事業において、当社事業活動円滑化のために保有していました。</li> <li>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断した結果、当事業年度において全株式を売却しました。</li> </ul>	無
	-	3,379		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,573,902	7,431,870	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、退職給付信託に抛出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。</li> <li>・本株式は、将来期待される長期の収益獲得を勘案した結果、当事業年度において一部株式を売却しました。</li> </ul>	有
	8,678	6,301		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,193,500	1,462,382	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、退職給付信託に抛出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。</li> <li>・本株式は、将来期待される長期の収益獲得を勘案した結果、当事業年度において一部株式を売却しました。</li> <li>・株式数増加の理由は、株式分割によるものです。</li> </ul>	有
	7,256	6,640		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	280,501	374,001	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、退職給付信託に抛出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。</li> <li>・本株式は、将来期待される長期の収益獲得を勘案した結果、当事業年度において一部株式を売却しました。</li> </ul>	有
	2,498	1,981		
宝ホールディングス(株)	400,000	800,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、退職給付信託に抛出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。</li> <li>・本株式は、将来期待される長期の収益獲得を勘案した結果、当事業年度において一部株式を売却しました。</li> </ul>	無
	428	817		

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っており、具体的には以下のとおりです。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修やセミナーへ参加しています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	105,192	139,325
受取手形及び売掛金	1,841,798	1,919,011
棚卸資産	3,130,857	3,137,865
未収入金	319,483	308,130
その他	2,157,757	2,179,105
貸倒引当金	733	6,595
流動資産合計	2,732,068	2,916,843
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,725,997	4,723,549
機械装置及び運搬具（純額）	4,726,024	4,726,317
土地	4,875,014	4,875,345
建設仮勘定	29,044	23,150
その他（純額）	4,789,933	4,788,217
有形固定資産合計	1,390,013	1,362,581
<b>無形固定資産</b>		
のれん	140,481	131,228
その他	149,753	140,798
無形固定資産合計	290,235	272,027
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,524,699	4,526,315
長期貸付金	423,944	443,524
退職給付に係る資産	43,408	61,904
繰延税金資産	15,424	14,410
その他	4128,182	4109,923
貸倒引当金	2,607	35,234
投資その他の資産合計	453,052	460,844
<b>固定資産合計</b>	2,133,301	2,095,452
<b>資産合計</b>	4,865,370	5,012,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,307	793,760
短期借入金	486,701	443,415
コマーシャル・ペーパー	301,983	225,971
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	4,390,189	4,479,783
未払法人税等	67,978	56,942
賞与引当金	17,122	16,677
その他	9,202,702	9,165,948
流動負債合計	2,163,986	2,192,498
固定負債		
社債	150,000	140,000
長期借入金	519,232	479,056
繰延税金負債	35,747	39,412
再評価に係る繰延税金負債	8,85,912	8,84,840
退職給付に係る負債	60,351	51,793
修繕引当金	85,599	81,997
資産除去債務	29,979	26,815
その他	9,105,253	9,103,348
固定負債合計	1,072,076	1,007,265
負債合計	3,236,062	3,199,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	451,642	390,341
利益剰余金	848,910	1,037,716
自己株式	14,788	11,006
株主資本合計	1,454,116	1,585,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,918	5,918
繰延ヘッジ損益	6,431	4,255
土地再評価差額金	8,154,641	8,155,282
為替換算調整勘定	4,571	31,652
退職給付に係る調整累計額	12,853	25,895
その他の包括利益累計額合計	160,410	214,492
非支配株主持分	14,781	12,636
純資産合計	1,629,308	1,812,531
負債純資産合計	4,865,370	5,012,295

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,456,281	8,719,201
売上原価	1 8,662,257	1 7,872,080
売上総利益	794,023	847,121
販売費及び一般管理費	2, 3 511,581	2, 3 500,804
営業利益	282,442	346,316
営業外収益		
受取利息	4,884	16,032
持分法による投資利益	25,981	16,720
受取配当金	3,068	4,233
為替差益	14,609	17,019
補助金収入	3,757	2,156
その他	6,330	7,359
営業外収益合計	58,631	63,522
営業外費用		
支払利息	15,289	20,253
その他	4,259	4,338
営業外費用合計	19,549	24,592
経常利益	321,525	385,246
特別利益		
固定資産売却益	4 70,577	4 7,655
投資有価証券売却益	585	3,746
その他	4,497	4,023
特別利益合計	75,659	15,424
特別損失		
減損損失	6 25,824	6 10,619
固定資産売却損	5 1,457	5 514
固定資産除却損	4,824	6,842
関係会社株式評価損	5,629	3,285
事業譲渡損	-	7 4,818
段階取得に係る差損	7,223	-
貸倒引当金繰入額	-	41,095
その他	3,955	6,741
特別損失合計	48,914	73,916
税金等調整前当期純利益	348,270	326,754
法人税、住民税及び事業税	102,523	102,420
法人税等調整額	5,030	2,509
法人税等合計	97,492	99,911
当期純利益	250,777	226,843
非支配株主に帰属する当期純損失( )	2,868	1,675
親会社株主に帰属する当期純利益	253,646	228,518

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	250,777	226,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523	2,282
繰延ヘッジ損益	164	38
土地再評価差額金	1,949	940
為替換算調整勘定	21,744	34,109
退職給付に係る調整額	1,743	13,229
持分法適用会社に対する持分相当額	267	4,101
その他の包括利益合計	1 21,628	1 54,701
包括利益	272,406	281,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,824	282,899
非支配株主に係る包括利益	2,418	1,354

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	460,507	645,330	1,883	1,272,306
当期変動額					
剰余金の配当			50,629		50,629
資本剰余金（のれん相当）		8,865			8,865
親会社株主に帰属する 当期純利益			253,646		253,646
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				13,091	13,091
自己株式の処分		0		186	187
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩			562		562
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8,865	203,579	12,904	181,809
当期末残高	168,351	451,642	848,910	14,788	1,454,116

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,443	5,236	157,154	26,762	11,196	139,795	24,410	1,436,512
当期変動額								
剰余金の配当								50,629
資本剰余金（のれん相当）								8,865
親会社株主に帰属する 当期純利益								253,646
連結範囲の変動								-
自己株式の取得								13,091
自己株式の処分								187
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩			562			562		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	475	1,194	1,949	22,191	1,656	21,178	9,629	11,548
当期変動額合計	475	1,194	2,512	22,191	1,656	20,615	9,629	192,795
当期末残高	3,918	6,431	154,641	4,571	12,853	160,410	14,781	1,629,308



当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	451,642	848,910	14,788	1,454,116
当期変動額					
剰余金の配当			40,218		40,218
資本剰余金（のれん相当）		272			272
親会社株主に帰属する 当期純利益			228,518		228,518
連結範囲の変動			207		207
自己株式の取得				57,360	57,360
自己株式の処分		0		113	113
自己株式の消却		61,028		61,028	-
土地再評価差額金の取崩			299		299
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	61,300	188,805	3,781	131,286
当期末残高	168,351	390,341	1,037,716	11,006	1,585,403

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,918	6,431	154,641	4,571	12,853	160,410	14,781	1,629,308
当期変動額								
剰余金の配当								40,218
資本剰余金（のれん相当）								272
親会社株主に帰属する 当期純利益								228,518
連結範囲の変動								207
自己株式の取得								57,360
自己株式の処分								113
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩			299			299		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,999	2,176	940	36,223	13,041	54,381	2,145	52,236
当期変動額合計	1,999	2,176	640	36,223	13,041	54,082	2,145	183,223
当期末残高	5,918	4,255	155,282	31,652	25,895	214,492	12,636	1,812,531

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	348,270	326,754
減価償却費	104,449	99,158
減損損失	25,824	10,619
事業譲渡損益（は益）	-	4,818
のれん償却額	9,463	9,403
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	12,338	27,089
修繕引当金の増減額（は減少）	17,156	3,601
貸倒引当金の増減額（は減少）	611	38,278
受取利息及び受取配当金	7,952	20,266
支払利息	15,289	20,253
持分法による投資損益（は益）	25,981	16,720
固定資産売却損益（は益）	69,119	7,140
投資有価証券売却損益（は益）	576	3,724
関係会社株式評価損	5,629	3,285
売上債権の増減額（は増加）	61,361	60,385
棚卸資産の増減額（は増加）	99,611	58,978
未収入金の増減額（は増加）	57,976	20,229
仕入債務の増減額（は減少）	171,193	80,246
未払金の増減額（は減少）	28,622	100,409
その他	72,074	29,100
小計	41,386	486,448
利息及び配当金の受取額	15,672	26,634
利息の支払額	15,107	20,356
法人税等の支払額	74,796	115,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,844	377,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	85,570	70,861
有形固定資産の売却による収入	114,111	13,856
無形固定資産の取得による支出	4,908	6,255
投資有価証券の取得による支出	2,071	15,575
投資有価証券の売却による収入	30,819	8,079
事業譲渡による収入	-	33,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,555	-
長期貸付けによる支出	12,866	19,446
長期貸付金の回収による収入	1,761	1,942
短期貸付金の増減額（は増加）	5,119	5,613
その他	33,369	5,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,079	65,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,906	24,056
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	64,982	76,011
長期借入れによる収入	13,740	48,279
長期借入金の返済による支出	102,363	124,293
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	13,091	57,360
自己株式の売却による収入	319	113
配当金の支払額	50,629	40,218
非支配株主からの払込みによる収入	4,736	-
非支配株主への配当金の支払額	1,505	268
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	19,755	-
その他	6,755	6,690
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>90,416</b>	<b>280,506</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,230	2,740
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35,950	33,820
現金及び現金同等物の期首残高	139,030	103,079
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 103,079	<sup>1</sup> 136,900

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	111社
うち 国内会社	25社
在外会社	86社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

新規連結 なし

連結除外 9社

中央シェル石油販売(株)

出光クレイバレー(株) 他7社

中央シェル石油販売(株)は出光リテール販売(株)を存続会社とする吸収合併により、出光クレイバレー(株)は出光興産(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

出光ルプテクノ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)、利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等

アストモスエネルギー(株)

アストモスエネルギー(株)は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)の第175項より共同支配企業と判定し、持分法に準じた処理方法を適用するため子会社から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数	27社
うち 非連結子会社	4社
関連会社	23社

主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

新規・除外持分法適用非連結子会社 なし

新規持分法適用関連会社 3社

Critical Minerals Group Limited

Vecco Group Pty Ltd

DELTA LITHIUM LIMITED

上記3社については、新たに株式を取得したこと等から、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めています。

持分法適用関連会社除外 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

國宏股份有限公司、ユニオン石油工業(株) 他

(持分法の適用範囲から除いた理由)

当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためです。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社1社、海外子会社85社の決算日は12月31日です。

上記の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

デリバティブ

時価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（20年）で定額法により償却しています。

リース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置、船舶について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当連結会計年度までの負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、原則として発生した連結会計年度に一括費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

製品の販売

燃料油セグメントにおいては石油精製製品、基礎化学品セグメントにおいてはオレフィン・アロマ製品、高機能材セグメントにおいては潤滑油・機能化学品等の生産・販売を行っています。資源セグメントにおいては、原油、天然ガス及び石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で取引価格を算定しています。付加価値税及び軽油引取税のように、販売時点において課税され、代理人として回収していると考えられる税額は、売上高に含めず純額で表示します。一方、揮発油税のように、販売以前の過程において課税され、売上金額に含まれている税額は売上高に含めています。取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。変動性がある値引き等を含む変動対価については、過去、現在及び予想を含む合理的に利用可能なすべての情報を用いて当社及び連結子会社が権利を得る対価の金額を見積り、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ売上高を認識しています。

電力の販売

電力・再生可能エネルギーセグメントにおいては、主に発電（火力、太陽光、風力等）・電力販売を行っています。

発電・電力販売に係る収益は、毎月の検針により使用料を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益として認識します。また決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた収益を見積り、会計期間に応じた収益を計上しています。収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は主に金利スワップ取引及び為替予約取引を対象として、ヘッジ会計を採用しています。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しています。

なお、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務

外貨建借入金

外貨建予定取引

原油・石油製品スワップ取引、先物取引

原油及び石油製品の販売・購入取引

石炭スワップ取引

石炭の販売・購入取引

金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、オプション取引

借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は各社の規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（5年～20年）で定額法により償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していません。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しています。

(重要な会計上の見積り)

当社の連結財務諸表は、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす経営者の見積り及び仮定を含んでいます。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び連結会計年度末日現在において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。その性質上、実際の結果は、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある項目は以下のとおりです。

1. 持分法適用会社への投融資の評価

当社は持分法適用関連会社のNghi Son Refinery and Petrochemical LLC（以下「NSRP」という。）に対して出資と融資を行っており、連結子会社を通じて融資と資金の立替を行っています。連結財務諸表作成にあたり、NSRPの業績は持分法投資損益を通じて反映され、NSRPの財政状態や経営成績は長期貸付金の公正価値及び回収可能性、並びに未収入金の回収可能性に影響を与えます。当該投融資の連結貸借対照表における科目及び計上額は以下のとおりです。

	科目	計上額（百万円）
出資	投資有価証券	-
融資	長期貸付金	35,051
	貸倒引当金	35,051
		-
資金の立替	未収入金	139,023
	貸倒引当金	6,098
		132,924

NSRPは商業生産開始当初の装置稼働率の低迷やその後の製品市況の悪化により、過年度に多額の営業損失を計上したことから、2020年度より債務超過が継続しています。当期においては、前期対比での製品マージンの低下や定修の影響により営業損失を計上したことに加えて、多額の借入に伴う財務費用の影響により前期に続き純損失を計上しました。過年度からの営業損失の計上と債務超過に伴い、NSRPは減損評価対象の固定資産に減損の兆候を認識し、減損テストを実施しましたが、使用価値に基づく回収可能価額が帳簿価額812,294百万円（持分比率100%ベース）を上回ったことから、減損損失を認識していません。

当社の連結財務諸表では、長期貸付金及び未収入金について、見積将来キャッシュ・フローに基づく公正価値評価及び回収可能性の評価を実施しました。この結果、当連結会計年度においては長期貸付金の全額及び未収入金の一部に対して、それぞれ貸倒引当金繰入額35,051百万円及び6,044百万円を計上しました。

使用価値及び見積将来キャッシュ・フローに基づく公正価値の算定並びに回収可能性の評価には、割引率、製品マージン及び装置稼働率等の仮定が含まれるNSRPの将来事業計画を使用しており、これらの仮定はNSRPの業績や実現可能と判断される収益改善策、外部環境に対する将来予測（需給動向及び製品マージン、地政学的リスク、気候変動対応等）を踏まえて決定しています。また、割引率の詳細については、後述の金融商品関係「3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しています。これらの仮定の変動は連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

NSRPの要約財務諸表については、関連当事者情報「2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記」に記載しています。

## 2. 固定資産の評価

有形固定資産及び無形固定資産については資産のグルーピングごとに減損の兆候を検討し、兆候が存在する場合には減損テストを実施しています。

減損テストにおける回収可能価額を算定するにあたっては、将来キャッシュ・フローの見積りや割引率等を決定しており、将来キャッシュ・フローは経営者が承認した事業計画を基礎として、経営者の最善の見積りと判断により決定しています。将来キャッシュ・フローに含まれる販売数量や商品価格、外国為替相場等は将来の経済情勢、気候変動対応に向けた低炭素社会への移行や日本国内における人口構成の変化などに伴う製品需要の減少等の不確実な要素の変動によって影響を受けるため、これらの見積りや回収可能価額の見直しが必要となった場合に、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

### (表示方法の変更)

#### (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額」、「投資有価証券売却損益」及び「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。また、前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 67,754百万円及び「投資有価証券評価損益」に表示していた122百万円は、「貸倒引当金の増減額」 611百万円、「投資有価証券売却損益」 576百万円、「関係会社株式評価損」 5,629百万円及び「その他」 72,074百万円として組み替えています。

### (会計上の見積りの変更)

重要な会計上の見積りの変更はありません。

なお、資産除去債務の一部について見積りの変更を行っています。その内容については、「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しています。



(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	6,496百万円	6,861百万円
売掛金	835,302	912,150

- 2 顧客との契約から生じた契約資産の残高

顧客との契約から生じた契約資産は、流動資産の「その他」に計上しています。契約資産の金額は連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しています。

- 3 棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品及び製品	737,864百万円	746,360百万円
仕掛品	1,887	1,343
原材料及び貯蔵品	568,818	630,162

- 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
工場財団抵当		
土地	370,755百万円	362,575百万円
機械装置	37,734	30,801
その他	27,788	18,940
その他担保		
土地	-	8,077
投資有価証券	2,590	3,008
出資金	242	1,297
計	439,111	424,700

上記の投資有価証券及び出資金は、関連会社の借入金等の担保として差し入れています。

また、上記のほか、NSRPの金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金(投資有価証券)及び貸付金(長期貸付金)を供しています。同社には持分法を適用し、それぞれの連結貸借対照表価額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(百万円)	-	-
長期貸付金(百万円)	-	-

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
工場財団抵当		
未払金	51,513百万円	84,903百万円
その他担保		
未払金	-	7,583
計	51,513	92,486

未払金は、揮発油税の支払にかかるものです。

また、上記のほか、工場財団には、銀行取引に関わる根抵当権が設定されていますが、実質的には担保付債務はありません。

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	220,711百万円	242,451百万円

なお、上記の内、共同支配企業に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	31,257百万円	33,625百万円

6 偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	11,695百万円	8,444百万円
Idemitsu Advanced Materials Korea Co.,Ltd.	-	1,186
Idemitsu Lube South America Ltda.	1,349	1,058
その他	4,837	1,251
計	17,882	11,941

(2) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNSRPによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。当社分の保証負担額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
保証負担額(当社分)	144,605百万円	142,425百万円

今後の状況の変化によっては、銀行団より当社分の保証負担額の全額について履行請求を受ける可能性があります。当該履行をすることとなった場合は、当社の財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

7 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	2,061,428 百万円	2,111,116 百万円

- 8 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日 法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	116,747百万円	106,382百万円

- 9 顧客との契約から生じた契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債は、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に計上しています。契約負債の金額は連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しています。

- 10 特定融資枠契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行5行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
特定融資枠の総額	258,070百万円	210,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	258,070	210,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度に計上した切下げ額を相殺した結果、棚卸資産評価損が売上原価に次のとおり含まれています。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
17,983百万円	14,291百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運賃	107,687百万円	102,215百万円
人件費	74,331	77,143
賞与引当金繰入額	12,230	12,022
退職給付費用	453	1,331
作業費	84,276	93,440

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
23,640百万円	28,821百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地・借地権( S S 跡地等)	59,436百万円	2,458百万円
建物等	11,140	5,196
計	70,577	7,655

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地・借地権( S S 跡地等)	228百万円	241百万円
建物等	1,229	273
計	1,457	514

## 6 減損損失

## (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	場所	減損損失額	
(遊休資産)			
工場	千葉工場 他 (千葉県市原市)	機械装置他	7,387 百万円
		計	7,387
油槽所 他	旧横浜事業所 他 (神奈川県横浜市)	土地	1,274 百万円
		建物他	10,598
		計	11,872
(事業用資産)			
潤滑油事業資産 他	中国に保有する製造工場 他	生産設備他	6,563 百万円
		計	6,563

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

用途	場所	減損損失額	
(遊休資産)			
油槽所 他	貞山塩釜油槽所 他 (宮城県塩竈市)	土地	796 百万円
		建物他	3,178
		計	3,974
(事業用資産)			
製油所 他	山口製油所 他 (山口県山陽小野田市)	機械装置他	6,644 百万円
		計	6,644

## (2) 減損損失の認識に至った経緯について

当社グループは、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算SSの廃止を進めてきました。

これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがないこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

事業用資産については、今後の事業計画の見通し等を勘案した結果、前連結会計年度は潤滑油事業資産等の一部について、当連結会計年度は一部の製油所について将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

以上の認識に基づく帳簿価額の減少額を、前連結会計年度は25,824百万円、当連結会計年度は10,619百万円、減損損失として特別損失に計上しました。

## (3) 資産をグルーピングした方法

遊休資産については、個別に取り扱いました。

資産のグルーピングは、報告セグメントを基本にして行い、潤滑油事業の海外拠点及び賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一物件もしくは一施設単位にてグルーピングしています。

## (4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しました。重要性の高い資産(製油所等)については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準とし、その他の遊休資産については、主に路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。

また、前連結会計年度において、潤滑油事業における資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による鑑定評価額を基準として測定しています。当連結会計年度において、一部の製油所における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算出しています。

## 7 事業譲渡損

当連結会計年度において特別損失に計上した事業譲渡損は、当社の連結子会社であるIDEMITSU AUSTRALIA PTY LTDの豪州エンシャム石炭鉱山の権益売却によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	477百万円	6,269百万円
組替調整額	224	3,603
税効果調整前	701	2,665
税効果額	178	383
その他有価証券評価差額金	523	2,282
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,116	479
組替調整額	4,050	295
税効果調整前	66	184
税効果額	98	145
繰延ヘッジ損益	164	38
土地再評価差額金：		
税効果額	1,949	940
為替換算調整勘定：		
当期発生額	23,808	32,487
組替調整額	2,064	1,622
税効果調整前	21,744	34,109
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	21,744	34,109
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,839	21,275
組替調整額	2,321	2,218
税効果調整前	2,518	19,056
税効果額	774	5,827
退職給付に係る調整額	1,743	13,229
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,388	8,211
組替調整額	1,656	4,109
持分法適用会社に対する持分相当額	267	4,101
その他の包括利益合計	21,628	54,701

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	297,864,718	-	-	297,864,718
合計	297,864,718	-	-	297,864,718
自己株式				
普通株式 (注)1、2、3、4	561,317	4,359,181	60,553	4,859,945
合計	561,317	4,359,181	60,553	4,859,945

- (注)1. 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っていますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しています。
2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ501千株及び459千株含まれています。
3. 自己株式数の増加4,359千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,352千株、単元未満株式の買取による増加6千株です。
4. 自己株式数の減少60千株は、連結子会社の当社株式の売却による減少17千株、役員報酬BIP信託の払出による減少42千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円) (注)1	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会(注)2	普通株式	32,760	110.00	2022年3月31日	2022年6月2日
2022年11月8日 取締役会(注)3	普通株式	17,869	60.00	2022年9月30日	2022年12月7日

- (注)1. 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しています。
2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金55百万円が含まれています。
3. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円) (注)1	基準日	効力発生日
2023年5月9日 取締役会(注)2	普通株式	17,607	利益剰余金	60.00	2023年3月31日	2023年6月2日

- (注)1. 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しています。
2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれています。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式 （注）1、2、3	297,864,718	1,191,458,872	96,681,300	1,392,642,290
合計	297,864,718	1,191,458,872	96,681,300	1,392,642,290
自己株式				
普通株式 （注）1、4、5、6	4,859,945	105,457,053	96,714,688	13,602,310
合計	4,859,945	105,457,053	96,714,688	13,602,310

- （注）1. 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。
2. 普通株式数の発行済株式総数の増加1,191,458千株は、株式分割によるものです。
3. 普通株式数の発行済株式総数の減少96,681千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。
4. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ459千株及び3,330千株含まれています。
5. 自己株式数の増加105,457千株は、株式分割による増加75,415千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加29,799千株、役員報酬BIP信託の取得による増加239千株、単元未満株式の買取による増加2千株です。
6. 自己株式数の減少96,714千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少96,681千株、役員報酬BIP信託の払出による減少32千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株です。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円） （注）1	基準日	効力発生日
2023年5月9日 取締役会（注）2	普通株式	17,607	60.00	2023年3月31日	2023年6月2日
2023年11月14日 取締役会（注）3	普通株式	22,610	80.00	2023年9月30日	2023年12月7日

- （注）1. 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しています。
2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれています。
3. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金53百万円が含まれています。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会（注）	普通株式	22,117	利益剰余金	16.00	2024年3月31日	2024年6月4日

- （注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金53百万円が含まれています。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	105,192百万円	139,325百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,112	2,425
現金及び現金同等物	103,079	136,900

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たに西部石油株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は、次のとおりです。

流動資産	225,060 百万円
固定資産	20,119
のれん	63
流動負債	215,990
固定負債	29,218
取得関連費用	34
株式の取得価額	0
現金及び現金同等物	555
差引：取得による収入	555

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1.借主側

(1)ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額  
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	4,111
1年超	16,186
合計	20,298

2.貸主側

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1.借主側

(1)ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額  
(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	7,791
1年超	31,899
合計	39,690

(注)オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料については定額法により算定しています。

2.貸主側

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備計画等に照らして必要な資金（主に銀行借入、社債発行）を調達しています。一時的な余資は、安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーなどにより調達しています。

デリバティブ取引は、後述する実需に伴うリスクを回避・軽減するために利用しており、投機的な取引は行っていません。また、当社及び一部の連結子会社はヘッジ会計を採用しています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のその他有価証券である上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

貸付金は、主に関係会社に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。定期的に財務状況等を把握し、適切な管理に努めています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に原材料の購入のほか営業費用等の資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、また外貨建借入金は為替変動リスクに晒されています。このうち長期借入金は、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、原油及び石油製品等の市場価格変動リスクに対するヘッジを目的とした原油・石油製品等のスワップ及び先物取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、各事業部門が定める債権管理規程・要領に従い、営業債権について事業部ごとに取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先との間の支払条件、残高、担保等を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っています。グループ全体の債権管理状況については、総務部が一元的なモニタリングを行っており、与信委員会に毎月報告を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、国際的信用力の高い金融機関、商社及び先物取引所会員等に限定して取引を実施しているため、信用リスクはほとんどありません。

市場リスク（為替、金利、原油・石油製品価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしています。

また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ（支払固定・受取変動）取引を利用してヘッジしています。

当社及び一部の連結子会社は、原油・石油製品等の市場価格変動リスクをヘッジするために、実需の範囲内で原油・石油製品等のスワップ及び先物取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する取引先企業株式を必要最小限にて保有しており、上場株式については四半期毎に時価を把握し、非上場株式については年度毎に財務状況等の情報を入手して経営内容を把握しています。

デリバティブ取引については、利用目的、取引方針、取引に係る権限及び手続、報告体制等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、毎年、デリバティブを行う各部署が取引の方針と計画を作成し、総務部の審査およびデリバティブ委員会の審議を経て承認しています。取引の執行及び管理は、為替・金利関連については経理財務部が、商品関連については需給部等が、それぞれ執行と管理の部署を分けて行っています。

また、内部統制の観点から取引及び管理の状況を、総務部がモニタリングを行っており、デリバティブ委員会に毎月報告しています。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて制定した社内管理規程に基づいて取引の執行と管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの情報に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手許流動性を維持することにより、流動性リ

スクを管理しています。連結子会社については、各社が作成する資金繰計画に基づき、当社からのグループ金融等により調達を行っています。また、突発的な資金需要に備えるため金融機関との間で特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 未収入金	319,483	319,483	-
(2) 投資有価証券(3)	17,910	17,910	-
(3) 長期貸付金 貸倒引当金(2)	23,944 2,285		
	21,659	21,659	-
資産計	359,052	359,052	-
(1) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	150,000	147,624	2,376
(2) 長期借入金	519,232	508,923	10,309
負債計	669,232	656,547	12,685
デリバティブ取引(4)	7,729	7,729	-

(1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「商業紙・ペーパー」「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。また、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資（前連結貸借対照表計上額9,671百万円）についても記載を省略しています。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(3) 市場価格のない株式等は、「(2) 投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式等	226,789

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 未収入金	308,130		
貸倒引当金(2)	6,098		
	302,031	302,031	-
(2) 投資有価証券(3)	17,271	17,271	-
(3) 長期貸付金	43,524		
貸倒引当金(2)	35,136		
	8,388	8,378	9
資産計	327,690	327,681	9
(1) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	150,000	147,174	2,826
(2) 長期借入金	479,056	470,793	8,262
負債計	629,056	617,967	11,088
デリバティブ取引(4)	20,641	20,641	-

(1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「商業  
ル・ペーパー」「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの  
であることから、記載を省略しています。また、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等へ  
の出資(当連結貸借対照表計上額11,376百万円)についても記載を省略しています。

(2) 未収入金及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(3) 市場価格のない株式等は、「(2) 投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸  
借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式等	249,044

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務とな  
る項目については、( )で示しています。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	841,798	-	-	-
未収入金	319,483	-	-	-
長期貸付金	-	8,309	15,505	129
合計	1,161,281	8,309	15,505	129

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	919,011	-	-	-
未収入金	308,130	-	-	-
長期貸付金	-	7,375	36,113	35
合計	1,227,141	7,375	36,113	35

(注) 2. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	486,701	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	301,983	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	30,000	20,000	10,000	80,000
長期借入金	-	90,133	90,093	61,668	77,531	199,805
合計	788,684	100,133	120,093	81,668	87,531	279,805

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	443,415	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	225,971	-	-	-	-	-
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	10,000	30,000	20,000	10,000	10,000	70,000
長期借入金	-	92,287	61,439	78,479	72,488	174,362
合計	679,386	122,287	81,439	88,479	82,488	244,362

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	17,910	-	-	17,910
長期貸付金	-	-	-	-
デリバティブ取引	-	7,729	-	7,729
資産計	17,910	7,729	-	25,640

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	17,271	-	-	17,271
長期貸付金	-	-	-	-
デリバティブ取引	-	20,641	-	20,641
資産計	17,271	20,641	-	37,912

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
未収入金	-	319,483	-	319,483
長期貸付金	-	21,659	-	21,659
資産計	-	341,142	-	341,142
社債	-	147,624	-	147,624
長期借入金	-	508,923	-	508,923
負債計	-	656,547	-	656,547

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
未収入金	-	169,106	132,924	302,031
長期貸付金	-	8,378	-	8,378
資産計	-	177,485	132,924	310,410
社債(1年内償還予定の社債を含む)	-	147,174	-	147,174
長期借入金	-	470,793	-	470,793
負債計	-	617,967	-	617,967

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

未収入金

短期間で決済されるため、原則として時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しています。また、貸倒引当金を設定している未収入金の時価は、債務者の固有リスクを反映した期待収益率(割引率)による将来キャッシュ・フローの割引現在価値を基に算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しています。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

長期貸付金(時価で連結貸借対照表に計上しているもの)

NSRPに対する長期貸付金は、レベル3に分類しています。公正価値の算定の詳細については、以下「(3)レベル3に分類された金融商品」をご参照下さい。

長期貸付金(上記以外のもの)

将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定している長期貸付金は、レベル2に分類しています。また、貸倒懸念債権の時価は、債務者の固有リスクを反映した期待収益率(割引率)による将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

社債(1年内償還予定の社債を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格を用いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類していません。

(3) レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類された長期貸付金の増減は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	- 百万円	- 百万円
当期損益計上額( )	-	-
期末残高	-	-

( ) 公正価値評価による損益であり、当連結会計年度において計上した損益はありません。

レベル3に分類される長期貸付金の公正価値は、NSRPの将来事業計画に基づいた見積将来キャッシュ・フロー及びNSRPへの投融資の固有リスクを反映した期待収益率(割引率)を用いて、DCF法に基づき算定しています。当該評価方法に従い、経理担当部門が算定を行い、インプットの妥当性及び時価のレベル分類の適切性を部門の権限者が確認の上、承認しています。

レベル3に分類された長期貸付金の公正価値の測定に使用する重要な観察不能なインプットは、見積将来キャッシュ・フローに使用される装置稼働率や期待収益率(割引率)です。これらのインプットの想定が変動した場合には公正価値に重要な変動を与える可能性があります。使用した装置稼働率のインプットの上昇(下落)は公正価値の増加(減少)に寄与しますが、割引率の上昇(下落)は公正価値の減少(増加)を生じさせる関係にあります。



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,264	8,609	6,654
	小計	15,264	8,609	6,654
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,645	3,059	413
	小計	2,645	3,059	413
合計		17,910	11,669	6,240

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,681	8,745	6,936
	小計	15,681	8,745	6,936
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,589	1,863	274
	小計	1,589	1,863	274
合計		17,271	10,608	6,662

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	803	585	8
合計	803	585	8

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,460	3,746	21
合計	7,460	3,746	21

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

有価証券について122百万円の減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

有価証券について352百万円の減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	売建米ドル等	72,397	-	224	224
	買建米ドル等	387,288	27,255	1,612	1,612
合計		459,686	27,255	1,388	1,388

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	売建米ドル等	65,036	-	1,156	1,156
	買建米ドル等	290,680	28,122	12,068	12,068
合計		355,717	28,122	10,911	10,911

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	5,308	5,308	459	459
合計		5,308	5,308	459	459

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	5,673	5,673	351	351
合計		5,673	5,673	351	351

(3) 商品関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引				
	売建商品	368,195	-	3,955	3,955
	買建商品	272,699	2,738	2,334	2,334
合計		640,894	2,738	1,621	1,621

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引				
	売建商品	353,253	102	8,185	8,185
	買建商品	285,214	-	3,548	3,548
合計		638,468	102	4,636	4,636

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル等	売掛金	19,083	-	77
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建米ドル等	買掛金	22,673	-	(注)
合計			41,756	-	77

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めています。

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル等	売掛金	10,070	-	164
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建米ドル等	買掛金	-	-	-
合計			10,070	-	164

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	129,538	106,414	4,313
金利スワップの特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動		46,814	37,358	(注)
合計			176,353	143,773	4,313

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めています。

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	111,247	78,676	4,577
金利スワップの特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動		39,354	29,984	(注)
合計			150,601	108,660	4,577

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めています。

(3) 商品関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	スワップ取引 売建商品	原油及び石油製品	1,239	-	157
	買建商品		755	-	26
合計			1,994	-	131

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	スワップ取引 売建商品	原油及び石油製品	-	-	-
	買建商品		-	-	-
合計			-	-	-

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を採用しており、主にポイント制に基づいた一時金又は年金を支給します。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しています。

一部の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託が設定されています。

また、一部の連結子会社が有する退職給付制度は、簡便法により退職給付債務を算定しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3) に掲げられたものを除く)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	170,007	161,426
勤務費用	4,051	3,728
利息費用	1,180	1,752
数理計算上の差異の発生額	4,614	5,438
退職給付の支払額	13,165	12,859
過去勤務費用の発生額	-	718
連結範囲の変更に伴う増減額	3,984	-
その他	18	4
退職給付債務の期末残高	161,426	147,894

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3) に掲げられたものを除く)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	143,876	146,607
期待運用収益	2,756	2,739
数理計算上の差異の発生額	225	15,118
事業主からの拠出額	4,237	2,593
退職給付の支払額	7,531	6,987
連結範囲の変更に伴う増減額	3,043	-
年金資産の期末残高	146,607	160,070

## (3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,027	2,124
退職給付費用	579	330
退職給付の支払額	243	264
制度への拠出額	239	227
連結範囲の変更に伴う増減額	-	101
退職給付に係る負債の期末残高	2,124	2,064

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	163,598	150,409
年金資産	150,020	163,611
	13,578	13,201
非積立型制度の退職給付債務	3,364	3,090
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,942	10,111
退職給付に係る負債	60,351	51,793
退職給付に係る資産	43,408	61,904
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,942	10,111

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	4,051	3,728
利息費用	1,180	1,752
期待運用収益	2,756	2,739
数理計算上の差異の費用処理額	2,301	2,138
過去勤務費用の費用処理額	20	80
簡便法で計算した退職給付費用	579	330
確定給付制度に係る退職給付費用	734	853

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	20	638
数理計算上の差異	2,538	18,418
合計	2,518	19,056

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	224	862
未認識数理計算上の差異	18,902	37,321
合計	19,127	38,183

(8) 年金資産に関する事項（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	26%	30%
株式	21	21
オルタナティブ	32	36
現預金	17	11
その他	3	2
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度23%、当連結会計年度20%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	1.0%	1.3%
長期期待運用収益率	2.5	2.4

(注) 退職給付債務の計算にあたり、主にポイント制に基づく年齢別昇給指数を使用しています。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,383百万円、当連結会計年度1,286百万円です。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2023年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2024年 3月31日 )
( 繰延税金資産 )		
税務上の繰越欠損金 ( 注 1 )	45,691百万円	51,578百万円
固定資産の減損損失	23,771	33,887
修繕引当金	26,170	25,029
退職給付に係る負債	13,589	15,166
投資に係る税効果	15,477	14,042
貸倒引当金	983	10,902
資産除去債務	18,705	10,518
撤去未払金	6,905	7,044
販売価格見積計上	7,034	6,977
退職給付信託	9,217	6,641
賞与引当金	4,653	4,507
繰延ヘッジ損失	3,582	2,781
事業税未払計上	1,412	2,493
減価償却超過額	1,075	1,671
L P G事業に係る違約金	1,837	1,531
その他有価証券評価差額金	90	86
ソフトウェア	39	35
企業結合に伴う時価評価差額	9,641	-
その他	15,792	17,885
繰延税金資産小計	205,672	212,782
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ( 注 1 )	41,714	41,735
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	46,511	59,119
評価性引当額小計	88,225	100,855
繰延税金資産合計	117,446	111,926
( 繰延税金負債 )		
企業結合に伴う時価評価差額	65,593百万円	61,407百万円
固定資産圧縮積立金等	22,592	21,625
海外における開発費特別償却等	24,626	19,662
退職給付に係る資産	8,063	17,527
繰延ヘッジ利益	3,414	3,450
その他有価証券評価差額金	1,902	2,184
関係会社の留保利益	1,268	1,324
棚卸資産評価変更調整金額	1,362	438
その他	8,944	9,306
繰延税金負債合計	137,769	136,928
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	20,322	25,001



(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(1)	4,195	4,235	5,151	4,010	181	27,916	45,691
評価性引当額	4,195	4,235	5,151	4,010	181	23,939	41,714
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,977	3,977 (2)

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(1)	4,220	5,052	4,007	178	1,879	36,240	51,578
評価性引当額	4,220	5,052	4,007	178	1,879	26,397	41,735
繰延税金資産	-	-	-	-	-	9,843	9,843 (2)

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。
- (2) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分について評価性引当額を認識していません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
評価性引当額	2.07	4.26
在外子会社の税率差異	2.50	1.67
持分法による投資損益	2.28	1.57
税額控除等	1.02	1.24
のれん償却	0.77	0.82
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36	0.73
その他	0.01	1.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.99	30.58

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

SS施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、生産又は採掘権が終了した際の石炭生産設備の撤去費用等を合理的に見積もり、資産除去債務に計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間は、SS関係はSSの主要な設備の耐用年数によっており、石炭等については操業時からの採掘可能年数等によっています。また、割引率については、前連結会計年度は0.0%から4.6%を、当連結会計年度は0.0%から5.4%を採用しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
期首残高	46,904百万円	34,479百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,151	60
時の経過による調整額	1,232	778
資産除去債務の履行による減少額	1,082	2,823
見積りの変更による増減額 (は減少) (注) 1	10,162	1,423
その他増減額 (は減少) (注) 2	24,888	1,099
期末残高	34,479	32,171

(注) 1. 主として一部海外連結子会社における生産又は採掘権の終了時に負担する費用及び割引率の見直しにより見積金額の変更を行いました。増減額の内訳は、前連結会計年度の増加額10,257百万円、減少額95百万円、当連結会計年度の増加額121百万円、減少額1,544百万円です。

2. その他増減額の主なものは、前連結会計年度については売却目的で保有する資産に直接関連する負債への振替に伴う減少等で、当連結会計年度については為替変動に伴う増加等によるものです。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では東京都、大阪府、その他の海外を含む地域において、賃貸用のオフィスビル、原油備蓄タンク、商業施設等(土地を含む)を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は417百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は51,082百万円(特別損益に計上)、減損損失は1,025百万円(特別損失に計上)です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は513百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は5,455百万円(特別損益に計上)、減損損失は1,521百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	108,828	107,785
期中増減額	1,043	5,958
期末残高	107,785	101,826
期末時価	99,417	97,381

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少額は不動産売却等です。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計		
日本	5,361,459	441,093	246,811	194,092	447,604	6,691,061	5,375	6,696,437
アジア・オセアニア	1,121,445	223,900	196,697	-	201,605	1,743,647	0	1,743,648
北米	742,909	1,691	43,521	2,978	3,516	794,617	-	794,617
その他地域	178,046	204	23,976	0	19,351	221,579	-	221,579
外部顧客への売上高	7,403,861	666,889	511,006	197,070	672,077	9,450,905	5,376	9,456,281

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計		
日本	5,313,417	363,283	243,749	138,591	264,199	6,323,242	9,507	6,332,749
アジア・オセアニア	933,535	236,037	194,489	-	89,115	1,453,177	7	1,453,185
北米	770,644	1,423	51,643	2,926	-	826,638	-	826,638
その他地域	63,155	829	25,495	3	17,144	106,628	-	106,628
外部顧客への売上高	7,080,754	601,574	515,377	141,521	370,458	8,709,686	9,514	8,719,201

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項

(5)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

なお、連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金」に、契約資産は流動資産の「その他」に、契約負債は流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」にそれぞれ含まれています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	870,483	841,798
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	841,798	919,011
契約資産(期首残高)	171	127
契約資産(期末残高)	127	195
契約負債(期首残高)	61,433	60,917
契約負債(期末残高)	60,917	60,213

契約資産は、主に工事請負契約から生じる未請求の債権であり、支払に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主に、契約に基づく履行に先だち受領した対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高は、おおむね当該会計年度中の収益として認識しており、繰り越された金額に重要性はありません。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（例えば、取引価格の変動）の額についても重要性はありません。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	4,391	138,098
1年超	11,015	351,402
合計	15,406	489,501

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で集約し、以下の5つを報告セグメントとしています。また、その他の事業セグメントは「その他」に集約しています。

各区分に属する主要な事業は下記の表のとおりです。

報告セグメント	主要な事業
燃料油	石油精製製品の生産・販売・輸出入及びトレーディング事業等
基礎化学品	オレフィン・アロマ製品の生産・販売等
高機能材	潤滑油、機能化学品、電子材料、機能舗装材、アグリバイオ等
電力・再生可能エネルギー	発電（火力、太陽光、風力等）・電力販売及びソーラー事業等
資源	原油、天然ガス及び石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売

当連結会計年度より社内経営管理指標に合わせて主に当社の各セグメントに属する資産の区分見直しを行っています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 5、6、 7	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能工 ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,403,861	666,889	511,006	197,070	672,077	9,450,905	5,376	9,456,281	-	9,456,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,507	33,625	24,695	4,863	5	106,696	2,238	108,935	108,935	-
売上高計	7,447,369	700,514	535,701	201,933	672,083	9,557,602	7,614	9,565,216	108,935	9,456,281
営業利益	60,137	10,157	17,669	2,074	217,166	307,205	1,187	308,393	25,950	282,442
持分法投資利益又は損失( )	12,883	90	714	1,593	13,733	24,218	-	24,218	1,763	25,981
セグメント利益	73,021	10,066	16,954	481	230,900	331,424	1,187	332,611	24,187	308,423
セグメント資産	3,197,898	347,547	339,955	230,753	430,411	4,546,567	38,621	4,585,188	280,182	4,865,370
その他の項目										
減価償却費	55,119	7,272	9,791	5,932	16,756	94,872	143	95,015	9,433	104,449
のれん償却費	7,315	5	-	2,142	-	9,463	0	9,463	-	9,463
減損損失	8,316	-	14,865	338	1,444	24,965	-	24,965	859	25,824
持分法適用会社への投資額	84,245	41,013	7,517	11,582	38,127	182,486	-	182,486	653	181,832
のれんの未償却残高	106,148	53	-	34,280	-	140,481	-	140,481	-	140,481
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,615	8,395	6,744	12,533	14,826	85,115	274	85,389	13,298	98,688

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
2. 営業利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. 持分法投資利益又は損失( )、持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等です。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益の合計と調整を行っています。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
7. 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 5、6、 7	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,080,754	601,574	515,377	141,521	370,458	8,709,686	9,514	8,719,201	-	8,719,201
セグメント間の内部売 上高又は振替高	30,463	40,631	24,832	5,280	8	101,215	7,475	108,691	108,691	-
売上高計	7,111,217	642,205	540,210	146,801	370,467	8,810,902	16,990	8,827,892	108,691	8,719,201
営業利益又は損失 ( )	209,742	26,071	27,224	7,861	106,707	361,884	519	362,404	16,087	346,316
持分法投資利益又は損 失( )	9,910	4,028	349	253	10,241	16,726	-	16,726	5	16,720
セグメント利益又は損 失( )	219,652	22,043	27,574	7,608	116,949	378,610	519	379,130	16,093	363,036
セグメント資産	3,423,890	384,214	362,006	237,012	301,990	4,709,115	31,504	4,740,619	271,676	5,012,295
その他の項目										
減価償却費	58,664	6,743	8,961	6,426	8,445	89,241	192	89,434	9,723	99,158
のれん償却費	7,255	5	-	2,142	-	9,403	-	9,403	-	9,403
減損損失	8,606	92	778	137	-	9,615	-	9,615	1,004	10,619
持分法適用会社への投資額	87,405	36,154	7,766	14,611	51,248	197,186	-	197,186	946	196,240
のれんの未償却残高	99,043	47	-	32,137	-	131,228	-	131,228	-	131,228
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	27,718	11,620	13,068	3,257	5,664	61,330	152	61,483	6,654	68,137

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
2. 営業利益又は損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. 持分法投資利益又は損失( )、持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等です。
4. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益又は損失( )と持分法による投資利益又は損失( )の合計と調整を行っています。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
7. 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	その他地域	合計
6,696,437	1,743,648	794,617	221,579	9,456,281

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	：	シンガポール・オーストラリア・中国・韓国等
北米	：	米国・カナダ
その他地域	：	英国等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他地域	合計
1,191,312	106,841	91,860	1,390,013

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	：	オーストラリア・中国・インドネシア・マレーシア等
その他地域	：	米国等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

燃料油セグメントでは油槽所統廃合等につき減損損失8,316百万円を、高機能材セグメントでは機能化学における構造改革等につき減損損失14,865百万円を計上しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	その他地域	合計
6,332,749	1,453,185	826,638	106,628	8,719,201

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : シンガポール・オーストラリア・中国・韓国等  
北 米 : 米国・カナダ  
その他地域 : ドイツ等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他地域	合計
1,158,448	107,851	96,280	1,362,581

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : オーストラリア・中国・インドネシア・マレーシア等  
その他地域 : 米国等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

燃料油セグメントでは精製機能停止等につき減損損失8,606百万円を計上しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	出光クレジット㈱	東京都墨田区	1,950	クレジットカード事業 信用保証事業	(所有) 直接 50.0	売上債権の回収	売上債権の回収 (注) 1 (1)	2,026,164 (注) 1 (2)	未収入金	48,760
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 35.1	完工保証	完工保証 (注) 2	144,605 (注) 2	-	-

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	出光クレジット㈱	東京都墨田区	1,950	クレジットカード事業 信用保証事業	(所有) 直接 50.0	売上債権の回収	売上債権の回収 (注) 1 (1)	1,039,973 (注) 1 (2)	未収入金	52,427
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 35.1	完工保証	完工保証 (注) 2	142,425 (注) 2	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、特約販売店向け石油製品等の売上債権の一部（特約販売店が出光クレジット㈱に対して有するクレジット債権と相殺した金額）を、出光クレジット㈱を通じて入金を受けています。
- (2) 取引金額については、年間回収総額を表示しています。

2. ニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っており、取引金額については当社分の保証負担額を表示しています。

また、上記のほか、同社の金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金（投資有価証券）及び連結子会社からの貸付金（長期貸付金）を供しています。同社には持分法を適用しており、それぞれの連結貸借対照表価額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(百万円)	-	-
長期貸付金(百万円)	-	-

当連結会計年度末において同社に対して長期貸付金35,051百万円を計上しており、長期貸付金の全額に対して貸倒引当金を計上しています。詳細については、「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しています。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日章興産㈱(注)1(1)	東京都中央区	100	不動産の賃貸借、管理等	(被所有)直接 9.3	建物の賃借 役員の兼務	建物の賃借 (注)1(2)	88	前払費用 差入保証金	8 45

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日章興産㈱(注)1(1)	東京都中央区	100	不動産の賃貸借、管理等	(被所有)直接 9.8	建物の賃借 役員の兼務	建物の賃借 (注)1(2)	88	前払費用 差入保証金	8 45

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)日章興産㈱は、当社取締役出光正和及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。  
(2)賃料は近隣の取引実勢に基づいて決定しています。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	(所有)直接 35.1	資金の立替	資金の立替 (注)1	11,966 (注)1,2	未収入金	120,520 (注)1

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	(所有)直接 35.1	資金の立替	資金の立替 (注)1	10,119 (注)1,2	未収入金	139,023 (注)1

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引金額については、為替差損益は含めておらず、期末残高には含めています。また、取引金額及びその他の取引条件は、市場金利、同社の財務状況及び金融機関等との取引条件を考慮して合理的な条件としています。上記のほか、当連結会計年度において、未収入金の一部に対して貸倒引当金繰入額6,044百万円を計上しています。詳細については、「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しています。  
2. 当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の純増減額を記載しています。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日章興産(株) (注)1(1)	東京都中央区	100	不動産の賃貸借、管理等	(被所有) 直接 9.3	電力の販売	電力の販売	26 (注)1(3)	売掛金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三田興産(株) (注)1(2)	東京都港区	100	不動産の賃貸借、管理等	-	電力の販売	電力の販売	12 (注)1(3)	売掛金	2

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日章興産(株) (注)1(1)	東京都中央区	100	不動産の賃貸借、管理等	(被所有) 直接 9.8	電力の販売	電力の販売	25 (注)1(3)	売掛金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三田興産(株) (注)1(2)	東京都港区	100	不動産の賃貸借、管理等	-	電力の販売	電力の販売	24 (注)1(3)	売掛金	2

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)日章興産(株)は、当社取締役出光正和及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
- (2)三田興産(株)は、当社取締役出光正和の近親者が議決権の過半数を保有しています。
- (3)取引金額及びその他の取引条件は、一般と同様の条件によっています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNghi Son Refinery and Petrochemical LLC及び(株)INPEXノルウェーであり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC		(株)INPEXノルウェー	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	239,722	254,512	97,582	117,154
固定資産合計	805,512	823,341	96,317	82,693
流動負債合計	493,458	577,935	51,868	41,012
固定負債合計	748,339	840,100	50,257	56,413
純資産合計	196,562	340,182	91,774	102,422
売上高	995,081	883,447	163,469	127,766
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	44,233	128,931	122,694	85,436
当期純利益又は当期純損失( )	44,233	128,931	28,250	21,126

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,102.05	1,305.18
1株当たり当期純利益(円)	170.67	161.32

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定していません。
3. 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています(当連結会計年度3,330,245株、前連結会計年度2,296,570株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(当連結会計年度3,330,245株、前連結会計年度2,296,570株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	253,646	228,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	253,646	228,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,486,140	1,416,552

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得及び自己株式の消却について)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、下記のとおり自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議しました。

## 1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、2023年度～2025年度を対象とした現中期経営計画の株主還元方針として、「3か年累計の在庫影響を除く当期純利益に対する総還元性向50%以上の株主還元」を掲げています。

上記方針に加えて、2024年5月14日公表の「2023年度決算説明資料」に記載のとおり、2025年度ROE目標10%の達成を見据え、現中期経営計画期間において、自己資本の適正化を目的とした1,000億円の自己株式取得を実施する方針を新たに公表しました。

以上を踏まえて、自己資本の適正化に向けた取得分としての500億円を含む700億円の自己株式を取得します。また、取得した自己株式はその全株の消却を実施します。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1)取得する株式の種類 当社普通株式
- (2)取得する株式の総数 90,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.5%)
- (3)株式の取得価額の総額 700億円(上限)
- (4)取得期間 2024年5月15日～2025年3月14日
- (5)取得方法 市場買付

## 3. 消却に係る事項の内容

- (1)消却する株式の種類 当社普通株式
- (2)消却する株式の数 上記2.により取得した自己株式の全株式数
- (3)消却予定日 2025年4月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
出光興産(株)	第6回無担保社債	2018年 9月19日	10,000	10,000	0.27	なし	2025年 9月19日
出光興産(株)	第7回無担保社債	2018年 9月19日	10,000	10,000	0.41	なし	2028年 9月19日
出光興産(株)	第8回無担保社債	2019年 9月20日	10,000	10,000 (10,000)	0.09	なし	2024年 9月20日
出光興産(株)	第9回無担保社債	2019年 9月20日	10,000	10,000	0.18	なし	2026年 9月18日
出光興産(株)	第10回無担保社債	2019年 9月20日	10,000	10,000	0.28	なし	2029年 9月20日
出光興産(株)	第11回無担保社債	2020年 9月17日	20,000	20,000	0.18	なし	2025年 9月17日
出光興産(株)	第12回無担保社債	2020年 9月17日	20,000	20,000	0.42	なし	2030年 9月17日
出光興産(株)	第13回無担保社債	2021年 7月15日	10,000	10,000	0.12	なし	2026年 7月15日
出光興産(株)	第14回無担保社債	2021年 7月15日	30,000	30,000	0.34	なし	2031年 7月15日
出光興産(株)	第15回無担保社債	2022年 7月14日	10,000	10,000	0.48	なし	2027年 7月14日
出光興産(株)	第16回無担保社債	2022年 7月14日	10,000	10,000	0.88	なし	2032年 7月14日
合計	-	-	150,000	150,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額です。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	30,000	20,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	372,152	356,159	1.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	114,549	87,255	1.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,982	6,391	4.25	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	519,232	479,056	1.49	2025年7月～ 2034年3月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	39,496	37,833	4.10	2025年4月～ 2041年5月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	301,983	225,971	0.10	-
合計	1,353,397	1,192,667	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	92,287	61,439	78,479	72,488
リース債務	5,574	4,753	2,113	1,665

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,818,922	4,024,462	6,402,264	8,719,201
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	59,273	227,807	325,325	326,754
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	45,406	164,946	239,085	228,518
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.30	114.89	167.76	161.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )(円)	31.30	84.13	52.80	7.60

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )」を算定しています。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,218	29,233
受取手形	248	64
売掛金	3 693,527	3 800,047
商品及び製品	548,129	562,848
原材料及び貯蔵品	447,837	568,242
前払費用	5,357	5,487
短期貸付金	3 184,067	3 98,463
その他	3 197,887	3 164,879
貸倒引当金	2,810	304
流動資産合計	2,147,463	2,228,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,343	69,750
構築物	100,817	98,084
油槽	19,837	18,039
機械及び装置	104,257	99,976
車両運搬具	1,161	1,434
工具、器具及び備品	12,402	12,064
土地	1 710,923	1 707,786
リース資産	131	1,014
建設仮勘定	9,479	9,232
有形固定資産合計	1,031,352	1,017,383
無形固定資産		
借地権	11,880	11,885
ソフトウェア	20,094	17,600
のれん	137,769	128,899
顧客関連資産	105,299	98,718
その他	5,586	5,128
無形固定資産合計	280,631	262,232
投資その他の資産		
投資有価証券	1 19,029	1 21,249
関係会社株式	1 335,174	1 340,196
長期貸付金	3 32,746	3 36,840
前払年金費用	24,422	25,813
その他	1, 3 49,637	1, 3 47,433
貸倒引当金	44	35,098
投資その他の資産合計	460,966	436,435
固定資産合計	1,772,950	1,716,050
資産合計	3,920,414	3,945,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3 621,787	3 711,593
短期借入金	317,732	351,164
コマーシャル・ペーパー	301,983	225,971
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	1, 3 346,518	1, 3 432,469
未払費用	3 5,576	3 3,433
未払法人税等	13,552	32,373
前受金	3 48,252	3 49,018
預り金	3 221,786	3 115,563
賞与引当金	10,482	8,885
その他	10,791	3,852
流動負債合計	1,898,463	1,944,326
<b>固定負債</b>		
社債	150,000	140,000
長期借入金	442,515	421,586
再評価に係る繰延税金負債	85,912	84,840
退職給付引当金	44,225	39,894
修繕引当金	59,438	57,504
繰延税金負債	17,686	18,207
その他	3 61,994	3 61,753
固定負債合計	861,773	823,786
負債合計	2,760,237	2,768,113
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金		
資本準備金	42,105	42,105
その他資本剰余金	414,301	353,273
資本剰余金合計	456,406	395,378
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31,748	30,258
繰越利益剰余金	359,745	433,423
利益剰余金合計	392,574	464,763
自己株式	14,788	11,006
株主資本合計	1,002,544	1,017,486
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,593	3,473
繰延ヘッジ損益	396	657
土地再評価差額金	154,641	155,282
評価・換算差額等合計	157,632	159,413
純資産合計	1,160,177	1,176,899
負債純資産合計	3,920,414	3,945,013



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 7,044,609	1 6,645,093
売上原価	1 6,644,761	1 6,120,723
売上総利益	399,847	524,370
販売費及び一般管理費	2 347,292	2 359,593
営業利益	52,555	164,776
営業外収益		
受取利息	1 2,849	1 4,829
受取配当金	1 20,828	1 34,370
為替差益	5,892	11,964
補助金収入	3,724	2,086
その他	1 2,116	1 3,391
営業外収益合計	35,412	56,642
営業外費用		
支払利息	1 8,286	1 11,499
貸倒引当金繰入額	1,603	-
その他	1 2,232	1 2,960
営業外費用合計	12,121	14,460
経常利益	75,845	206,957
特別利益		
固定資産売却益	3 54,656	3 3,401
投資有価証券売却益	584	2,526
関係会社清算益	1,519	187
抱合せ株式消滅差益	-	6 184
その他	2,190	1,243
特別利益合計	58,950	7,542
特別損失		
減損損失	17,728	3,975
固定資産売却損	4 1,405	4 473
固定資産除却損	5 4,499	5 5,745
関係会社株式評価損	25,403	542
関係会社清算損	9,837	106
貸倒引当金繰入額	-	35,051
子会社支援損	-	8,000
債務保証損失引当金繰入額	-	345
その他	181	734
特別損失合計	59,056	54,973
税引前当期純利益	75,739	159,527
法人税、住民税及び事業税	28,898	46,991
法人税等調整額	2,654	428
法人税等合計	26,244	47,419
当期純利益	49,494	112,107

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	168,351	42,105	415,999	458,105	1,081	47	32,283	359,734	393,146
当期変動額									
剰余金の配当								50,629	50,629
当期純利益								49,494	49,494
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
その他利益剰余金の積立							1,570	1,570	-
その他利益剰余金の取崩						47	2,105	2,153	-
土地再評価差額金の取崩								562	562
会社分割による減少			1,699	1,699					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1,698	1,698	-	47	535	11	571
当期末残高	168,351	42,105	414,301	456,406	1,081	-	31,748	359,745	392,574

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,843	1,017,760	2,402	1,320	157,154	158,236	1,175,997
当期変動額							
剰余金の配当		50,629					50,629
当期純利益		49,494					49,494
自己株式の取得	13,091	13,091					13,091
自己株式の処分	146	146					146
自己株式の消却	-	-					-
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		562			562	562	-
会社分割による減少		1,699					1,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			191	1,716	1,949	41	41
当期変動額合計	12,945	15,215	191	1,716	2,512	604	15,820
当期末残高	14,788	1,002,544	2,593	396	154,641	157,632	1,160,177

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	168,351	42,105	414,301	456,406	1,081	-	31,748	359,745	392,574
当期変動額									
剰余金の配当								40,218	40,218
当期純利益								112,107	112,107
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					-
自己株式の消却			61,028	61,028					
その他利益剰余金の積立							735	735	-
その他利益剰余金の取崩							2,225	2,225	-
土地再評価差額金の取崩								299	299
会社分割による減少			-	-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	61,027	61,027	-	-	1,489	73,677	72,188
当期末残高	168,351	42,105	353,273	395,378	1,081	-	30,258	433,423	464,763

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,788	1,002,544	2,593	396	154,641	157,632	1,160,177
当期変動額							
剰余金の配当		40,218					40,218
当期純利益		112,107					112,107
自己株式の取得	57,360	57,360					57,360
自己株式の処分	113	113					113
自己株式の消却	61,028	-					-
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		299			299	299	-
会社分割による減少		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			879	260	940	2,080	2,080
当期変動額合計	3,781	14,941	879	260	640	1,781	16,722
当期末残高	11,006	1,017,486	3,473	657	155,282	159,413	1,176,899

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

のれんについては、その効果の発現すると見積もられる期間(5年~20年)で定額法により償却しています。

顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(20年)で定額法により償却しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務費用は発生した事業年度に一括費用処理しています。

(4) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当事業年度までの負担額を計上しています。

#### 4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

##### (1) 製品の販売

当社は石油精製製品、オレフィン・アロマ製品、潤滑油、機能化学品等の生産・販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で取引価格を算定しています。軽油引取税のように、販売時点において課税され、代理人として回収していると考えられる税額は、売上高に含めず純額で表示します。一方、揮発油税のように、販売以前の過程において課税され、売上金額に含まれている税額は売上高に含めています。取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。変動性がある値引き等を含む変動対価については、過去、現在及び予想を含む合理的に利用可能なすべての情報を用いて当社が権利を得る対価の金額を見積り、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ売上高を認識しています。

##### (2) 電力の販売

当社は電力の販売を行っています。

電力販売に係る収益は、毎月の検針により使用料を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益として認識します。また決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益を見積り、会計期間に応じた収益を計上しています。収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

#### 5．ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しています。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション取引、原油・石油製品スワップ取引、先物取引、石炭スワップ取引  
金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務、原油及び石油製品の販売・購入取引、石炭の販売・購入取引、借入金

##### (3) ヘッジ方針

当社は社内規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。

#### 6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しています。

##### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(重要な会計上の見積り)

持分法適用会社への投融資の評価

当事業年度においてNSRPに対する長期貸付金35,051百万円の全額に対して貸倒引当金を計上しています。回収可能性の評価方法及び主要な仮定等についての詳細は連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しています。

固定資産の評価

固定資産の評価については連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
工場財団抵当		
土地	337,963百万円	337,963百万円
その他担保		
投資有価証券	384	590
関係会社株式	2,205	2,418
出資金	-	1,016
計	340,553	341,988

上記のほか、NSRPの金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金(関係会社株式)90,645百万円を供しています。なお、2019年度において、出資金(関係会社株式)を全額減損処理しています。

担保に係る債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
工場財団抵当		
未払金	22,912百万円	54,169百万円
計	22,912	54,169

未払金は、揮発油税の支払にかかるものです。

また、上記のほか、工場財団には、銀行取引に関わる根抵当権が設定されていますが、実質的には担保付債務はありません。

2 偶発債務

下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

債務保証

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
IDEMITSU INTERNATIONAL(ASIA)PTE.LTD.	169,711百万円	128,119百万円
出光ベトナムガス開発株式会社	41,464	36,824
IDEMITSU AUSTRALIA PTY LTD	26,991	25,798
その他	102,892	55,637
計	341,059	246,380

完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNSRPによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。当社分の保証負担額は次のとおりです。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
保証負担額(当社分)	144,605百万円	142,425百万円

今後の状況の変化によっては、当社は銀行団より完工保証の履行請求を受ける可能性があります。当該履行をすることとなった場合は、当社の財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

3 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	429,071百万円	359,128百万円
長期金銭債権	34,175	38,710
短期金銭債務	420,001	379,272
長期金銭債務	6,591	5,525

4 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行5行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
特定融資枠の総額	258,070百万円	210,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	258,070	210,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,617,255百万円	1,518,071百万円
仕入高	639,618	1,531,368
営業取引以外の取引による取引高	22,992	36,548

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度18%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運賃	97,844百万円	95,835百万円
人件費	28,950	27,641
賞与引当金繰入額	7,583	6,354
退職給付費用	477	135
貸倒引当金繰入額	29	74
賃借料	35,096	36,115
作業費	80,351	85,950
減価償却費	29,040	29,267

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
土地・借地権( S S跡地等)	48,856百万円	2,970百万円
建物等	5,799	431
計	54,656	3,401

4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
土地・借地権( S S跡地等)	228百万円	241百万円
建物等	1,177	231
計	1,405	473

5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
建物	169百万円	131百万円
構築物	817	262
機械及び装置	761	247
撤去工事代等	2,751	5,104
計	4,499	5,745

6 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

抱合せ株式消滅差益184百万円は、出光クレイバレー株式会社を吸収合併消滅会社とし、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったことによるものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2023年 3月 31日)	当事業年度 (2024年 3月 31日)
子会社株式	243,076	247,954
関連会社株式	92,098	92,241



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資に係る税効果	52,900百万円	51,045百万円
固定資産の減損損失	19,657	19,345
修繕引当金	18,200	17,607
退職給付引当金	14,127	12,215
貸倒引当金	875	10,841
撤去未払金	6,905	7,044
販売価格見積計上	7,015	6,959
退職給付信託	9,217	6,641
資産除去債務	4,353	4,386
賞与引当金	3,209	2,720
未払事業税	935	1,796
L P G事業に係る違約金	1,837	1,531
研究開発用資産	802	1,391
未収利息	168	1,389
その他有価証券評価差額金	88	82
繰延ヘッジ損失	26	-
その他	4,839	5,902
繰延税金資産小計	145,158	150,901
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	71,097	80,744
評価性引当額小計	71,097	80,744
繰延税金資産合計	74,061	70,156
(繰延税金負債)		
企業結合に伴う時価評価差額	57,923百万円	55,572百万円
固定資産圧縮積立金	19,973	19,304
前払年金費用	8,063	7,904
資産除去債務	2,658	2,498
投資に係る税効果	1,612	1,612
その他有価証券評価差額金	1,307	1,181
繰延ヘッジ利益	201	290
特別償却準備金	8	-
繰延税金負債合計	91,748	88,364
繰延税金資産(負債)の純額	17,686	18,207

## (表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「貸倒引当金」及び「未収利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるために、前事業年度の注記の組替えを行っています。この結果、前事業年度において「その他」に表示していた5,882百万円は、「貸倒引当金」875百万円、「未収利息」168百万円及び「その他」4,839百万円として組み替えています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
国内の法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89	0.46
税額控除	4.51	2.48
評価性引当額	9.90	6.05
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.59	6.29
のれん償却	3.46	1.64
抱合せ株式消滅差益	-	0.04
子会社投資等に係る税効果	3.82	-
その他	0.94	0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.65	29.73

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	196,402	3,299	3,572 (155)	196,129	126,378	4,919	69,750
	構築物	405,796	7,033	1,815 (358)	411,015	312,930	9,101	98,084
	油槽	187,603	1,609	422 (111)	188,789	170,749	3,248	18,039
	機械及び装置	1,261,958	17,537	7,209 (64)	1,272,287	1,172,310	21,153	99,976
	車両運搬具	7,812	890	206 (-)	8,497	7,063	616	1,434
	工具、器具及び備品	54,847	4,540	1,893 (36)	57,494	45,430	4,720	12,064
	土地	710,923 [ 116,747]	248	3,385 (796) [10,365]	707,786 [ 106,382]	-	-	707,786
	リ - ス資産	352	954	98	1,208	194	68	1,014
	建設仮勘定	9,479	48,595	48,842	9,232	-	-	9,232
		計	2,835,177	84,710	67,446 (1,521)	2,852,440	1,835,057	43,828
無形固定資産	借地権	11,880	4	- (-)	11,885	-	-	11,885
	ソフトウェア	46,686	5,463	824 (-)	51,326	33,726	7,586	17,600
	のれん	172,902	-	- (-)	172,902	44,003	8,870	128,899
	顧客関連資産	131,625	-	- (-)	131,625	32,906	6,581	98,718
	その他	8,452	52	2 (-)	8,501	3,372	508	5,128
		計	371,547	5,520	826 (-)	376,240	114,008	23,545

(注1) 期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高は、取得価額を記載しています。

(注2) ( )内の数値は減損額を示しています。また差引期末帳簿価額は減損後簿価を示しています。

(注3) 建設仮勘定の増加の主な要因は下記のとおりです。

製造部門の機器更新等 19,363百万円  
SS施設、物流設備等 29,231百万円

(注4) 土地の [ ] の数値は、再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額を示しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,854	35,135	2,587	35,402
賞与引当金	10,482	8,885	10,482	8,885
修繕引当金	59,438	27,205	29,138	57,504

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.idemitsu.com/jp/">https://www.idemitsu.com/jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第108期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2023年6月22日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第109期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月9日関東財務局長に提出  
（第109期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月14日関東財務局長に提出  
（第109期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2023年6月27日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。
- (5) 発行登録書  
2023年6月28日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書  
2023年7月13日関東財務局長に提出  
2023年8月14日関東財務局長に提出  
2023年9月12日関東財務局長に提出  
2023年10月13日関東財務局長に提出  
2023年11月13日関東財務局長に提出  
2023年12月13日関東財務局長に提出  
2024年1月16日関東財務局長に提出  
2024年2月9日関東財務局長に提出  
2024年3月11日関東財務局長に提出  
2024年4月11日関東財務局長に提出  
2024年5月10日関東財務局長に提出  
2024年6月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月25日

出光興産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 大

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高島 稔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 拓哉

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



NSRPに対する投融資の評価に使用される仮定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

【NSRPに対する投融資残高の概要】

出光興産株式会社（以下、会社）はベトナムでニソン製油所を運営するNghi Son Refinery and Petrochemical LLC（以下、NSRP）に対して35.1%の出資と融資を行っており、また、連結子会社のIdemitsu Asia Pacific Pte. Ltd.（以下、IAP）を通じて融資と資金の立替を行っている。NSRPへの出資には持分法を適用しており、NSRPの業績は持分法投資損益を通じて反映される。融資・資金の立替については、関連する会計基準に従い公正価値の測定または回収可能価額の測定が実施されている。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているように、出光興産グループのNSRPへの投融資の2024年3月31日時点の連結貸借対照表における計上額は以下の通りである。

	連結貸借対照表上の 勘定科目	連結貸借対照表 計上額（百万円）
出資	投資有価証券	-
融資	長期貸付金	35,051
	貸倒引当金	35,051
		-
資金の立替	未収入金	139,023
	貸倒引当金	6,098
		132,924

【NSRPの業績および財産状況】

NSRPは商業生産開始当初の装置稼働率の低迷やその後の製品市況の悪化により、過年度に多額の営業損失を計上しており2020年12月期において債務超過となった。当期においても前期対比での製品マージンの低下や定修の影響により営業損失を計上したことに加えて、多額の借入に伴う財務費用の影響により、前期に続き純損失を計上している。

【会計上の見積りへの影響】

会社は、債務超過の解消に向けて、製油所の稼働状況、マーケット環境を踏まえ、NSRP、他の出資者及び金融機関との協議を継続して実施しており、会社はこれら協議を通じて、NSRPの経営状況を詳細に把握し、また、将来事業計画の検討を行っている。

NSRPは、過年度からの営業損失の計上と債務超過に伴いNSRPの固定資産に減損の兆候を識別し、固定資産の減損テストを実施している。加えて、会社は出光興産グループの長期貸付金の公正価値と回収可能価額の測定、及び、未収入金の回収可能価額の測定を行っている。これら会計上の見積りの評価は、NSRPの継続企業の前提を基礎としたうえで、製品マージンや装置稼働率等の経営者の仮定を含む将来事業計画をもとにしたキャッシュ・フローを検討することで実施されている。

減損評価対象のNSRPの固定資産残高812,294百万円（持分比率100%ベース）について減損テストを実施したが、使用価値に基づく回収可能価額が帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識していない。

他方で、長期貸付金および未収入金については、将来事業計画を基礎とする見積将来キャッシュ・フローの悪化等のリスクに加えて、貸し手の回収リスクをリスクプレミアムとして織り込んだ割引率に基づく公正価値及び回収可能価額の測定を実施した結果、当連結会計年度において長期貸付金及び未収入金に対して、それぞれ貸倒引当金繰入額35,051百万円及び6,044百万円を計上している。

減損損失が計上された場合には持分法投資損益を通じて連結財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。また、長期貸付金および未収入金については、残高についても上記のとおり多額であるため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。

【監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由】

当監査法人は、上記会計上の見積りのために使用されたNSRPの将来事業計画に含まれる経営者の仮定を評価し、「製品マージン」、「装置稼働率」及び「割引率」を以下の理由により監査上の主要な検討事項に決定した。

「製品マージン」は市場の需給動向、地政学的リスク、気候変動対応等の外部環境の変化により変動し、見積りは複雑であり、経営者の重要な判断を伴うため。

「装置稼働率」は外部データが存在しない見積りであり、経営者による偏向が介在しやすく不確実性が高いため。また、市場の需給動向、地政学的リスク、気候変動対応等の外部環境の変化や足元のキャッシュ・フローの悪化が装置稼働率にどの程度影響を与えるか否かの評価も求められ、見積りの要素が大きいため。

「割引率」は割引後将来キャッシュ・フローの増減に大きな影響を与え、割引率の決定にあたってはキャッシュ・フローの悪化等のプロジェクトの固有リスクの評価が求められるため。また、長

当監査法人は、NSRPの固定資産の減損損失の計上要否にかかる判断と、出光興産グループのNSRPに対する長期貸付金及び未収入金の回収可能価額の測定の前提となる将来事業計画に含まれる「製品マージン」、「装置稼働率」及び「割引率」それぞれについて、NSRPおよび連結子会社IAPの監査人に指示して、主に以下の監査手続を実施した。

- ・NSRPの使用価値測定を含む、固定資産の減損損失の計上要否に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を検証した。
- ・「製品マージン」及び「割引率」を評価するにあたっては、評価の専門家を利用することが適切と判断した。これは、「製品マージン」は長期間に及ぶ見積りであり、かつマーケット分析も踏まえた評価が必要となる点で専門性が高く、また、「割引率」には見積り要素が多く含まれ、複雑な計算が求められるためである。

<製品マージン>

- ・2022年度のNSRPの将来事業計画における2023年度の予算数値と製品マージンの実績の比較により、経営者の見積りの精度を検証した。
- ・評価専門家の助言に基づき、市場の需給動向、地政学的リスク、気候変動対応等の外部環境の変化を反映した複数の外部機関が発行している将来製品マージンの予測レポートを評価し、NSRPが2023年度の将来事業計画に使用した製品マージンの将来予測数値と重要な乖離がないかどうかを検証した。

<装置稼働率>

- ・NSRPの経営者へのインタビューにより、装置稼働率の見積りプロセスを理解した。
- ・2022年度のNSRPの将来事業計画における2023年度の計画稼働率と実績稼働率の比較により、経営者の見積りの精度を検証した。
- ・具体的には、2023年度の実績稼働率が計画と乖離している場合には、その乖離要因を理解した。
- ・また、2023年度の将来事業計画における装置稼働率の見積りに反映すべき不利な乖離要因がある場合には、見積りに適切に反映されているかを検討した。
- ・当該見積りへの反映の合理性の検討にあたっては、反映の有無に加えて、見積りに織り込むべきストレスの十分性について、感応度分析を実施して検討した。
- ・NSRPの経営者へのインタビューの実施やマーケットに関する外部レポートを閲覧することで、市場の需給動向、地政学的リスク、気候変動対応の影響も踏まえた製品需給バランスを検討し、将来事業計画に含まれた装置稼働率と不整合がないかを検証した。

<割引率>

- ・事業環境の変化等によるキャッシュ・フローの悪化のリスクが割引率に適切に反映されていることを確認した。
- ・投融資の評価に用いられる割引率については、貸し手の回収リスクがリスクプレミアムとして適切に反映されていることを確認した。
- ・評価専門家の助言に基づき、監査上の重要性、公正価値および回収可能価額に対する感応度を考慮の上、割引率について監査上の許容範囲を独自に算定し、会社が使用した割引率が当該範囲内にあるかどうかを検証するとともに、評価技法の妥当性を検証した。

期貨付金の公正価値や未収入金の回収可能価額の測定に適用された割引率に関しては、貸し手の回収リスクをリスクプレミアムとして織り込んでおり、その評価も求められるため。	
---	--

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、出光興産株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、出光興産株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2024年6月25日

出光興産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 大

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高島 稔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 拓哉

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### NSRPに対する投融資の評価

注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、出光興産株式会社（以下、会社）はNghi Son Refinery and Petrochemical LLC（以下、NSRP）に対して融資（長期貸付金）を行っている。会社は、NSRPの将来事業計画を基礎とする見積将来キャッシュ・フローと、貸し手の回収リスクをリスクプレミアムとして織り込んだ割引率に基づく回収可能性の評価を実施した結果、当事業年度において長期貸付金に対して、貸倒引当金繰入額35,051百万円を計上している。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（NSRPに対する投融資の評価に使用される仮定）と同一内容であるため、記載を省略している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## <報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。